

キ郡長カ其ノ意見ヲ容レ其ノ路線ヲ認定セムトスル場合ト雖モ道路法施行令第二條ノ規定ニ依リ更ニ郡會ニ諮問ノ手續ヲ要スヘキモノト解シ可然哉或ハ形式上ノ諮問ヲ省略シ得ヘキ哉

二 曩ニ配付セラレタル道路法施行令案ニハ「市町村ノ道路元標ハ其ノ市町村ノ中樞地ニ之ヲ設クヘシ」トアリテ道路法施行令ニハ之ヲ削除シ居レルモ右ハ中樞地ニ定ムヘキモノト解シ可然哉或ハ便宜ノ地ニ定メテ可ナル哉

三 市町村ノ道路元標ノ位置カ縣道路線又ハ郡道路線内ニ所在スル場合ト雖モ其ノ道路元標カ縣道若ハ郡道路線ノ起終點タラサルトキハ市町村道ノ管理者ニ於テ建設スヘキ義ト解シ可然哉或ハ道路元標位置ノ所在スル道路ノ管理者ニ於テ建設スヘキ義ナル哉

道路元標ニ關スル件 (大正十一年八月十八日改) (大正十四年九月二十四日) (日內務省令第二〇號) (正) (日內務省令第一五號)

第一條 道路元標ニハ石材其ノ他ノ耐久性材料ヲ使用スヘシ

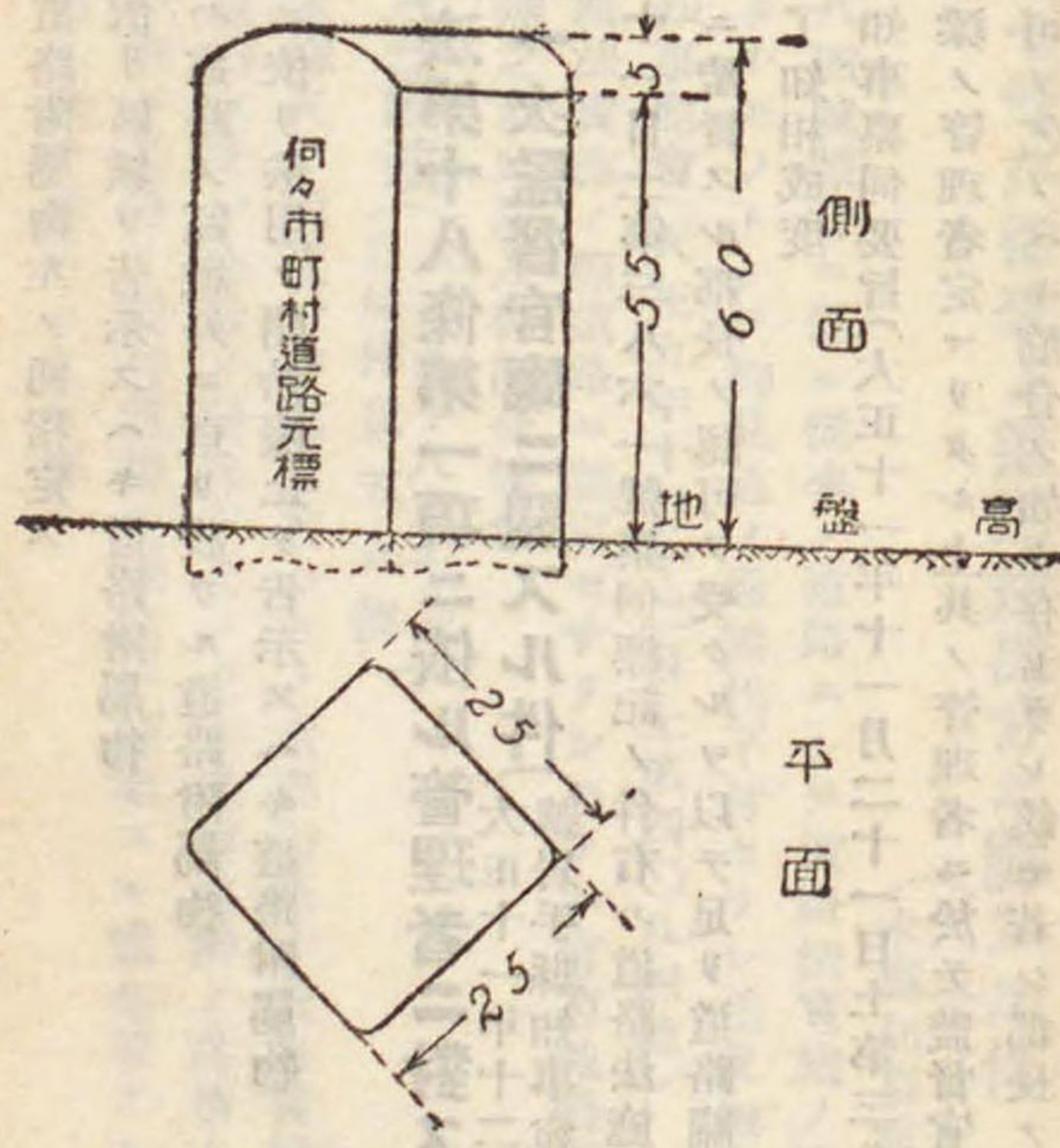
第二條 道路元標ハ別記様式ニ依ルヘシ

第三條 道路元標ハ其ノ位置ヲ表示スル爲道路ニ面シ最近距離ニ於テ路端ニ之ヲ建設スヘシ

第四條 特別ノ事由アル場合ニ限り前二條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス別記様式



備考

- 1 表面ニ市町村名ヲ記載スルコト能ハサル場合ハ側面ニ之ヲ記載スルコトヲ得
- 2 前圖ニ示ス寸法ハセンチメートルヲ單位トス

道路法施行令ニ基キ道路附屬物指定ノ件

(大正九年三月二十五日) 内務省告示第二二三號

道路法施行令ニ基キ道路附屬物左ノ通指定ス

- 一 第十條ノ規定ニ依リ區域ヲ告示スヘキ道路附屬物
- 道路ノ區域外ニ又ハ道路ノ區域外ニ亘リ設クル道路附屬物
- 二 第十一條ノ規定ニ依リ供用ノ開始廢止ヲ告示スヘキ道路附屬物
- 橋梁、渡船場

道路法第十八條第一項ニ依ル管理者ニ對スル

第一次監督官廳ニ關スル件

(大正十一年十二月一日甲第一七號) 岩手縣知事宛土木局長通牒

大正十一年十一月二十一日土第三八六一號稟伺標記ノ件右ハ道路法施行令第十九條ノ規定ニ依リ管理者タル町村長ヲ第一次ニ監督スル郡長ノ認可ヲ受クルヲ以テ足り道路關係ヲ有スル兩郡長ノ認可ヲ受クルヲ要セサル義ニ付御了知相成度

岩手縣知事稟伺要旨(大正十一年十一月二十一日土第三八六一號)

兩郡ノ境界ニ在ル橋梁ノ管理者定マリタル上其ノ管理者ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ要スル行爲ヲ爲サムトスルトキハ知事ノ認可ヲ乞フヘキ筋合ノ如ク存セラレ候モ若シ郡長ノ認可ヲ受クルモノトセハ其ノ管理者ハ町村長トシテノ第一次監督官廳タル郡長ノ認可ノミニテ足ルカ將タ道路關係ヲ有スル兩郡長ノ認可

ヲ要スヘキヤ

認定セサル從來ノ道路敷處分ニ關スル件

(大正九年十月二十八日第四〇二號) 栃木縣知事宛地理課長、土木局長回答

本月十二日土第四〇八四號照會ニ係ル從來ノ道路ニシテ道路法實施ノ際道路ニ認定セサリシモノハ其ノ際公用ヲ廢止セラレタルモノトシテ御見込ノ通無代下付セラレ差支無之候

栃木縣知事照會(大正九年十月十二日土第四〇八四號)

從來ノ道路ニシテ道路法實施ノ際道路ニ認定セサリシモノハ官有地特別處分規則第三條ニ依リ從來ノ費用負擔者ニ交付差支無之哉此段及御問合候也

道路公債法

(大正九年八月十一日法律第五九號)

- 第一條 國道改良費支辨又ハ國道、府縣道若ハ市ノ重要街路ノ改色費補助ニ關スル經費支辨ノ爲政府ハ當該經費豫算ノ範圍内ニ於テ公債ヲ發行シ又ハ之カ繰替支辨ノ爲借入金ヲ爲スコトヲ得
- 第二條 前條ノ規定ニ依ル公債ノ發行價格差減額ヲ補填スル爲必要アル場合ニ於テハ前條ノ制限以外ニ公債ヲ發行シ又ハ借入金ヲ爲スコトヲ得

一、公債又發行支文ハ借入金ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得
二、前項ノ借入金ハ公債ノ發行時於テ利息ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得
三、前項ノ借入金ハ公債ノ發行時於テ利息ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得
四、前項ノ借入金ハ公債ノ發行時於テ利息ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得

新設公債券

甲、前項ノ借入金ハ公債ノ發行時於テ利息ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得
乙、前項ノ借入金ハ公債ノ發行時於テ利息ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得
丙、前項ノ借入金ハ公債ノ發行時於テ利息ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得
丁、前項ノ借入金ハ公債ノ發行時於テ利息ヲ以テ不_レニ_レマ_レ得

新設公債券

本頁十二日土曜四〇八四號開會ニ於テ發券ノ種類ニ及_レテ
本頁十二日土曜四〇八四號開會ニ於テ發券ノ種類ニ及_レテ
本頁十二日土曜四〇八四號開會ニ於テ發券ノ種類ニ及_レテ

自
動
車

自動車目次

自動車交通事業法	(昭和六年四月一日) 法律第五二號	一
自動車交通事業法施行令	(昭和八年八月一日) 勅令第二一九號	三
自動車交通事業法施行規則	(昭和八年八月五日) 鐵道、內務兩省令	二四
自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件	(昭和八年八月五日) 鐵道、內務兩省令	二五
自動車交通事業法ノ施行ニ關シ取扱方ノ件	(昭和八年九月二十五日) 鐵道省訓示第一號	二四
自動車運輸事業基準規程	(昭和八年八月五日) 鐵道省令第四號	二五
自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程	(昭和八年八月五日) 鐵道省令第五號	二七
自動車運輸規程	(昭和八年八月五日) 鐵道省令第六號	二八

旅客自動車設備規程(昭和八年八月五日).....六
 鐵道省令第七號

專用自動車道設備規程(昭和八年八月五日).....六
 鐵道省令第八號

自動車運輸事業會計規程(昭和八年八月五日).....六
 鐵道省令第九號

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件(昭和八年八月一日).....七
 勅令第二二〇號

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則(昭和八年八月五日).....七
 鐵道省令第一〇號

一般自動車道構造令(昭和八年八月五日).....七
 內務、鐵道兩省令

自動車交通事業法第三十七條第三項ノ規定ニ依ル補償ニ關スル件(昭和八年九月二十二日).....七
 勅令第二一五號

自動車交通事業財團抵當登記取扱手續(昭和八年九月三十日).....七
 司法省令第三三號

道路警戒標及道路方向標ニ關スル件(大正十一年十一月九日).....七
 內務省令第二七號 道二四二頁參照

自動車交通事業法ニ依ル事務取扱方ニ關スル件(昭和九年三月十六日發土第一九).....八
 號廳府縣長官宛內務次官通牒

自動車運輸事業ノ爲ニスル道路ノ使用ニ關スル件(昭和九年六月於道府縣土木主).....八
 任官會議指示事項第一〇號

自動車交通事業法施行規則第二十八條營業報告書様式(昭和八年八月五日).....九
 鐵道省令第三五九號

自動車交通事業法施行規則第二十八條統計報告書様式(昭和八年八月五日).....九
 鐵道省令第三六〇號

○ 自動車取締令(昭和八年八月十八日).....一〇
 內務省令第二三號

特殊自動車ノ種類(昭和八年十月二十四日).....一三
 內務省告示第三五〇號

技倆證明書ノ發行者(昭和八年十月二十四日).....一三
 內務省告示第三五一號

道府縣手数料令(明治四十三年五月五日).....一四
 勅令第一一九號

賣藥部外品等ノ免許手数料額及手数料免除ニ關スル件(明治四十三年五月十三日).....一四
 內務省令第一九號

自動車運轉手免許試驗手数料其ノ他徵收ニ關スル件(昭和六年五月二十三日發警第一九).....一四
 號廳府縣長官宛警保局長依命通牒

自動車運轉手免許試驗手数料其ノ他徵收ニ關スル件(昭和八年十一月九日發警第一一三號廳).....一四
 府縣長官宛警保、地方兩局長依命通牒

道路取締令(大正九年十二月十六日)道二二五頁参照

警察犯處罰令(明治四十一年九月)内務省令第一六號

凡 欄上ハ見出便覽、※符ハ参照事項又ハ参照條文、施令ハ自動車交通事業法施行令ノ略、施規ハ自動車交通事業法施行規則ノ略、職委ハ自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件ノ略、太數字ハ上掲法令ノ條文、一ハ乃至ノ略ナリ

自動車交通事業法(昭和六年四月一日法律第五十二號)

第一章 自動車運輸事業

第一條 本法ニ於テ自動車運輸事業トハ一般交通ノ用ニ供スル爲路線ヲ定メ定期ニ自動車ヲ運行シテ旅客又ハ物品ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第二條 自動車運輸事業ノ路線ハ一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ニ依ルヘシ

第三條 主務大臣ハ命令ヲ以テ自動車運輸事業ニ付路線ニ應シテ使用スヘキ自動車ノ輛數其ノ他事業ノ基準ヲ定ムルコトヲ得

※自動車運輸事業基準規程(昭和八年八月五日鐵道省令第四號)五六

第四條 自動車運輸事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受クヘシ

主務大臣ハ前項ノ免許ヲ爲スニ當リ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ有効期間ヲ指定スルコトヲ得

※施令一・二、職委一・三・五―七、施規一―七・二九・五〇・五一

第五條 主務大臣ハ自動車運輸事業者カ免許ノ有効期間滿了後仍引續キ其ノ事業ヲ經營セ

意 義
路 線
基 準
免 許
期 間 更 新

運輸開始
工事施行

シコトヲ申請シタルトキハ當該路線ニ依ル自動車運輸事業ノ不必要其ノ他特別ノ事由ナ
キ限リ期間更新ノ免許ヲ爲スヘシ

※施令一、職委一・五―七、施規六・五〇・五一

第六條 自動車運輸事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ運輸開始
ノ認可ヲ申請スヘシ

第十七條 第一項ノ専用自動車道ヲ開設シテ自動車運輸事業ヲ經營スル場合ニ在リテハ工
事方法ヲ定メ前項ノ認可申請前主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘ
シ

天災其ノ他已ムヲ得サル事由ニ因リ前二項ノ期間内ニ認可ヲ申請スルコト能ハサルトキ
ハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

※施令一、職委二・三・五―七、施規一―一五・一八・二五・五〇・五一

第七條 自動車運輸事業者事業計畫又ハ専用自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ
主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

※施令一、職委二・三・五―七、施規八―一〇・一六・一七・二九・五〇・五一

第八條 自動車運輸事業ノ自動車ハ命令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クルコトヲ要ス

※自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程(昭和八年八月五日)五七
(鐵道省令第五號)

事業計畫變更
工事方法變更
自動車登録

運輸、設備、會
計

第九條 自動車運輸事業ノ運輸、設備及會計ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

※自動車運輸規程(昭和八年八月五日)六〇
(鐵道省令第六號)

※旅客自動車設備規程(昭和八年八月五日)六四
(鐵道省令第七號)

※専用自動車道設備規程(昭和八年八月五日)六六
(鐵道省令第八號)

※自動車運輸事業會計規程(昭和八年八月五日)六七
(鐵道省令第九號)

改善命令

第十條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業者ニ對シ左ニ掲クル事
項ヲ命スルコトヲ得

一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ専用自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト

二 路線ヲ延長又ハ變更セシムルコト但シ専用自動車道ノ延長及變更ハ此ノ限ニ在ラス

三 他ノ運送事業者ト連絡運輸ヲ爲サシムルコト

四 全部又ハ一部ノ路線ヲ共通ニスル數人ノ自動車運輸事業者アル場合ニ共同經營ヲ爲
サシムルコト

五 旅客又ハ物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ付セシムルコト

六 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト

前項第三號及第四號ノ場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ各事業者ノ取得シ若ハ負擔スヘキ金

條件附加

額ニ付協議調ハサルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス

※施令一・二、職委一・三・五―七、施規二五・二六・五〇・五一

第十一條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ第一項ノ條件ニ於テ他ノ運送事業者ヨリ事業ノ讓渡又ハ共同經營、會社ノ合併等ヲ求メタルトキハ之ニ應スヘキコトヲ命シタル場合ニ於ケル實施方法及收得又ハ負擔金額ニ之ヲ準用ス

※施令二

第十二條 自動車運輸事業ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ス

※施令一、職委二・三・五―七、施規二二・二三・五〇・五一

讓渡、承繼
會社解散ノ決
議、總社員ノ
同意

第十三條 自動車運輸事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス
會社ノ合併ニ因ル自動車運輸事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ
自動車運輸事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス
自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

休止、廢止

免許取消
事業停止

※施令一・二、職委一―三・五―七、施規一九―二一・二四・二九・五〇・五一

第十四條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車運輸事業經營ノ免許ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部若ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲ンタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セサルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セスト認メタルトキ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

六 道路、自動車道又ハ通路ノ狀況カ自動車ノ運行ニ適セサルニ至リタルトキ

※施令一・二、職委一・三・五―七

第十五條 左ノ場合ニ於テハ自動車運輸事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 運輸開始ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セサルトキ

二 運輸開始ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ運輸開始ノ認可申請期間内

免許失効

本法以外ノ自動車運送事業

自 六

(路線ノ全部又ハ一部ニ付専用自動車道ヲ開設スル場合ニ在リテハ工事施行ノ認可申請期間内)ニ會社設立ノ登記ヲ爲ササルトキ

四 専用自動車道ニ付工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セサルトキ

五 専用自動車道ニ付工事施行ノ認可ナキトキ

六 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

七 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第十六條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

※自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件

(昭和八年八月一日) 七〇
勅令第二二〇號

※自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則

(昭和八年八月五日) 七〇
鐵道省令第一〇號

※自動車交通事業法ノ施行ニ關シ取扱方ノ件

(昭和八年九月二十五) 五四
日鐵道省訓示第一號

第二章 自動車道及自動車道事業

意 義

第十七條 本法ニ於テ自動車道トハ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル道路(一般自動車道)及自動車運輸事業者力其ノ事業用自動車ノ専用ニ供スル通路(専用自動車道)ヲ謂フ

本法ニ於テ自動車道事業トハ一般自動車道ヲ開設シ有償又ハ無償ニテ之ヲ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル事業ヲ謂フ

免 許

第十八條 自動車道事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受ケヘシ

※施令一、施規三〇—三五・五〇・五一

工 事 施 行

第十九條 自動車道事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ工事方法ヲ定メ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スヘシ

天災其ノ他已ムテ得サル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ認可ヲ申請スルコト能ハサルトキハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

※施令一、施規三七—四一・五〇・五一

工 事 着 手 竣 功

第二十條 自動車道事業者工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ一般自動車道ノ工事ニ着手シ之ヲ竣功セシムヘシ
前條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ノ伸長ニ之ヲ準用ス

自 七

事業計畫變更
工事方法變更

沿道土地立入
使用

※施令一、職委四一七、施規四一・五〇・五一

第二十一條 自動車道事業者事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

※施令一、職委四一七、施規三六・四二・四三・五〇・五一

第二十二條 自動車道ニ關スル工事ノ爲必要アルトキハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ヲ爲サントスルトキハ已ムヲ得サル事由アル場合ヲ除クノ外豫メ土地ノ占有者ニ其ノ通知ヲ爲スコトヲ要ス

第一項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ニ因リテ生シタル損害ハ立入又ハ使用ノ後遲滞ナク事業者ニ於テ之ヲ補償スヘシ

前項ノ補償ニ付協議調ハサルトキハ地方長官之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定中補償金額ニ不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日より三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第二十三條 一般自動車道ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ供用ヲ開始スルコトヲ得ス

供用開始

構造、維持、修繕、使用、交通
保全

改善命令

條件附加

供用休止廢止

※施令一、職委四一七

第二十四條 一般自動車道ノ構造、維持、修繕、若ハ使用又ハ其ノ交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

※一般自動車道構造令 (昭和八年八月五日) 七四
内務、鐵道兩省令

※道路警戒標及道路方向標ニ關スル件 (大正十一年十一月九日) 道二四二
日內務省令第二十七號

第二十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車道事業者ニ對シ左ニ掲クル事項ヲ命スルコトヲ得

一 使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト

二 一般自動車道又ハ其ノ附屬物件ノ改善ヲ爲サシムルコト

第二十六條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

※施令一、職委四一七、施規四七・四八・五〇・五一

讓渡、承繼
會社解散ノ決
議、總社員ノ
同意

免許取消
事業停止

第二十八條 自動車事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

會社ノ合併ニ因ル自動車事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受ケヘシ

自動車事業者死亡シタルトキ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス

自動車事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケルニ非

サレハ其ノ效力ヲ生セス

※施行令一、施規四四—四六・四九—五一

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車事業經營ノ免許ノ全部又ハ一部ヲ取消

シ又ハ事業ノ全部又ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタ

ル處分ニ違反シタルトキ

三 主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事ヲ竣功セス其ノ他許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ

故ナク實施セサルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セスト

認メタルトキ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

免許失効

第三十條 左ノ場合ニ於テハ自動車事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セサルトキ

二 工事施行ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ工事施行ノ認可申請期間内ニ

會社設立ノ登記ヲ爲ササルトキ

四 一般自動車道ノ供用ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

五 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

自動車道ノ
接續、横斷

第三十一條 政府又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者カ自動車道ニ接續シ若ハ接近シ又ハ之ヲ横

斷シテ一般ノ道路、自動車道、橋梁、河川、運河、溝渠、鐵道、軌道、索道等ヲ造設セントスル

トキハ自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ公益上必要アリト認ムルトキハ主務大臣ハ自動車道事業者又ハ自動車

運輸事業者ニ對シ設備ノ共用又ハ變更ヲ命スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ其ノ實施方法及費用ノ負擔ニ付協議調ハサルトキハ申請ニ因リ關係

主務大臣之ヲ裁定ス自動車道事業者又ハ自動車運輸事業者ノ受ケタル損害ノ補償ニ付亦

同シ

第二十二條第五項ノ規定ハ前項ノ補償金額ニ之ヲ準用ス

本法以外ノ
自動車道路

第三十二條 一般自動車道以外ノ自動車ノ通行スル道路ヲ開設シテ使用料金ヲ徴收スル場合ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

自 一二

第三章 共通規定

兩事業ノ兼營

第三十三條 同一ノ一般自動車道ニ依ル自動車道事業及自動車運輸事業ノ兼營ノ場合ニ於ケル免許、許可及認可ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

事業ノ監査

第三十四條 主務大臣又ハ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監ヲ含ム、以下同シ）ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ヲシテ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得
監査員ハ自動車運輸事業者若ハ自動車道事業者又ハ其ノ代表者若ハ其ノ他ノ從業者ニ説明ヲ求メ帳簿、書類及圖面ヲ檢閲スルコトヲ得

職權委任

第三十五條 本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

※自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

（昭和八年八月五日）
鐵道、内務兩省令（五一）
（昭和八年九月廿五日）
鐵道省訓示第一號（五四）

訴 願

第三十六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ地方長官ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ爲スコトヲ得

國營事業

第三十七條 國ニ於テ經營スル自動車運輸事業及自動車道事業ニ付テハ第一條乃至第三條第九條（會計ニ關スル規定ヲ除ク）、第十七條、第二十二條、第二十四條及第五十四條乃至第五十七條ノ規定ニ限リ本法ヲ適用ス

國ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營セントスルトキハ當該官廳ハ主務大臣ニ協議ヲ爲スヘシ

國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル自動車運輸事業者力其ノ區間ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リタルトキ又ハ著シク收益ヲ減少スルニ至リタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業者ノ受ケタル損失ヲ補償スルコトヲ得
殘存路線ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リタルトキ亦同シ

※施行一〇二

※自動車交通事業法第三十七條第三項ノ規定ニ依ル補償ニ關スル件

（昭和八年九月二十二）
日勅令第二五一號（七七）

第四章 自動車交通事業抵當

自 一三

財團設定者、
抵當ニ關スル
準用規定

自 一四

第三十八條 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式会社ハ抵當權ノ目的ト爲ス爲自
動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ全部又ハ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スルコト
ヲ得

自動車運輸事業及自動車道事業ノ抵當ニ關シテハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外
鐵道抵當法ヲ準用ス但シ同法第一章及第三章中登錄トアルハ登記、第四十六條、第六十
八條及第六十九條中監督官廳トアルハ登記所、第八十條乃至第八十二條、第八十八條及
第九十二條中監督官廳トアルハ裁判所トス

財團組成物件

第三十九條 自動車交通事業財團ハ左ニ掲クルモノニシテ同一自動車運輸事業者又ハ同一

自動車道事業者ニ屬シ且其ノ事業ニ關スルモノヲ以テ之ヲ組成ス

一 自動車道ノ敷地及其ノ上ニ存スル工作物並ニ之ニ屬スル器具機械

二 發著場、駐車場其ノ他自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地及其ノ上ニ存スル工作物並
ニ之ニ屬スル器具機械

三 自動車庫、停留所、貨物庫、給油所、附屬工場、事務所、事務員駐在所其ノ他事業ノ爲必
要ナル建物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具機械

四 通信又ハ信號ニ要スル工作物及其ノ敷地並ニ之ニ屬スル器具機械

五 前四號ニ掲クル工作物ヲ所有シ又ハ使用スル爲他人ノ不動産ノ上ニ存スル地上權及

第三者ニ對抗シ得ヘキ賃借權並ニ前四號ニ掲クル土地ノ爲ニ存スル地役權

六 自動車運輸事業ノ爲登錄ヲ受ケタル自動車及其ノ附屬品

七 事業經營ノ爲必要ナル貯藏物品及器具機械

第四十條 前條第一號乃至第三號ニ掲クル不動産ノ何レモカ存セサルトキハ自動車運輸事
業ノ爲ニ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得ス

自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ハ之ノミニ依リテ擔保セラルル債務ノ額カ三萬

圓以上ナラサルトキハ之ヲ設定スルコトヲ得ス但シ第二以下ノ順位ノ抵當權設定ノ場合

ハ此ノ限ニ在ラス

第四十一條 自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ一部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スル

場合ニ於テハ自動車運輸事業ニ在リテハ獨立ノ路線ニ付、自動車道事業ニ在リテハ獨立

ノ一般自動車道ニ付之ヲ爲スコトヲ要ス

第四十二條 同一事業者カ自動車運輸事業ト自動車道事業トヲ兼營スル場合ニ於テハ兩事

業ニ關スルモノヲ合シテ一個ノ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得但シ自動車運輸

事業又ハ自動車道事業ノ何レカ一方ニ付自動車交通事業財團ノ設定アリタル後ハ此ノ限

ニ在ラス

前項ノ事業者カ各事業ニ付各別ニ自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニハ一般自動車道

財團及抵當權
設定ノ制限

事業一部ノ財
團設定

兩事業ノ合併
財團

自 一五

財團設定ノ手續及效果

ノ敷地其ノ他専ラ自動車道事業ニ關スルモノハ自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ屬スルコトナシ

自 一六

第四十三條 自動車交通事業財團ノ設定ハ自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲スニ依リテ之ヲ爲ス

自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲シタルトキハ第三十九條ニ規定スルモノハ當然自動車交通事業財團ニ屬ス但シ第三者ニ對抗シ得ヘキ他人ノ權利ノ目的タルモノ又ハ差押、假差押若ハ假處分ノ目的タルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

自動車交通事業財團ノ設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シタルモノ亦前項ニ同シ

財團處分ノ制限

第四十四條 自動車交通事業財團ハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權及抵當權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ス但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式會社ニ讓渡スハ此ノ限ニ在ラス

自動車交通事業財團ニ屬スルモノハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ス但シ抵當權者ノ同意ヲ意テ之ヲ讓渡シ又ハ貸付クルハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ規定ニ依リ自動車交通事業財團ニ屬スルモノヲ讓渡シタルトキハ抵當權ハ其ノモノニ付消滅ス

抵當權ノ設定變更

財團ノ登記所

第四十五條 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定又ハ變更ハ總株金四分ノ一以上ノ拂込アリタル後定款變更ト同一方法ノ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

第四十六條 自動車交通事業財團ノ登記ニ付テハ其ノ財團ノ所有者タル會社ノ本店所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ其ノ出張所ヲ以テ管轄登記所トス

自動車交通事業財團ノ所有者タル會社カ本店ヲ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移シタル場合ニ於ケル登記手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

左ノ場合ニ於テハ登記所ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スヘシ

- 一 第一順位ノ抵當權ノ設定ヲ登記シタルトキ
- 二 自動車交通事業財團ノ用紙ヲ閉鎖シタルトキ

※自動車交通事業財團抵當登記取扱手續 (昭和八年九月三十日 司法省令第三三號) 七八

財團ノ登記準則

第四十七條 自動車交通事業財團ニ關シテハ工場抵當法第十條、第十二條、第十八條乃至

第二十條、第二十二條乃至第四十四條、第四十七條及第四十八條ノ規定ヲ準用ス

本法ニ規定スルモノヲ除クノ外自動車交通事業財團ノ登記ニ關シテハ不動産登記法ヲ準用ス

登記ノ申請書ニハ不動産登記法第三十六條第三號乃至第八號ニ掲クル事項ノ外左ノ事項

自 一七

ヲ記載スヘシ

- 一 自動車交通事業財團ノ設定セララルル事業ノ表示
- 二 自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル路線ノ表示

- 三 自動車道事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ之ニ屬スル一般自動車道ノ表示
- 四 免許ニ有効期間ノ指定アルトキハ其ノ期間
- 五 免許ニ條件カ附セラレタルトキハ其ノ條件

合併財團ニ對スル抵當權ノ實行特則

強制執行

第四十八條 第四十二條第一項ノ規定ニ依リテ自動車交通事業財團ヲ設定シタル場合ニ於テ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ノ何レカニ付事業經營ノ免許ノ失效又ハ取消アリタルトキハ抵當權者ハ一事業ニ付自動車交通事業財團ノ設定セラレタル場合ニ準シ財團ノ全部ニ對シ其ノ權利ヲ實行スルコトヲ得

第四十九條 自動車交通事業財團ニ對スル抵當權ノ強制執行ニ付テハ執行シ得ヘキ一定ノ債務名義ヲ要セス

強制管理ノ開始ハ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ對スル主務大臣ノ監督ヲ妨ケス
 強制管理ノ管理人ノ任免ニ付テハ裁判所ハ主務大臣ノ意見ヲ聽ケコトヲ要ス
 強制管理終了シタルトキハ裁判所ハ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スヘシ

第五章 罰 則

無免許事業經營

免許名義ノ濫用

事業者ノ犯則行爲

第五十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 免許ヲ受ケスシテ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營シタルトキ
- 二 認可テ受ケスシテ一般自動車道ノ供用ヲ開始シタルトキ

第五十一條 免許ヲ受ケタル者ノ名義ヲ利用シテ自動車運輸事業又ハ自動車道事業ヲ經營シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス名義ヲ利用セシメタル者亦同シ

第五十二條 自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

- 一 第五十條ニ規定スル場合ヲ除クノ外本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スヘキ事項ヲ之ヲ受ケスシテ爲シタルトキ
- 二 免許、許可又ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ
- 三 本法ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ
- 四 第八條ノ規定ニ依ル登錄ヲ受ケサル自動車ヲ自動車運輸事業ノ用ニ供シタルトキ又ハ自動車ニ付不實ノ事項ノ登錄ヲ申請シタルトキ
- 五 正當ノ事由ナクシテ一般自動車道ノ使用ヲ拒ミタルトキ

被處罰者

六 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ届出又ハ報告ヲ爲スヘキ事項ニ付虚偽ノ届出又ハ報告ヲ爲シタルトキ

七 監査員ノ監査ヲ妨ケタルトキ

第五十三條 自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法ノ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

自動車運輸事業者又ハ自動車道事業者ハ其ノ代理人、戸主、家族、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

會社ノ代表者其ノ他ノ從業者會社ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ會社ニ適用ス

自動車道ノ往來妨害

第五十四條 自動車道若ハ其ノ標識ヲ損壞シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ自動車道ニ於ケル自動車ノ往來ノ危険ヲ生セシメタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

自動車ノ顛覆破壊

第五十五條 人ノ現在スル自動車運輸事業ノ自動車ヲ顛覆シ又ハ破壊シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

結果犯

前項ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ傷ニ致シタル者ハ一年以上ノ有期懲役ニ處シ死ニ致シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

第一項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

過失犯

第五十六條 第五十四條ノ罪ヲ犯シ因テ自動車ノ顛覆又ハ破壊ヲ致シタル者亦前條ノ例ニ同シ

第五十七條 過失ニ因リ第五十四條第一項又ハ第五十五條第一項ノ罪ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ業務ニ從事スル者犯シタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ該當スル事業ニ付地方長官ノ爲シタル事業經營ノ免許又許可ハ之ヲ本法ニ依ル自動車運輸事業又ハ自動車道事業經營ノ免許ト看做ス主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ前項ノ自動車運輸事業ニ付新ニ免許ノ有効期間運輸開始ノ認可申請期間又ハ事業ノ休止期間ヲ指定スルコトヲ得

登錄稅法第三條ノ六中「又ハ漁業財團登記簿」ヲ「漁業財團登記簿又ハ自動車交通事業財團登記簿」ニ改ム

施行期日
兩事業ノ經過
規定
自動車運輸事業
業ノ特別經過
規定
登錄稅法中改
正
正
印紙稅法中改

印紙税法第四條第一項第一號中「軌道財團」ノ下ニ「自動車交通事業財團」ヲ加フ

※自動車交通事業法施行期日ノ件 (昭和八年九月二十二日勅令第二五〇號)

自動車交通事業法ハ昭和八年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法施行令 (昭和八年八月一日勅令第二一九號)

- 第一條 自動車交通事業法中主務大臣トアルハ自動車運輸事業ニ關シテハ鐵道大臣、自動車道事業ニ關シテハ内務大臣及鐵道大臣トス
- 第二條 左ニ掲クル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ内務大臣ニ協議スヘシ
 - 一 自動車交通事業法第四條ノ規定ニ依リ免許ヲ爲サントスルトキ
 - 二 公共團體ニ對シ自動車交通事業法第十條、第十一條第三項、第十三條第一項又ハ第十四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスルトキ
 - 三 自動車交通事業法第三十七條第二項ノ規定ニ依リ爲サレタル自動車運輸事業經營ノ協議ニ應ゼントスルトキ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

※自動車交通事業法ニ依ル事務取扱方ニ關スル件 (昭和九年三月十六日發土第一九八八號 廳府縣長官宛内務次官通牒)

自動車交通事業法施行規則(昭和八年八月五日 鐵道、内務兩省令)

自 二四

第一章 自動車運輸事業

第一條 自動車運輸事業經營ノ免許申請書ニハ事業種別(旅客運送又ハ物品運送ノ別)ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 事業計畫書

二 興業費概算書(總額、内譯及出資方法ヲ明示スルコト)

三 運輸收支概算書

四 申請者公共團體ニシテ自動車運輸事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其決議要領書、既設會社ナルトキハ自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本竝ニ最近ノ貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本、組合ナルトキハ組合契約書ノ謄本

免許申請書ニハ申請者(本籍、住所及營業所ヲ附記スルコト)又ハ其ノ代理人記名捺印スヘシ但シ代理人ニ於テ記名捺印スルトキハ其ノ代理權ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

前二項ノ規定ニ依ル免許申請書ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スヘシ

第二條 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 路線(路線圖ヲ添附スルコト)

イ 起點終點ノ地名地番(通稱アルトキハ之ヲ附記スルコト)

ロ 延長

ハ 主ナル經過地

ニ 専用自動車道ヲ開設スルモノニ在リテハ其ノ區間

二 車輛

イ 輛數 常用車ト豫備車トニ分チ且旅客定員別(立席及座席別)又ハ物品積載定量別ニ記載スルコト

ロ 車輛ノ寸法及重量 長、幅及高ノ最大寸法竝ニ車輛重量ヲ記載スルコト

ハ 車臺 車名、形式及年式ヲ記載シ且同一ノ車名、形式及年式ニ二以上ノ設計アルトキハ其ノ區別ヲ明示スルコト

特別設計ノモノヲ使用スルトキハ其ノ概要ヲ記載スルコト

ニ 車體 製造者ノ定ムル標準形ヲ使用スルトキハ其ノ形式ヲ記載シ其ノ他ノモノヲ使用スルトキハ左ノ事項ヲ明示スルコト

一 旅客自動車ニ在リテハ座席ノ配列、幅員、凭レ前方ノ餘地、通路ノ幅員、長及後車軸後方ノ車體張出(平面圖ニ依リ明示スルコト)竝ニ箱型幌型等ノ別、客室高及車體重量

一 貨物自動車ニ在リテハ有蓋無蓋等ノ別及車體重量

自 二五

免許申請ノ際「ハ」及「ニ」ニ掲クル事項ヲ記載スルコト能ハサルトキハ之カ記載ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ免許迄ニ之ヲ追申セサルトキハ其ノ事項ニ付別ニ認可ヲ申請スヘシ

三 運轉系統(系統複雑ナルトキハ系統圖ヲ添付スルコト)並ニ各系統ニ於ケル行程、配置車輛數、始發及終着ノ時刻、運行回數、最小運轉時分及運轉間隔ノ大要

四 運賃及運輸ニ關スル料金

イ 運賃(均一制ニ在リテハ均一運賃、區間制ニ在リテハ各區間ノ運賃及行程、行程制ニ在リテハ對

ノ運賃及各停留所間ノ行程、物品ノ種類ニ依リテ其ノ運賃ニ區別アルトキハ其ノ別等)

ロ 運輸ニ關スル料金(保管料金、集配料金等)

五 物品ノ集配ヲ爲ストキハ其ノ方法及區域ノ大要

六 一年ヲ通シ繼續シテ運輸ヲ爲スモノニ非サルトキハ運輸ヲ爲ス期間

七 主タル事務所ノ設置地

路線延長ノ免許ヲ申請スル場合ニ於テ既免許路線ノ事業計畫中前項第二號乃至第四號及第六號ニ該當

スル事項ニ變更ヲ生スルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

自動車運輸事業基準規程ニ適合セサル事業計畫ヲ定メタルトキハ其ノ事由ヲ詳記スヘシ

第三條 前條ノ路線圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ

一 路線

二 停留所ノ位置、名稱及特ニ待避所ヲ設クルトキハ其ノ位置

三 車庫ノ位置(構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添付スルコト)

四 一般ノ道路(種類ヲ明示スルコト)、自動車道及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ別並ニ其ノ種別毎ノ行程及有效幅員、往路及復路ノ別アルトキハ其ノ區間及方向

五 沿線ニ於ケル名所、舊蹟等

第四條 地方長官免許申請書ヲ受附ケタルトキハ一般ノ道路及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ管理者ニ對

シ答申ノ期限ヲ指定シテ其ノ管理上ノ意見ヲ徵スヘシ

※自動車運輸事業ノ爲ニスル道路ノ使用ニ關スル件(昭和九年六月於道府縣土木主任官會議指示事項第一〇號)八九

第五條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添ヘ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之ヲ進達スヘシ

一 申請者ノ資産及信用程度

二 事業ノ成否及效用

三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ適否(管理者ノ意見書ノ寫ヲ添付シ期限内ニ答申ナキトキハ其ノ旨ヲ記載スルコト)

四 自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、軌道、索道等(未開業ノモノヲ含ム)ニ及ホス影響

五 附近ニ於ケル自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、軌道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區

間、申請者、申請書ノ受附年月日等
六 其ノ他必要ト認ムル事項

地方長官第一條第三項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ提出スヘキ免許申請書ノ副本ヲ受附ケタルトキハ前項ノ規定ニ依ル書類ノ寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スヘシ

第六條 事業計畫カ自動車運輸事業基準規程ニ適合セサルトキハ免許ニ五年以内ノ有効期間ヲ指定ス

第七條 臨時ノ必要ニ依リ三月以内ノ期間ヲ限リ自動車運輸事業ヲ經營セントスル場合ニ於ケル免許申請書ニハ第二條第一項第一號乃至第四號ノ規定ニ準シ作成シタル事業計畫書ノミヲ添附スヘシ

第八條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スヘシ

專用自動車道ノ工事方法變更ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ事業計畫ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ該認可ヲ以テ事業計畫變更ノ認可アリタルモノト看做ス

第四條ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依ル路線變更ノ認可申請書ヲ受附ケタル場合ニ之ヲ準用ス

第九條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

一 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ工事等ニ因リ停留所ノ位置ヲ一時變更スルトキ

二 待避所ヲ新設シ、廢止シ又ハ位置ヲ變更スルトキ

三 往路及復路ノ別アル場合ニ於テ其ノ區間及方向ヲ變更スルトキ

四 物品集配ノ方法又ハ區域ヲ變更スルトキ

五 主タル事務所ノ設置地ヲ變更スルトキ

第十條 自動車運輸事業者ハ祭典、緣日、記念日等ノ場合ニ於テ片道運賃及往復運賃ニ限り認可ヲ受ケスシテ之ヲ五割以内割引スルコトヲ得但シ割引運賃ニ依ル乗車期間カ一回二週間、一年ヲ通シテ六十日ヲ超エサル場合ニ限ル

前項ノ規定ニ依ル運賃ノ割引ヲ爲シタルトキハ其ノ都度之ヲ届出ツヘシ

第十一條 專用自動車道ノ工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 工事方法書

二 工事費豫算書(第一號様式)

三 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第十二條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載シ實測圖ヲ添附スヘシ

一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名地番及延長

二 舗裝及路床ノ構造竝ニ路面ノ横斷勾配

三 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ構造(主要ナルモノニ在リテハ耐力計算書ヲ添附スルコト)

四 排水設備

五 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法竝ニ鐵道、軌道等
トノ交叉方法(交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルコト)

前項第二號乃至第五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ添附スヘシ
設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上(鋼橋ニ在リテ
ハ十五分ノ一以上)トスヘシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得
第十三條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ

- イ 起點終點ノ地名地番竝ニ經過市町村名及其ノ境界線
- ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形地物
- ハ 二十米毎(地形ニ依リ短縮スルコトヲ得)ノ測點及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線
- ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角
- ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界線
- ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱
- ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱竝ニ鐵道

軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ平面圖ニ「イ」乃至「チ」ニ掲クル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ
添附スヘシ

二 縦斷面圖

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ横斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- イ 測點番號、測點間距離及遞加距離
- ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深
- ハ 勾配及其ノ延長
- ニ 縦斷曲線ノ位置及延長
- ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向
- ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱(橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質、徑間
ノ長及數、隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト)
- ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱竝ニ鐵道
軌道等トノ交叉ノ位置及名稱
- チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

三 横断面圖

縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ専用自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ横断面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 測點番號

ロ 施工基面ノ幅

ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配

ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界

第十四條 専用自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第十五條 自動車交通事業法第六條第三項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スヘシ

第十六條 専用自動車道ノ工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スヘシ

第十七條 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲ケルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遅滞ナク之ヲ届出ツヘシ

一 縦斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ

二 縦斷曲線ヲ變更スルトキ

三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ増加スルトキ(洪水氾濫區域ヲ除ク)又ハ水流水面ノ最高水位上三十糎迄低下スルトキ

四 視距ヲ長カラシメ又ハ八十米迄短縮スルトキ

五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ

六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ

七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ

九 路面上ノ有效高ヲ大ナラシメ又ハ四米迄短縮スルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新設スルトキ

第十八條 運輸開始ノ認可申請書ニハ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本(當該區間ニ専用自動車道ヲ開設スル場合ヲ除ク)ヲ添附スヘシ

當該區間ニ専用自動車道ヲ開設スル場合ニ於テ道路、橋梁、河川、運河等ニ關スル工事竣功セサルトキハ運輸開始ノ認可ヲ申請スルコトヲ得ス但シ其ノ工事ニ付所管行政廳ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

運輸ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ツヘシ

自三四

第十九條 自動車運輸事業讓渡ノ許可申請書ニハ當事者連署シ（讓受人ニ付テハ本籍、住所及營業所ヲ附記スルコト）左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 讓渡ノ範圍及事由ヲ記載シタル書面（路線圖ヲ添附スルコト）

二 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書

三 讓渡ニ付公共團體ノ議會、株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ謄本

四 讓受ニ付第一條第一項第四號ニ準スル書類

五 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

自動車運輸事業ノ一部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓渡及殘存部分ニ付第二條第一項ノ規定ニ準シ作成シタル各別ノ事業計畫書ヲ提出シ事業計畫變更ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第二條第二項ノ規定ハ讓受人カ讓受クル路線ト既免許路線トヲ通シテ事業計畫ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス

公共團體ニ於テ第一項ノ規定ニ依ル許可申請書ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スヘシ

第二十條 會社ノ合併ニ因ル自動車運輸事業承繼ノ許可申請書ニハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スヘシ

一 合併契約書ノ謄本

二 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本

三 事業ヲ承繼スル會社ニ付第一條第一項第四號ニ準スル書類

前條第三項ノ規定ハ合併後存續スル會社カ既免許路線ヲ有スル場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 自動車運輸事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ツヘシ

第二十二條 自動車運輸事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル路線、事業種別、期間及事由ヲ記載スヘシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ツヘシ

第二十三條 自動車運輸事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル路線、事業種別及事由ヲ記載シ第十九條第一項第三號ニ準スル書類ヲ添附スヘシ

第十九條第二項ノ規定ハ事業ノ一部廢止ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十四條 自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スヘシ

第二十五條 他ノ運送事業者（鐵道省ヲ除ク）ト連絡運輸ヲ爲ストキハ左ノ事項ヲ記載シ遲滯ナク之ヲ届出ツヘシ自動車運輸事業者ノ經營スル他ノ運送機關ト通シ運送ヲ爲ストキ亦同シ

自三五

- 一 相手方ノ名稱及運送機關
- 二 連絡運輸ノ區域及取扱ノ範圍
- 三 運賃ノ割賦方法
- 四 連絡運輸開始ノ年月日

第二十六條 自動車運輸事業ノ共同經營ヲ爲ストキハ左ノ事項ヲ記載シ關係事業者連署ノ上遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

- 一 共同經營ヲ爲ス區間
- 二 共同經營ノ範圍及方法
- 三 收入ノ割賦及支出ノ分擔方法
- 四 共同經營ヲ爲ス期間
- 五 共同經營開始ノ年月日
- 六 其ノ他參考トナルヘキ事項

第二十七條 自動車運輸事業經營ノ免許失效シタルトキハ遲滞ナク免許狀ヲ返納スヘシ

第二十八條 自動車運輸事業者ハ每營業年度ノ經過後二月以内ニ營業報告書及統計報告書ヲ調製シ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ報告スヘシ

※自動車交通事業法施行規則第二十八條營業報告書様式 (昭和八年八月五日鐵道省告示第三五九號) 九〇

※自動車交通事業法施行規則第二十八條統計報告書様式 (昭和八年八月五日鐵道省告示第三六〇號) 九七

第二十九條 自動車運輸事業者ハ左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

- 一 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人又ハ組合員ナル場合ニ於テ發起人又ハ組合員カ加入シ又ハ脱退シタルトキ
- 二 自動車運輸事業ヲ承繼シタルトキ
- 三 認可ヲ受ケタル路線、運賃又ハ運轉系統ノ變更ヲ實施シタルトキ
- 四 路線ノ起點終點ノ地名地番又ハ經過市町村名ニ變更アリタルトキ
- 五 停留所ノ名稱ヲ變更シタルトキ

第二章 自動車道事業

第三十條 自動車道事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ

- 一 事業計畫書
- 二 事業費概算書 (第二號様式)
- 三 收支概算書
- 四 一般自動車道豫測圖
- 五 申請者公共團體ナルトキハ自動車道事業ノ經營ニ關スル議會ノ決議要領書、既設會社ナルトキハ自動車道事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ貸借對照表、會社ヲ設立セ

ントスルモノナルトキハ定款ノ謄本、組合ナルトキハ組合契約書ノ謄本
免許申請書ニハ申請者又ハ其ノ代理人記名捺印スヘシ但シ代理人ニ於テ記名捺印スルトキハ其ノ代理
權ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第三十一條 事業計畫書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 一般自動車道ノ起點終點ノ地名及經過市町村名
- 二 一般自動車道ノ延長及一般ノ有效幅員
- 三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡關係
- 四 一般自動車道ノ使用料金及使用料方法
- 五 事業費ノ總額及出資方法
- 六 主タル事務所ノ設置地

第三十二條 一般自動車道豫測圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ一般自動車道ノ起點終點、中心線
一杆毎ノ添加距離、經過市町村名及地形地物ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ

第三十三條 使用料金ハ乗用自動車、貨物自動車其ノ他ノ自動車ニ區別シ均一制ニ在リテハ均一使用料
金、區間制ニ在リテハ各區間ノ使用料金、杆制ニ在リテハ對杆使用料金ニ付之ヲ記載スヘシ
自動車ノ重量、構造、裝置等ニ依リ使用料金ニ差等ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ料金を記載スヘシ
乗車員數制又ハ積載重量制ヲ併用スルモノニ在リテハ一人又ハ單位重量ニ對スル使用料金を記載スヘシ

シ

第三十四條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添へ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之
ヲ進達スヘシ

- 一 申請者ノ資産及信用程度
- 二 事業ノ成否及效用
- 三 附近ニ於ケル一般ノ道路又ハ自動車道ノ現況及其ノ交通狀態竝ニ一般ノ道路ノ新設改築計畫
- 四 自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、索道等(未開業ノモノヲ含ム)ニ及ボス影響
- 五 附近ニ於ケル自動車道事業、自動車運輸事業、鐵道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間
申請者、申請書ノ受附年月日等

第三十五條 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人又ハ組合員ナル場合ニ於テハ發起人又ハ組合員カ加入シ又
ハ脱退セントスルトキハ認可ヲ受ケヘシ

第三十六條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類
及圖面ヲ添附スヘシ
主タル事務所ノ設置地ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ
工事施行ノ認可ヲ受ケタル後事業計畫ヲ變更セントスル場合ニ於テ其ノ變更セントスル事項カ工事方
法ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ工事方法變更ノ認可ヲ以テ事業計畫變更ノ認可アリタルモノト看做ス

第三十七條 工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スヘシ

自四〇

一 實測圖

二 工事方法書

三 工事費豫算書（第三號様式）

四 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第三十八條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スヘシ

イ 起點終點ノ地名番竝ニ經過市町村名及其ノ境界線

ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形地物

ハ 二十米毎（地形ニ依リ短縮スルコトヲ得）ノ測點及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線

ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角

ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界線

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱竝ニ鐵道軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 駐車場、給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ノ位置

リ 通信、信號、標識及保安ノ設備ノ位置

市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ平面圖ニ「イ」乃至「リ」ニ掲クル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添附スヘシ

二 縱斷面圖

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ橫斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 測點番號、測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切土ノ深

ハ 勾配及其ノ延長

ニ 縱斷曲線ノ位置及延長

ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向

ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱（橋梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質、徑間ノ長及數、隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト）

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱竝ニ鐵道軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

三 橫斷面圖

自四一

縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ一般自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ横断面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

イ 測點番號

ロ 施工基面ノ幅

ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配

ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ境界

第三十九條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名竝ニ中心線ノ位置及延長

二 荷重

三 縦斷勾配

四 施工基面高

五 視距

六 盛土切土ノ斜面ノ勾配

七 有效幅員及路肩ノ幅員

八 鋪裝及路床ノ構造竝ニ路面ノ横斷勾配

九 曲線ノ半徑

十 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ノ延長

十一 工作物ノ構造(橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ニ在リテハ耐力計算書及地質調査圖書ヲ添

附スルコト)

十二 排水設備

十三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法竝ニ鐵道、軌道

等トノ交叉方法(交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルコト)

十四 駐車場ノ位置、面積及構造

十五 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備

十六 給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ノ位置

前項第六號ノ事項ニ付テハ横斷定規圖ヲ、第八號乃至第十五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖

ヲ添附スヘシ

横斷定規圖ハ縮尺ヲ五十分ノ一以上トシ路面ノ横斷勾配、盛土切土ノ斜面ノ勾配(高又ハ地質ニ應ス

ル斜面ノ勾配ヲ記載スルコト)竝ニ排水設備ノ位置及断面ヲ記載スヘシ

設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上(鋼橋ニ在リテ

ハ十五分ノ一以上)トスヘシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第四十條 一般自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第四十一條 自動車交通事業法第十九條第二項及第二十條第二項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スヘシ

第四十二條 工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スヘシ

第四十三條 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ滯滞ナク之ヲ届出ツヘシ

- 一 縱斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ
- 二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ
- 三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高チ増加スルトキ(洪水氾濫區域ヲ除ク)又ハ水流水面ノ最高水位上三十糎迄低下スルトキ
- 四 視距ヲ長カラシメ又ハ百三十米迄短縮スルトキ
- 五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ
- 六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ
- 七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ三百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ

九 路面上ノ有效高チ大ナラシメ又ハ四米迄短縮スルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新設スルトキ

十二 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備ノ改良又ハ些少ナル變更ヲ爲ストキ

十三 給油所、使用料金徴收所、事務員駐在所等ヲ新設シ又ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ

第四十四條 自動車道事業讓渡ノ許可申請書ニハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スヘシ

- 一 讓渡契約書ノ謄本
 - 二 讓渡ニ關スル公共團體ノ議會ノ決議要領書、讓渡ニ付株主總會、無限責任社員、總社員又ハ組合員ノ決議又ハ同意ヲ要スルトキハ其ノ決議書又ハ同意書ノ謄本
 - 三 讓受ニ付第三十條第一項第五號ニ準スル書類
 - 四 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本
- 第四十五條 會社ノ合併ニ因ル自動車道事業承繼ノ許可申請書ニハ當事者連署シ左ノ書類ヲ添附スヘシ
- 一 合併契約書ノ謄本
 - 二 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本
 - 三 事業ヲ承繼スル會社ニ付第三十條第一項第五號ニ準スル書類

第四十六條 自動車道事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戸籍謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ツヘシ

第四十七條 一般自動車道ノ供用休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル區間、期間及事由ヲ記載スヘシ許可ヲ受ケタル期間中ニ供用ヲ再開シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ツヘシ

第四十八條 一般自動車道ノ供用廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル區間及事由ヲ記載シ第四十四條第二號ニ準スル書類ヲ添附スヘシ

第四十九條 自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會ノ議事及決議ノ要領書、無限責任社員又ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スヘシ

第三章 雜 則

第五十條 自動車交通事業法及本令ノ規定ニ依リ提出スヘキ申請書其ノ他ノ書類ハ自動車運輸事業ニ在リテハ路線ノ所在地、自動車道事業ニ在リテハ一般自動車道ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スヘシ但シ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件カ二府縣以上ニ關スル場合ニ限リ其ノ起點ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スヘシ

前項但書ノ場合ニ於テ申請書ヲ受附ケタル地方長官ハ關係地方長官ニ商議スヘシ
第五十一條 本令中地方長官トアルハ自動車運輸事業ニ關スル限り東京府ニ在リテハ警視總監トス但シ當該路線ノ全部又ハ一部ニ専用自動車道ヲ含ムモノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前ニ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

間專用自動車道工事費豫算書

延長 杆 事業者名

項目	數量	平均單價	金額	合計	項目	數量	平均單價	金額	合計
測量及監督費	費	圓	圓	圓	諸建物費	圓	圓	圓	圓
土地費	費	圓	圓	圓	車輛費	圓	圓	圓	圓
路面費	費	圓	圓	圓	機械場費	圓	圓	圓	圓
橋梁費	費	圓	圓	圓	運送費	圓	圓	圓	圓
伏道費	費	圓	圓	圓	建築用具費	圓	圓	圓	圓
					柵及境界備費	圓	圓	圓	圓
					保安設備費	圓	圓	圓	圓
					總係費	圓	圓	圓	圓
					合備計	圓	圓	圓	圓
					一杆當	圓	圓	圓	圓

事業費概算書

事業者名

項目	數量	平均單價	金額	合計
測量及監督費	費	圓	圓	圓
土地費	費	圓	圓	圓
路面費	費	圓	圓	圓
橋梁費	費	圓	圓	圓
伏道費	費	圓	圓	圓
其他				
合計				

間一般自動車道工事費豫算書

延長

料

事業者名

項	目	數量	平均 單價	金額	合計	摘要	項	目	數量	平均 單價	金額	合計	摘要
測量及監督費		料	圓	圓	圓			側溝及桁渠費	米	圓	圓	圓	
用地、物件移轉 其ノ他補償費								排水設備費	米				
	用地費	平米						何々費					
	物件 移轉費							雜工事費					
	補償費							水路付替	米				
道路費								踏切道	米				
	土工費						橋梁費	何々					
	切土	立米						何々橋費	平米				
	盛土	立米						何々費	平米				
	何々						隧道費	何々					
	支壁費							何々隧道費	米				
	鐵筋コンク リート支壁	平米					諸設備費	何々費	米				
	コンクリート 支壁	平米						保安設備費					
	石造支壁	平米						照明設備費					
	何々							信號設備費					
	鋪裝費						諸建物費	停車場費	平米				
	何々鋪裝	平米						何々費					
	路床工	平米						使用料金徴收所費	平米				
	路盤工	平米						何々費					
	溝橋費						器具機械費						
	コンクリート 管	米					何々費						
	函形溝橋	米					總係費						
							豫備費						
							合計						
							一料當						



自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

(昭和八年八月五日
鐵道、内務兩省令)

第一條 自動車交通事業法第四條、第五條、第十條、第十三條第一項第二項及第十四條ノ規定ニ依ル免

許、許可其ノ他ノ處分ハ左ニ掲クル自動車運輸事業ニ關スルモノヲ除キ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 路線ノ全部又ハ一部カ東京市、京都市、大阪市、横濱市、神戸市及名古屋市ノ道路元標ヨリ二十
一 路ノ範圍内ニ在ルモノ

二 路線ノ全部又ハ一部カ自動車道ニ依ルモノ

三 當該路線ヨリ五杆、起點又ハ終點ヨリハ十杆ノ範圍内ニ鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ
他ノ自動車運輸事業ノ路線(未開業及出願中ノモノヲ含ム)在ルモノ

四 其ノ他鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ自動車運輸事業(未開業及出願中ノモノヲ含ム)ト
競争ノ虞アルモノ

第二條 自動車運輸事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲クル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 事業計畫ノ變更但シ前條各號ノ一ニ該當スル自動車運輸事業ニ關シ左ニ掲クルモノヲ除ク

イ 路線ノ起點終點ノ變更並ニ經過地ノ重要ナル變更
ロ 運賃ノ變更

自動車交通事業法第三十五條ノ規定ニ依ル職權委任ニ關スル件

(昭和八年八月五日)
鐵道、内務兩省令

第一條 自動車交通事業法第四條、第五條、第十條、第十三條第一項第二項及第十四條ノ規定ニ依ル免許、許可其ノ他ノ處分ハ左ニ掲クル自動車運輸事業ニ關スルモノヲ除キ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 路線ノ全部又ハ一部カ東京市、京都市、大阪市、横濱市、神戸市及名古屋市ノ道路元標ヨリ二十
杆ノ範圍内ニ在ルモノ

二 路線ノ全部又ハ一部カ自動車道ニ依ルモノ

三 當該路線ヨリ五杆、起點又ハ終點ヨリ八十杆ノ範圍内ニ鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ
他ノ自動車運輸事業ノ路線(未開業及出願中ノモノヲ含ム)在ルモノ

四 其ノ他鐵道、軌道、索道、自動車道事業又ハ他ノ自動車運輸事業(未開業及出願中ノモノヲ含ム)ト
競争ノ虞アルモノ

第二條 自動車運輸事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲クル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

一 事業計畫ノ變更但シ前條各號ノ一ニ該當スル自動車運輸事業ニ關シ左ニ掲クルモノヲ除ク

イ 路線ノ起點終點ノ變更並ニ經過地ノ重要ナル變更
ロ 運賃ノ變更

- ハ 旅客座席定員又ハ輛數ノ減少ニシテ自動車運輸事業基準規程ニ適合セサルニ至ルモノ
 - 二 運輸開始
 - 三 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲クルモノ
 - イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更
 - ロ 有效幅員ノ些少ナル擴張
 - ハ 輔裝及路床ノ構造ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更
 - ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更
 - ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナル變更
 - ヘ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止
 - ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル道路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變更
 - 四 運輸開始ノ認可申請期間ノ伸長
 - 五 事業ノ休止
 - 六 事業ノ廢止（起點終點ノ變更ニ因ル一部廢止ヲ含ム）
 - 七 會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意
- 第三條 臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限リ經營スル自動車運輸事業ノ免許、許可、認可其ノ他ノ

處分ハ前二條ノ規定ニ拘ラス之ヲ地方長官ニ委任ス

第四條 自動車道事業ニ關スル職權ニシテ左ニ掲クル事項ニ關スルモノハ之ヲ地方長官ニ委任ス

- 一 工事竣功期間ノ伸長
 - 二 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲クルモノ
 - イ 市街地ニ在リテハ五十米以内其ノ他ノ地ニ在リテハ百米以内ノ中心線ノ變更
 - ロ 有效幅員ノ些少ナル擴張
 - ハ 鋪裝及路床ノ改良又ハ之ニ基ク路面ノ横斷勾配ノ變更
 - ニ 溝橋、排水設備、高五米以下ノ支壁其ノ他簡易ナル工作物ノ構造及位置ノ變更
 - ホ 橋梁、隧道其ノ他主要ナル工作物ノ構造及位置ノ些少ナル變更
 - ヘ 六米以内ノ橋梁、溝橋又ハ百米以内ノ隧道ノ廢止
 - ト 一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル道路トノ連絡若ハ交叉ノ位置又ハ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置ノ變更
 - チ 駐車場ノ新設又ハ其ノ位置、面積及構造ノ變更
 - 三 供用ノ開始
 - 四 供用ノ休止
- 第五條 地方長官本令ノ規定ニ依ル處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ事件カ二府縣以上ニ關スルトキハ關

係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲スヘシ

第六條 地方長官第一條乃至第三條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スヘシ

地方長官第四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク内務大臣及鐵道大臣ニ之ヲ報告スヘシ

第一條、第二條第三號及第四條第二號ノ規定ニ依ル處分ノ報告書ニハ申請書ニ添附シタル書類及圖面ノ寫ヲ添附スヘシ

第七條 本令中地方長官トアルハ自動車運輸事業ニ關スル限り東京府ニ在リテハ警視總監トス但シ事件カ專用自動車道ニ關スルモノニ在リテハ警視總監及東京府知事トス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法ノ施行ニ關シ取扱方ノ件 (昭和八年九月二十五日鐵道省訓示第一號)

廳 府 縣

第一條 自動車運輸事業ノ路線ノ運轉系統ノ變更ニシテ路線ノ全部又ハ一部カ六大都市内ニ在リ且他ノ

路線ニ影響ヲ及ホス虞アルモノヲ認可セントスルトキハ處分前鐵道大臣ニ稟伺スヘシ

第一條ノ二 路線ノ一部ヲ共通ニシ又ハ路線カ接續スル二以上ノ自動車運輸事業者カ相互ニ又ハ一方的

ニ他ノ路線ニ自動車ヲ乗入レ直通運轉ヲ爲サントスル事業計畫ノ變更ヲ認可セントスルトキハ處分前鐵道大臣ニ稟伺スヘシ (昭和八年十月三十日追加)

第二條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ノ經營ヲ免許セントスルトキ、事業種別ヲ變更シテ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ヲ經營セントスルモノヲ認可セントスルトキ又ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ付路線ノ重要ナル變更ヲ認可セントスルトキ若ハ事業ノ承繼ヲ許可セントスルトキハ處分前鐵道大臣ニ稟伺スヘシ

一 路線ヲ定メ定期ニ非スシテ物品又ハ名所、舊蹟等ノ遊覽客ヲ運送スルモノ

二 路線ヲ定メ有償ニテ特定ノ學校、工場等ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノ

第三條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ付旅客定員八人以上ノ車輛ヲ使用セシメントスルトキハ免許其ノ他ノ處分前鐵道大臣ニ稟伺スヘシ

第四條 前三條ノ規定ニ依リ稟伺ヲ經タルモノヲ處分シタルトキハ其ノ都度鐵道大臣ニ之ヲ報告スヘシ

自動車運輸事業基準規程 (昭和八年八月五日鐵道省令第四號)

第一條 自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ路線ノ幅員ニ應シ左ノ區別ニ依ル旅客座席定員ヲ有スルモノナルコトヲ要ス

一 東京市、京都市、大阪市、橫濱市、神戸市及名古屋市内ノミノ交通ヲ目的トスル自動車運輸

事業ニシテ主トシテ十五米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ十六人以上

二 前號ノ場合ヲ除キ主トシテ九米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ十二人以上

三 主トシテ九米未満五米以上ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ八人以上

四 主トシテ五米未満ノ幅員ヲ有スル路線ニ在リテハ六人以上

前項ノ路線ノ幅員ハ當該路線（路線カ同一ノ免許ニ係ルト否トヲ問ハス）ニ於テ同一ノ運輸系統ト認ムヘキ區間ニ付之ヲ認定ス

路線ノ幅員又ハ第一項第一號ニ掲クル市ノ地域ニ變更ヲ生シタルトキハ變更前ヨリ其ノ路線ニ使用スル自動車ニ限り第一項ノ規定ニ拘ラス引續キ之ヲ使用スルコトヲ得

第二條 事業者ハ同一ノ運輸系統ト認ムヘキ路線ノ區間ニ對シ其ノ運輸數量及行程ニ應シ相當數ノ自動車ヲ備フルコトヲ要ス

事業者ハ修繕其ノ他ノ場合ニ使用スル爲相當數ノ豫備車ヲ備フルコトヲ要ス

第三條 臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限り經營スル自動車運輸事業ニハ前二條ノ規定ヲ適用セス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ハ第一條ノ規定ニ適合セサルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル自動車ノ數ニシテ本令施行後二年ヲ經過スルモ第二條ノ規定ニ適合セサルトキハ免許ニ有効期間ヲ指定スルコトアルヘシ

自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程（昭和八年八月五日）
（鐵道省令第五號）

第一條 自動車運輸事業ヲ營ム株式会社ニ屬スル自動車ヲ當該事業ノ用ニ供セントスルトキハ本令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クヘシ

第二條 自動車ノ登録ハ當該自動車ノ主タル使用地ヲ管轄スル地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監トス以下同シ）之ヲ管掌ス

第三條 事業者ハ別記様式ニ依リ一車毎ニ作成シタル登録申請書正副二通ヲ提出スヘシ

第四條 地方長官登録申請書ヲ受附ケタルトキハ之ニ登録番號及登録年月日ヲ記入シ正本ハ之ヲ自動車登録簿ニ編綴シ副本ニハ官印ヲ押捺シ正本ト契印シテ之ヲ申請者ニ還付スヘシ

第五條 登録ヲ受ケタル後登録事項ニ變更ヲ生シタルトキハ事業者ハ舊申請書ノ副本ヲ添へ別記様式ニ準シ作成シタル變更登録申請書正副二通ヲ遲滞ナク提出スヘシ

地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタル場合ニ於ケル手續ニ付テハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ車名、形式及年式以外ノ登録事項ニ變更ヲ生シタル場合ニ於ケル登録番號ハ舊ニ依ル

舊申請書ノ正本ハ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スヘシ

第六條 左ノ場合ニ於テハ事業者ハ舊申請書ノ副本ヲ添へ遲滞ナク登録ノ抹消ヲ申請スヘシ
 一 登録ヲ受ケタル自動車ヲ事業ノ用ニ供セサルニ至リタルトキ又ハ其ノ所有權ヲ失ヒタルトキ
 二 主タル使用地方他ノ地方長官ノ管轄ニ屬スルニ至リタルトキ
 地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタルトキハ舊申請書ノ正本ヲ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スヘシ

第七條 前二條ノ場合ニ於テ舊申請書ノ副本ノ紛失等ニ因リ之ヲ添附スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ申請書ニ附記スヘシ

第八條 何人ト雖モ自動車登録簿ノ記載事項ヲ記載シタル書面ヲ地方長官ニ提出シ其ノ相違ナキ旨ノ認證ヲ申請スルコトヲ得

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 自動車運輸事業ヲ營ム株式会社ニ屬スル自動車ニシテ本令施行ノ際事業ノ用ニ供スルモノニ付テハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之カ登録ヲ受クヘシ
 臨時ノ必要ニ因リ三月以内ノ期間ヲ限リ經營スル自動車運輸事業ニハ本令ヲ適用セス

(別 式)

年 月 日
 自動車登録申請書
 地方長官宛

自動車運輸事業者名印

登 録 事 項					
一	車名、形式、年式				
二	機關番號				
三	車臺番號				
四	旅客定員及物品積載定量				
五	箱型幌型又ハ有蓋無蓋ノ別				
六	運行路線				
備 考	登録番號 登録年月日	地方長官印			

(備考)

- 一 用紙ノ寸法ハ日本標準規格B列五番トス
- 二 登録事項ハ申請者ニ於テ之ヲ記入スヘシ

自動車運輸規程

(昭和八年八月五日)
鐵道省令第六號

第一章 總 則

- 第一條 自動車運輸事業ノ運輸ハ本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同シ)ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラサルコトヲ得
- 地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スヘシ
- 鐵道大臣ハ自動車運輸事業ノ狀況ニ依リ本令ニ依ラサル運輸ヲ命スルコトヲ得
- 第二條 運賃、料金其ノ他ノ運送條件ハ公告ヲ爲シタル後ニ非サレハ之ヲ實施スルコトヲ得
- 運賃又ハ料金ヲ増加セントスルトキハ前項ノ公告ハ二週間以上之ヲ爲スコトヲ要ス
- 第三條 車輛ノ運行ヲ休止シ又ハ變更セントスルトキハ實施前之ヲ公告スルコトヲ要ス
- 第四條 運轉手、車掌其ノ他旅客及公衆ニ應接スル係員ハ制服ヲ着用シ又ハ腕章、徽章ニ依リ係員タルコトヲ明示スヘシ
- 第五條 旅客及荷主ハ係員ノ職務上ノ指圖ニ從フヘシ

第二章 運 轉

- 第六條 車輛ノ外側ニハ見易キ箇所ニ行先及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ表示スヘシ
 - 第七條 車輛ニハ豫備タイヤ及應急修理ニ必要ナル器具ヲ備フヘシ但シ急速ニ之ヲ供給スヘキ施設アルトキ又ハ他ノ車輛ニ依リ容易ニ運送ヲ繼續シ得ルトキハ之ヲ要セス
 - 第八條 車輛ハ毎日其ノ運行開始前其ノ要部ヲ點檢スヘシ
 - 第九條 車輛ハ使用ノ狀況ニ依リ六月ヲ超エサル期間毎ニ操向裝置、制動裝置、照明裝置、車輪、車軸其ノ他ノ要部ヲ細密ニ檢査スヘシ
 - 第十條 車輛ハ其ノ走行四萬五千斤(新造車輛ノ第一回解體檢査ニ在リテハ七萬斤)迄毎ニ解體檢査ヲ爲シタル後ニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス
 - 第十一條 前二條ノ規定ニ依リ檢査ヲ爲シタルトキハ其ノ概要、費用、年月日其ノ他必要ナル事項ヲ車歴簿ニ記入スヘシ重要ナル修繕又ハ改造ヲ爲シタルトキ亦同シ
 - 第十二條 専用自動車道ハ常ニ車輛ヲ安全且正確ニ運轉スルコトヲ得ヘキ状態ニ之ヲ保持スヘシ
- ### 第三章 旅客運送
- 第十三條 旅客停留所ニハ見易キ場所ニ停留所名及事業者ノ名稱又ハ徽章ヲ表示シ且主要旅客停留所ニハ車輛ノ主ナル行先、運賃及發車時刻ヲ揭示スヘシ
 - 運行頻繁ナル路線ニ在リテハ始發及終發ノ時刻竝ニ運轉間隔ノ大要ヲ以テ前項ノ發車時刻ニ代フルコトヲ得

第十四條 旅客ノ同伴スル四年未滿ノ小兒ニシテ座席ヲ塞カサルモノハ無賃ヲ以テ之ヲ運送スヘシ
第十五條 左ニ掲グル者ノ乗車ハ之ヲ拒絕スルコトヲ得

- 一 附添人ナキ重病者及精神病者
- 二 泥酔者又ハ不潔ナル服装ヲ爲ス者
- 三 其ノ他他ノ旅客ニ迷惑ヲ及ホス虞アル者

傳染病患者ハ他ノ旅客ト之ヲ同乗セシムルコトヲ得ス

第十六條 旅客ハ左ノ行爲ヲ爲スヘカラス

- 一 機械装置ニ手ヲ觸ルルコト
- 二 進行中乗降スルコト
- 三 進行中運轉手ニ話シ掛ケ、乗降口ノ扉ヲ開キ又ハ肢體ヲ車外ニ出スコト
- 四 物品ヲ車外ニ投棄スルコト
- 五 他ノ旅客ノ迷惑トナル行爲ヲ爲スコト

前項ニ掲グル行爲ヲ爲ス者係員ノ制止ヲ背セサルトキハ之ヲ降車セシムルコトヲ得

第十七條 旅客ハ検査ノ爲乗車券ノ呈示又ハ取集ノ爲其ノ交付ヲ求メラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

前項ノ規定ニ反シ乗車券ノ呈示又ハ交付ヲ拒ミタル旅客ニ對シテハ普通運賃ノ外之ト同額ノ割増運賃

ヲ請求スルコトヲ得

無効ノ車乗券ヲ以テ乗車シタル旅客ニ對シ亦同シ

第十八條 旅客ハ左ニ掲グル物品ヲ車内ニ持込ムコトヲ得ス

- 一 犬其ノ他ノ動物ニシテ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ
- 二 品質、容積等ニ因リ他ノ旅客ノ迷惑トナル虞アルモノ
- 三 火藥類(少量ノ銃用火藥類又ハ緩燃導火線ヲ除ク)其ノ他危害ヲ他ニ及ホス虞アルモノ

第十九條 旅客運送事業ノ免許ヲ受ケタル事業者ハ旅客ノ運送ヲ目的トスル車輛ニ積載シ得ルモノニ限

リ郵便物、新聞紙其ノ他少量ノ物品ノ運送ヲ爲スコトヲ得
火藥類及危害ヲ他ニ及ホス虞アル物品ハ旅客ト同一車輛ニ、臭氣ヲ發シ又ハ不潔ナル物品ハ旅客ト同

第四章 物品運送

第二十條 左ノ場合ニ於テハ物品ノ運送ヲ拒絕スルコトヲ得

- 一 運送ニ適スル設備ナキトキ
- 二 直ニ運送ヲ爲スコトヲ得サルトキ

第二十一條 貨物自動車ニハ運送中ニ於ケル運送品看守ノ爲特ニ必要ナル附添人ノ外乗車セシムルコトヲ得ス

第五章 罰 則

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 係員ノ許諾ヲ受ケスシテ専用自動車道内ニ立入りタルトキ

二 車輛ニ瓦石類ヲ投擲シタルトキ

三 係員ノ職務ノ執行ヲ妨害シタルトキ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際第六條、第七條及第十三條ノ規定ニ適合セサルモノハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ之ヲ適合セシムヘシ

旅客自動車設備規程(昭和八年八月五日 鐵道省令第七號)

第一條 自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同シ)ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラサルコトヲ得

地方長官前項ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ報告スヘシ
鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラサル設備ヲ命スルコトヲ得

第二條 車臺ハ左ノ各號ニ依ルヘシ

一 車枠上面ノ高ハ車體ヲ取付ケタル狀態ニ於テ乗降口ノ中央ニテ測リ六百十耗以下(低床式構造)トスルコト

二 車輪ニハ空氣入りゴムタイヤヲ使用スルコト

第三條 車輛ハ排出瓦斯ノ車室内ニ侵入スルコトヲ防止スル構造ト爲スヘシ

車輛ニハ必要ニ應ジ室内照明装置及換氣裝置ヲ爲スヘシ

第四條 客室高ハ車輛ノ縱中心線ニ於テ測リ床面ヨリ千三百七十耗(立席ヲ有スルモノニ在リテハ千七百三十耗)以上ト爲スヘシ

第五條 旅客座席ハ左ノ各號ニ依ルヘシ

一 幅員ハ一人ニ付四百耗以上トスルコト

二 凭レ前方ノ餘地ハ六百耗以上トスルコト

第六條 立席ハ通路ノ幅員三百耗以上ニシテ旅客座席定員十二人以上ノモノニ非サレハ之ヲ設クルコトヲ得ス

立席定員ハ通路ノ面積〇、一二平方米ニ付一人ノ割合ヲ超ユルコトヲ得ス
前二項ノ通路ノ幅員及面積ハ通路ニ向ヒ座席ノ設アル場合ニ於テハ凭レノ前方六百耗ヲ控除シテ之ヲ計算ス

立席ヲ設クル場合ニハ握リ手、吊リ革其ノ他適當ナル施設ヲ爲スヘシ
 第七條 車輛ニハ運輸ノ狀況ニ應シ適當ナル物品ノ積載設備ヲ爲スヘシ
 第八條 旅客座席定員八人以下ノ車輛ニハ第四條及第五條ノ規定ヲ適用セス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
 本令施行ノ際自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ本令ノ規定ニ適合セサルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得
 軍用自動車補助法第三條ノ規定ニ該當スル自動車及本令施行ノ日ヨリ三年以内ニ自動車運輸事業ノ用ニ供スル旅客自動車ハ第二條第一號ノ規定ニ適合セサルモノト雖モ之ヲ使用スルコトヲ得

専用自動車道設備規程(昭和八年八月五日 鐵道省令第八號)

第一條 専用自動車道ノ設備ハ本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラサルコトヲ得
 鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラサル設備ヲ命スルコトヲ得
 第二條 専用自動車道ノ有效幅員ハ三米以上ト爲スヘシ
 有效幅員六米未滿ノモノニ在リテハ必要ニ應シ待避所ヲ設クヘシ

第三條 曲線ノ半徑ハ百米以上ト爲スヘシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ五十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第四條 視距ハ八十米以上ト爲スヘシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ六十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第五條 曲線ノ半徑三百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有效幅員ヲ相當擴大シ路面ノ横斷勾配ハ片勾配ト爲スヘシ
 片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ス

第六條 有效路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ運輸スヘキ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スヘシ

第七條 専用自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 一般自動車道構造令第二條乃至第四條、第七條、第九條、第十條、第十二條乃至第十五條及第二十條ノ規定ハ専用自動車道ニ之ヲ準用ス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業會計規程(昭和八年八月五日 鐵道省令第九號)

第一條 自動車運輸事業ノ會計ハ本令ノ定ムル所ニ依ルヘシ但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ本令ニ依ラサルコトヲ得

鐵道大臣ハ必要アリト認ムルトキハ本令ニ依ラサル會計ヲ命スルコトヲ得

第二條 營業年度ハ一年又ハ六月トス

第三條 自動車運輸事業ノ開始ニ必要ナル自動車、専用自動車道等ノ取得又ハ建設ノ爲支出シタル金額ハ之ヲ興業費トス

運輸開始後増設其ノ他ノ改良ヲ加ヘタル場合ニ於ケル費用ハ之ヲ興業費トス但シ新工事ニ因リ撤去セラレタル部分ノ舊工事費ハ新工事費ニ相當スル額ヲ限度トシ興業費ヨリ之ヲ控除スヘシ

借入金ノ利子ハ運輸開始前ニ屬スルモノニ限り之ヲ興業費ニ決算スルコトヲ得

第四條 自動車、専用自動車道其ノ他興業費ニ決算シタルモノノ保存復舊ノ費用、前條第二項ノ場合ニ於テ興業費ヨリ控除スヘキ金額、諸稅其ノ他運輸營業上ノ諸費用ハ之ヲ營業費トス

第七條 第一項ノ規定ニ依ル自動車ノ價額消却金及之ニ類似スル消却金ハ之ヲ營業費トス

第五條 旅客收入、物品收入及其ノ他運輸營業上ノ諸收入（運輸雜收入）ハ之ヲ運輸收入トシ運輸收入及雜收入ハ之ヲ營業收入トス

第六條 財産目錄ニ記載スル有價證券以外ノ財産ノ價額ハ實費決算額ヲ超ユルコトヲ得ス

財産價額ヲ消却シタルトキハ其ノ殘額ヲ以テ實費決算額トス

第七條 自動車ノ價額ハ使用ノ狀況ニ應シ每營業年度ニ之ヲ消却スヘシ

興業費ニ決算シタル借入金ノ利子、商法第九十六條ノ規定ニ依ル利息配當金、他ノ自動車營業承繼ノ

爲支出シタル金額等ニシテ之ニ對應スル有形財産ヲ有セサルモノハ相當之ヲ消却スヘシ

第八條 興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ケス

第九條 自動車運輸事業者カ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ自動車運輸事業及他ノ事業ニ關聯スル興業費、營業費又ハ營業收入ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費、營業費又ハ營業收入ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ

第十條 自動車運輸事業者カ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於テ自動車運輸事業及他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ハ當該營業年度ニ於ケル關係各事業ノ興業費及營業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ但シ全部ヲ營業費ニ算入スルコトヲ妨ケス

第十一條 第八條ノ規定ハ自動車運輸事業者カ他ノ事業ヲ營ム場合ニ於ケル他ノ事業ノ興業及營業ニ關聯スル費用ニ之ヲ準用ス

第十二條 區間ヲ分チテ興業費ヲ整理スル場合ニ於テ二區間以上ニ關聯スル興業費ハ當該營業年度ニ於ケル關係各區間ノ興業費ノ決算額ノ割合ニ依リ百分率ヲ以テ之ヲ分割スヘシ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ同法施行ノ日ノ屬スル營業年度末ニ至ル迄ハ本令ニ依ラサルコトヲ得

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件

自 七〇

(昭和八年八月一日
勅令第二二〇號)

鐵道大臣自動車交通事業ノ統制其ノ他公益上必益アリト認ムルトキハ自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ノ經營ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關シ必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則 (昭和八年八月五日
鐵道省令第一〇號)

第一條 自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ヲ經營セントスル者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ除キ地方長官 (東京府ニ在リテハ警視總監トス、以下同シ) ノ免許ヲ受クヘシ

- 一 國ニ於テ又ハ國ヨリ運送ノ委託ヲ受ケテ經營スルモノ
- 二 自己ノ專用ニ供スルモノ (運送業者カ直接其ノ運送事業ノ用ニ供スルモノ及特定ノ學校、工場等カ有價ニテ其ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノヲ除ク)
- 三 物品販賣業者等カ其ノ顧客ノ委託ヲ受ケ物品ヲ無償ニテ集配スルモノ (物品運送業者カ運送ノ委託ヲ受クル場合ヲ除ク)

第二條 路線ヲ定メ定期ニ非スシテ自動車ヲ運行シテ旅客ヲ運送スル事業ハ左ニ掲グルモノヲ除キ之ヲ經營スルコトヲ得ス

- 一 名所舊蹟等ノ遊覽客ヲ運送スルモノ
- 二 特定ノ場所ニ出入スル公衆ヲ無償ニテ運送スルモノ
- 三 自己ノ專用ニ供スルモノ (運送業者カ直接其ノ運送事業ノ用ニ供スルモノヲ除ク)
- 四 特定ノ學校、工場等ノ學生、生徒、職工其ノ他ノ特定人ヲ運送スルモノ

第三條 免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ申請者之ニ記名捺印スヘシ

- 一 申請者ノ本籍、住所及營業所
- 二 路線ヲ定メサルモノニ在リテハ主タル事業地
- 三 事業ノ種別 (旅客運送又ハ物品運送ノ別並ニ貸切自動車、不定期遊覽乗合自動車、不定期貨物自動車等ノ別ニ分チ事業ノ大要ヲ記載シ尙路線ヲ定ムルモノニ在リテハ停留所ヲ明示シタル路線圖ヲ添附スルコト)

四 運 賃

五 使用車輛ノ車名及輛數 (旅客定員別又ハ物品積載定量別)

六 車庫ノ位置及其ノ構造ノ大要 (圖面ヲ添附スルコト)

第四條 免許ヲ受ケタル者主タル事業地、事業ノ種別、路線、運賃、使用車輛ノ輛數、旅客定員 (八人

以上ニ増加スル場合ニ限ル）又ハ車庫ノ位置ヲ變更セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

住所、營業所、車輛ノ車名、旅客定員又ハ物品積載定量ノ變更ハ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ツヘシ

第五條 免許ヲ受ケタル者事業ヲ讓渡セントスルトキハ讓渡契約ノ要旨ヲ明示シ讓受人ト連署ノ上地方

長官ノ許可ヲ受クヘシ會社ノ合併ニ因ル事業ノ承繼ニ付亦同シ

免許ヲ受ケタル者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼スルコトヲ得

第六條 自動車交通事業法第十一條ノ規定ハ本令ノ規定ニ依ル免許、許可又ハ認可ニ之ヲ準用ス但シ主

務大臣トアルハ地方長官トス

第七條 路線ヲ定メスシテ旅客ヲ運送スル事業ヲ經營スル者ハ個別ニ運賃ヲ受ケ他ノ旅客ヲ同乗セシメ

其ノ他自動車運輸事業ニ類似スル行爲ヲ爲スコトヲ得ス

第八條 地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業者ヲシテ事業

上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

地方長官ハ公益上必要アリト認ムルトキハ運賃ノ變更其ノ他事業ノ改善ヲ命スルコトヲ得

第九條 法令、法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ處分ニ附シタル條件ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スル行爲ヲ

爲シタルトキハ地方長官ハ免許ヲ取消シ又ハ事業ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第十條 左ノ場合ニ於テハ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 免許ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セサルトキ

二 事業ヲ廢止シタルトキ

三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

第十一條 左ノ場合ニ於テハ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ツヘシ

一 事業ヲ開始シタルトキ

二 事業ヲ承繼シタルトキ

三 事業ヲ營ム會社解散シタルトキ

四 事業者死亡シタルトキ

五 事業ヲ休止シ又ハ廢止シタルトキ

第十二條 旅客自動車設備規程及自動車運輸規程第一章乃至第三章ノ規定ハ第二條第一號ノ事業ニ之ヲ

準用ス

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第一條及第二條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 免許ヲ受ケタル者其ノ名義ヲ他人ニ利用セシメタルトキ

三 第七條ノ規定ニ違反シタルトキ

自動車交通事業法第五十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 本令ノ規定ニ依ル申請書其ノ他ノ書類ハ主タル事業地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スヘシ

但シ路線ヲ定ムル事業ニシテ路線カ二府縣以上ニ跨ルモノニ在リテハ事件カ二府縣以上ニ關スル場合ニ限リ起點ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スヘシ

第十五條 地方長官本令ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスル場合ニ於テ事件カ二府縣以上ニ關スルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲スヘシ

第十六條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

附 則

本令ハ昭和八年勅令第二百二十號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令ニ依リ新ニ免許ヲ受クヘキモノトナリタル事業ニシテ本令施行ノ際現ニ存スルモノニ付テハ昭和九年三月三十一日迄ニ之カ免許ノ申請ヲ爲スヘシ

本令施行前自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ該當スル事業ニ付爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本令中之ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

一般自動車道構造令 (昭和八年八月五日 內務、鐵道兩省令)

第一條 一般自動車道ハ二車線以上ノ有效幅員ヲ有セシムヘシ

一車線ノ幅員ハ三米トス但シ四車線以上ト爲ス場合ニ於テハ一車線ノ幅員ヲ二米七五ト爲スコトヲ得

第二條 有效路面ノ兩側ニハ幅員五十糎以上ノ路肩ヲ設クヘシ

第三條 縱斷勾配ハ二十分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ス但シ特殊ノ箇所ニ於テ相當ノ距離毎ニ緩ナル勾配ヲ有スル區間ヲ設クル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第四條 縱斷勾配ノ變移スル箇所ニ於テハ相當ノ縱斷曲線ヲ設クヘシ

第五條 曲線ノ半徑ハ三百米以上ト爲スヘシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ百米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第六條 視距ハ百三十米以上ト爲スヘシ但シ特殊ノ箇所ニ於テハ八十米迄之ヲ短縮スルコトヲ得

第七條 路面ニハ左右對稱ノ橫斷勾配ヲ附スヘシ

第八條 曲線ノ半徑五百米以下ノ箇所ニ於テハ屈曲部ノ内側ニ於テ有效幅員ヲ相當擴大シ路面ノ橫斷勾配ハ片勾配ト爲スヘシ

片勾配ハ十二分ノ一ヨリ急ナルコトヲ得ス

第九條 前條ノ場合ニ於テハ屈曲部ノ兩端ニ相當ノ長ノ緩和區間ヲ設クヘシ

第十條 曲線ノ背向スル箇所ニ於テハ兩曲線間ニ相當ノ長ノ直線部ヲ設クヘシ

第十一條 有效路面、橋梁、溝橋其ノ他ノ工作物ハ六寸以上ノ自動車ノ通過ニ耐フル構造ト爲スヘシ

第十二條 有效路面ハ適當ナル材料ヲ以テ鋪裝スヘシ

第十三條 隧道内及上部橫構ヲ有スル橋梁ノ路面上ノ有效高ハ四米以上ト爲スヘシ一般自動車道カ橋下ヲ通過スル場合ニ付亦同シ

第十四條 側溝ノ深及底幅ハ三十糎以上ト爲スヘシ

第十五條 路端ノ高ハ特殊ノ箇所ヲ除クノ外水流水面ノ最高水位上三十糎以上ト爲スヘシ

第十六條 一般自動車道ハ一般ノ道路、自動車道、一般通行ノ用ニ供スル通路、鐵道、軌道等ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得ス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ適當ナル保安設備ヲ設ケタルトキニ限り一般ノ道路又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ト平面交叉ヲ爲スコトヲ得

第十七條 駐車場、給油所、使用料金徴收所、事務員駐在所其ノ他ノ工作物ハ有效路面外ニ設ケヘシ

第十八條 車線ノ限界ニハ限界線ヲ設ケヘシ

限界線ハ路面ト異ル色ヲ以テ表示スヘシ

第十九條 出入口、屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ速度制限標ヲ設ケヘシ

第二十條 交通上危険ノ虞アル坂路、屈曲部、斷崖等ニハ警戒標、防護柵其ノ他必要ナル設備ヲ爲スヘシ
警戒標ノ様式及其ノ建設方法ニ關シテハ大正十一年內務省令第二十七號ノ規定ヲ準用ス

第二十一條 屈曲部其ノ他必要ナル箇所ニハ信號及照明ノ設備ヲ爲スヘシ

第二十二條 適當ノ距離毎ニ通信設備ヲ爲シ駐車場、給油所、事務員駐在所其ノ他必要ナル箇所トノ通信ヲ容易ナラシムヘシ

第二十三條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受ケ前各條ノ規定ニ依ラサルコトヲ得
特別ノ事由アル場合ニ在リテハ主務大臣ハ本令ニ依ラサル設計ヲ命スルコトヲ得

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス
本令施行前工事ノ施行ニ付認可ヲ受ケタル一般自動車道ニシテ本令ノ規定ニ適合セサルモノハ本令第二十三條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

自動車交通事業法第三十七條第三項ノ規定ニ依ル

補償ニ關スル件(昭和八年九月二十二日勅令第二五一號)

第一條 國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル自動車運輸事業者カ其ノ區間ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補償金額ハ國ノ經營スル自動車運輸事業カ受ケル利益ノ年額ヲ基礎トシ其ノ七年分(同一區間ニ付第二條ノ補償金ヲ交付シタル場合ハ七年ヨリ其ノ交付年數ヲ控除シタル年數分)以内ニ於テ鐵道大臣之ヲ決定シ其ノ定ムル所ニ依リ計算シ一時ニ交付ス

殘存路線ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハサルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補償金額ハ前項ノ規定ニ依リ路線ヲ共通ニスル區間ニ付交付スル補償金額ニ共通區間ニ對スル殘存區間ノ運輸數量(國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始前ニ於ケルモノ)ノ割合ヲ乘シタル金額以内ニ於テ鐵道大臣之ヲ決定シ其ノ定ムル所ニ依リ計算シ一時ニ交付ス

前二項ノ規定ニ依ル補償金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始ノ日ヨリ一年以内ニ其ノ事業廢止ノ許可又ハ會社解散ノ認可ヲ申請スルコトヲ要ス

第二條 國ニ於テ自動車運輸事業ヲ經營シタル爲之ト路線ヲ共通ニスル自動車運輸事業者カ其ノ區間ニ付著シク利益ヲ減少スルニ至リタル場合ニ於ケル補償金額ハ國ノ經營スル自動車運輸事業カ受ケル利益額以内ニ於テ政府之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依ル補償ノ期間ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始ノ日ヨリ三年以内トス

第三條 第一條第一項及前條ノ場合ニ於テ國ノ經營スル自動車運輸事業カ受ケル利益ハ國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始前ニ於ケル當該自動車運輸事業ノ運輸數量ト國ノ經營スル自動車運輸事業ノ運輸開始後ニ於ケル運輸數量トヲ比較シ國ノ經營スル自動車運輸事業ニ轉嫁シタリト認メラルル數量ニ基キ受ケル國ノ收入ヨリ國力之ヲ輸送スルニ要スル費用ヲ控除シタル殘額ヲ謂フ但シ第一條第一項ノ場合ニ於テ殘額カ該收入ノ百分ノ二ニ達セサルトキハ該收入ノ百分ノ二ニ相當スル額トス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業財團抵當登記取扱手續(昭和八年九月三十日 司法省令第三三號)

第一條 自動車交通事業法ニ依ル自動車交通事業財團ノ登記ニ付テハ本令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外不動産登記法施行細則ニ從フ

第二條 自動車交通事業財團ノ登記ノ事務ハ商業登記ヲ取扱フ登記所ニ於テ之ヲ取扱フ

第三條 自動車交通事業財團ノ所有者タル會社ノ本店カ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移

轉シタル場合又ハ自動車交通事業財團ノ所有權カ一登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ニ移轉シタル場合ニ於テハ其ノ自動車交通事業財團ノ登記ノ事務ハ第二十四條第一項ノ規定ニ依ル移送ヲ爲スニ至ル迄仍舊本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ之ヲ取扱フ

第四條 自動車交通事業財團登記簿ハ附錄様式ニ依リ地方裁判所長ニ於テ之ヲ調製スヘシ

第五條 登記所ニハ登記簿、共同人名簿及受附帳ノ外左ノ帳簿ヲ備フヘシ

- 一 共同擔保目錄綴込帳
- 二 申請書類綴込帳
- 三 決定原本綴込帳
- 四 抗告書類綴込帳
- 五 評價事件簿
- 六 評價書類綴込帳
- 七 本登記濟證交付帳
- 八 謄本抄本交付帳
- 九 通知簿
- 十 受領證原符元帳
- 十一 還納受領證綴込帳

第六條 登記ノ申請書ニ自動車交通事業法第四十七條第三項ニ掲クル自動車運輸事業ノ表示ヲ爲スニハ事業種別(旅客運送又ハ物品運送ノ別)ヲ記載シ、路線又ハ一般自動車道ノ表示ヲ爲スニハ起點及終點、主ナル經過地並ニ延長ヲ記載スヘシ

第七條 主務官廳ノ免許、許可又ハ認可ヲ要スル事項ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ主務官廳ノ免許書、許可書若ハ認可書又ハ其ノ認證アル謄本ヲ添附スヘシ

第八條 自動車交通事業財團ニ屬スヘキ自動車ニ付登記ヲ申請スルニハ申請書ニ登録濟テ證スル主務官廳ノ書面ヲ添附スヘシ

第九條 登記官吏ハ申請人ヲシテ自動車交通事業法第四十七條第一項ニ於テ準用スル工場抵當法第二十三條第二項、第三十四條第二項、第三十七條第二項、第四十三條、第四十四條第二項及第四十八條第二項ノ規定ニ依ル通知ヲ爲スニ必要ナル不動産ノ目錄ヲ提出セシムルコトヲ得

第十條 自動車交通事業財團目錄ノ記載ハ後八條ノ規定ニ從フヘシ

第十一條 土地ニ付テハ郡、市、區、町村、字、土地ノ番號、地目、面積及用方ヲ記載スヘシ

第十二條 建物其ノ他ノ工作物ニ付テハ其ノ種類、構造、箇數及面積又ハ延長ヲ記載シ且其ノ所在ノ土地ヲ表示スヘシ

第十三條 地上權ニ付テハ第十一條ニ掲クル事項ノ外設定ノ目的及範圍、存續期間、地代及其ノ支拂時期、設定ノ年月日並ニ所有者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ

第十四條 賃借權ニ付テハ第十一條又ハ第十二條ニ掲クル事項ノ外存續期間、賃借及其ノ支拂時期、設定ノ年月日、登記其ノ他賃借權ヲ對抗スルコトヲ得ヘキ事由、賃貸人ノ氏名又ハ名稱及住所並ニ賃借權ノ讓渡若ハ賃借物ノ轉貸ヲ許ス特約アルトキハ其ノ特約ヲ記載スヘシ

第十五條 地役權ニ付テハ承役地ノ表示、設定ノ目的及範圍、設定ノ年月日並ニ所有者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ

第十六條 自動車ニ付テハ其ノ車名、形式、年式及登録番號ヲ記載シ且各自動車毎ニ附屬品ノ品名及數量ヲ記載スヘシ

輕微ナル附屬品ノ記載ハ概括シテ之ヲ爲スコトヲ得

第十七條 器具機械ニ付テハ其ノ種類、構造、箇數及所在ヲ記載シ若シ製作者ノ氏名又ハ名稱、製造ノ年月、記號、番號其ノ他同種類ノ他ノ物ト區別スルニ足ルヘキ特質アルトキハ其ノ特質ヲモ記載スヘシ土地又ハ工作物ニ屬スル器具機械ニ付テハ其ノ土地又ハ工作物毎ニ前項ノ記載ヲ爲スヘシ

前條第二項ノ規定ハ器具機械ノ記載ニ付テハ準用ス

第十八條 貯藏物品ニ付テハ常備ノモノノ種類、數量又ハ箇數及所在ヲ記載スヘシ

第十九條 自動車交通事業財團目錄ヲ作成スルニハ強靱ナル美濃紙ヲ用フヘシ

目錄ニハ其ノ每葉ノ綴目ニ契印スヘシ但シ申請人カ多數ナルトキハ其ノ一人ノ契印ヲ以テ足ル

第二十條 自動車交通事業財團ノ所有者タル會社カ本店ナ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ

移シタルトキハ遲滯ナク舊本店ノ所在地ノ登記所ニ所有權登記名義人ノ表示ノ變更登記ノ申請ヲ爲スヘシ

前項ノ申請ヲ爲スニハ自動車交通事業財團目錄ノ寫ヲ提出スルコトヲ要ス但シ此ノ寫ハ抹消ニ係ラサル部分ノミヲ記載シタルモノヲ以テ足ル

第二十一條 前條第三項ノ規定ハ自動車交通事業財團ノ所有權カニ登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ヨ

リ他ノ登記所ノ管轄地ニ本店ヲ有スル會社ニ移轉シタル場合ノ所有權移轉登記ノ申請ニ付之ヲ準用ス

第二十二條 登記官吏カ登記簿ノ表示欄ニ自動車交通事業財團ノ表示ヲ爲スニハ自動車交通事業法第四

十七條第三項第一號乃至第五號ニ掲クル事項ヲ記載スヘシ

第二十三條 登記官吏カ登記ヲ爲シタルトキハ自動車交通事業財團目錄ニ申請書受附ノ年月日、受附番

號及登記番號ヲ記載スヘシ

自動車交通事業法第四十七條第一項ニ於テ準用スル工場抵當法第三十九條ノ規定ニ依リ提出シタル目

録ニハ申請受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スルヲ以テ足ル

第二十四條 舊本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ第二十條第一項ノ變更登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ遲

滯ナク登記簿(財團目錄ヲ含ム)ノ謄本及附屬書類ヲ新本店ノ所在地ノ登記所ニ移送スヘシ第二十一

條ノ所有權移轉ノ登記ヲ爲シタルトキ亦同シ

前項ノ登記簿ノ謄本ハ抹消ニ係ラサル登記ノミヲ記載シタルモノヲ以テ足ル、第二十條第二項ノ規定

ニ依リ財團目錄ノ寫ヲ提出シタルトキハ之ヲ用ヒテ財團目錄ノ謄本ヲ作成スルコトヲ得

第二十五條 新本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ前條第一項ノ規定ニ依リ移送ヲ受ケタルトキハ登記官吏ハ

移送ヲ受ケタル登記簿ノ謄本ニ依リ登記ヲ爲スヘシ

前項ノ登記ヲ爲スニハ登記用紙中登記番號欄ニ其ノ登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番號ヲ

記載シ其ノ左側ニ前登記ノ登記番號ヲ、表示番號欄及順位番號欄ニ新ナル番號ヲ記載シ其ノ左側ニ前

登記ノ番號ヲ表示スヘシ

表示欄及事項欄ニ爲シタル登記ノ末尾ニハ前登記ノ登記所ノ名稱、登記簿ノ謄本ニ依リ登記ヲ移シタ

ル旨及其ノ年月日ヲ記載シ登記官吏捺印スヘシ

第二十六條 新本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ前條ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ舊本店ノ所在地ノ

登記所ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

舊本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ登記官吏ハ登記用紙ヲ閉鎖スヘシ

第二十七條 第五條第九號ノ通知簿ニハ前條第一項、第二十八條、不動産登記法施行細則第六十九條ノ

二、自動車交通事業法第四十七條ニ於テ準用スル工場抵當法第二十三條第二項、第二十六條、第二十

八條第二項、第三十四條第二項、第三十七條第二項、第四十三條、第四十四條第二項、第四十八條第

二項及不動産登記法第二十八條ノ三、第六十條ノ二、第六十一條、第六十三條乃至第六十三條ノ三、

第七十五條第一項、第二百二十六條第二項、第四百十九條ノ二第一項、第五百十三條第二項ノ通知事項

通知ヲ受クル者及通知ヲ發スル年月日ヲ記載スヘシ
第二十八條 自動車交通事業法第四十六條第三項第一號ノ通知ニハ左ノ事項ヲ掲クヘシ

- 一 財團ノ表示
- 二 財團所有者ノ名稱及住所
- 三 登記ノ年月日
- 四 抵當權者ノ氏名又ハ名稱及住所
- 五 債權額、辨濟期及利息

自動車交通事業法第四十六條第三項第二號ノ通知ニハ前項第一號及第二號ノ事項竝ニ閉鎖ノ事由及其ノ年月日ヲ掲クヘシ

第二十九條 登記官吏カ自動車交通事業法第四十七條第一項ニ於テ準用スル工場抵當法第二十三條第二項、第二十八條第二項、第三十四條第二項、第三十七條第二項、第四十三條、第四十四條第二項及第四十八條第二項ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ不動産登記受附帳ニ通知事項ノ要旨、通知ヲ爲シタル登記所ノ名稱、受附ノ年月日及受附番號ヲ記載シ通知書ニ受附ノ年月日及受附番號ヲ記載スヘシ此ノ場合ニ於テハ通知事項ノ要旨ハ登記ノ目的欄ニ、通知ヲ爲シタル登記所ノ名稱ハ申請人ノ氏名欄ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス

第三十條 自動車交通事業財團目錄ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附 錄 樣 式

地方裁判所長 紙數表枚數ヲ除キ 枚

區 裁 判 所 自動車交通事業財團登記簿

登記
番號

第

號

題

部

(宗表團財)

表

題

部

(宗表團財)

(權有所) 區

甲
番號

順位

事項欄

表示

事項欄

事項欄

表示

事項欄

事項欄

表示

番號

順位

表示

事項欄

事項欄

表示

事項欄

事項欄

表示

番號

順位

丁

事項欄

事項欄

乙

(權當抵) 區

甲
番號

順位

事項欄

表示

事項欄

事項欄

表示

番號

順位

表示

事項欄

事項欄

表示

番號

順位

表示

事項欄

事項欄

表示

番號

順位

丁

事項欄

事項欄

※司法省令第三十四號(昭和八年九月三十日)

自動車交通事業財團登記簿ノ謄本若ハ抄本ノ交付又ハ登記簿若ハ其ノ附屬書類ノ閱覽ヲ請求スル者ノ納ムヘキ手数料ニ付テハ明治三十二年司法省令第十四號第一條、第二條、第五條及第六條ノ規定ヲ準用ス

附 則

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(參考) 明治三十二年五月十三日司法省令第十四號土地登記簿等ノ謄本又ハ抄本請求等手数料ノ件ナリ

自動車交通事業法ニ依ル事務取扱方ニ關スル件

(昭和九年三月十六日發土第一九號廳府縣長官宛內務次官通牒)

自動車交通事業法ニ依ル事務ハ左記要綱ニ依リ取扱フコトニ鐵道省ト協議成立候條爲御參考及通牒候
追テ右要綱第一項ニ依ル自動車交通事業法施行令第二條第一號及第二號ノ協議成立シタルトキハ其ノ都度通知可致候條事務取扱上遺憾ナキヲ期セラレ度

左 記

自動車交通事業ニ關スル事務取扱要綱(內務、鐵道兩省協議)

一 自動車道事業ニ關スル事務及自動車交通事業法施行令第三條第一號第二號ノ協議ハ兩省協議會ニ於テ取扱フコト但シ急ヲ要スルモノ及輕易ナルモノハ口頭又ハ目錄交換等ノ方法ニ依リ處理スルコト

協議會ハ每週一回之ヲ開クコト

自動車道事業ニ關スルモノハ總テ內務省ニ於テ起案スルコト

一 自動車交通事業法施行令第二條第三號ノ協議ハ從來通書面ニ依リ取扱フコト

右協議ニ當リテハ左記ノ圖書ヲ添附スルコト

イ 事業計畫書

ロ 路線圖(自動車交通事業法施行規則第二條第一項第一號ニ掲クル事項ヲ記載スルコト)

ハ 車輛説明書(自動車交通事業法施行規則第二條第一項第二號イ、ロニ掲クル事項及車輛ヲ牽引

スルトキハ被牽引車ニ關スル同様ノ事項ヲ記載スルコト)

ニ 道路工事費見込額

自動車運輸事業ノ爲ニスル道路ノ使用ニ關スル件

(昭和九年六月於道府縣土木主任官會議指示事項第一〇號)

自動車運輸事業ノ經營ニ關シ道路管理者ノ意見ヲ徵スル制度ヲ採リタルハ道路ノ管理ト其ノ交通トノ關係ヲ圓滑ナラシメントスル趣旨ナルヲ以テ左記ニ依リ措置セラレタシ

一 國ニ於テ經營スル事業

イ 當該官廳ヨリ當省へ協議ヲ受ケタルトキハ地方廳へ照會スルコト

ロ 事業經營ノ爲特ニ道路ノ新設改築ヲ必要トスル場合ニ於テハ管理者ニ於テ其ノ工事ヲ執行スルコト

ハ 前項ニ要スル費用ハ妥當ナル標準ニ依リ國ニ負擔セシムルコトトシ當省ノ照會ニ對シテハ其ノ工事費總額及其ノ負擔歩合ヲ明瞭ナラシムルコト

ニ 維持修繕ニ關シテモ(ロ)(ハ)ニ準シ取扱フコト

二 免許事業

イ 免許人ニ對シ道路ノ新設改築又ハ修繕ヲ爲サシムルコトヲ免許ノ條件トスヘキ意見ヲ提出セラ
ルル向アルモ是等ハ道路法第二十二條ノ規定ニ依リ道路管理者ニ於テ措置シ得ヘキ事項ナルコト

ロ 自動車交通事業法施行令第二條ノ協議成立シタル場合ニ於テハ其ノ旨通知スルコト

ハ 自動車交通事業法施行規則第一條第三項ニ規定スル副本ハ鐵道大臣ニ免許申請書ヲ進達スルト
同時ニ提出セラルヘキ筋合ナルニ拘ハラズ往々ニシテ遅延スル向アリ事務ノ進捗ヲ阻害スルヲ以
テ右提出時期ヲ誤ラサルコト

自動車交通事業法施行規則第二十八條營業報告書様式

(昭和八年八月五日鐵道省告示第三五九號)

年 月 日

自動車運輸事業者名

鐵道省監督局長宛
地方長官(警視總監)宛

年上(下)期自 年 月 日 營業報告書
至 年 月 日

一 概況 本項ハ事業ノ概要ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於テ自動車運輸事業ニ關シ行政廳ニ申請シタル事項及其ノ指令ノ要領、商業登記、訴訟其ノ他ノ重要ナル庶務事項、又會社ニ在リテハ前記各事項ノ外兼業ノ開始又ハ廢止及株主總會ニ關スル事項ヲ記載スヘシ

二 設備 本項ハ設備ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル車輛ノ増減、車庫ノ新設又ハ廢止及自動車道等ニ關スル工事ノ大要、用地ノ増減等ヲ記載スヘシ

三 運輸 本項ハ運輸ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル營業日數、旅客及物品ノ輸送數量、收入總額、營業費總額等ヲ前期及前々期ニ比較シ増減ノ主因ヲ説明スヘシ

四 會計 本項ハ會計ノ狀況ヲ示スヲ目的トシ當該期間ニ於ケル株金、社債金、借入金其ノ他ノ資金ノ増減、車輛其ノ他ノ財産ノ價額消却等會計ニ關スル事項ヲ記載スヘシ

五 營業報告書ニハ別表ニ準シ作成シタル諸表ヲ添附スヘシ但シ會社ニ非サル事業者ニシテ事業ノ興業費三萬圓未滿ノモノニ在リテハ第二表及第四表以外ノ諸表ヲ省略スルコトヲ得

何々間路線興業費明細表

第四表 自 年 月 日至 年 月 日 名稱

科 目	前期末 決算額	當 期 決算額	計	摘 要
車 輛 費	圓	圓	圓	
器 械 場 費				
諸 建 物 費				
道路改良分擔金				
總 係 費				
自 動 車 道 費				
合 計				

(備 考)

- 1 區間ヲ分チテ整理スルトキハ各區間毎ニ本表ヲ調製スヘシ
- 2 開業區間ト未開業區間トアルトキハ各區間別ニ本表ヲ調製スヘシ但シ正確ニ區分スルコト能ハサルトキハ一定ノ標準ヲ設ケ合計金額ニ於テ區分シ之ヲ欄外ニ記載スヘシ、尙合計ニ於テ區分シタルトキハ其ノ標準ヲ欄外ニ説明スヘシ
- 3 諸建物費其ノ他ヲ各事業ニ分割計上シタルトキハ其ノ標準ヲ欄外ニ説明スヘシ
- 4 自動車道費ニハ測量及監督費、用地費、土工費、路面費、橋梁費、伏樋費、隧道費、總係費等ノ目ヲ設ケテ記載スヘシ
- 5 開業區間ニ當期決算額又ハ戻入額アルトキハ其ノ事由ヲ摘要欄ニ説明スヘシ

利益金處分表

第三表 自 年 月 日至 年 月 日 名稱

收 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
前期繰越金	圓	法定準備金	圓
當期純益金		任意準備金	
		役員賞與金	
		優先株配當金	
		(年何割何分)	
		普通株配當金	
		(年何割何分)	
		後期繰越金	
合 計		合 計	

(備 考)

- 1 優先株又ハ後配株ニ數種アルトキハ各種類毎ニ配當金ヲ記載スヘシ
- 2 年度ノ中間ニ於テ株金ノ拂込アリタルトキハ其ノ期日及金額ヲ欄外ニ記載スヘシ

統計報告書

日日

月月

年年

至自

年上(下)期

年
月
日

鐵道省監督局長宛
地方長官(警視總監)宛

自動車運輸事業者名

自動車交通事業法施行規則第二十八條統計報告書様式

(昭和八年八月五日鐵道省告示第三六〇號)

取締役、監査役及主ナル株主表

第五表 年 月 日現在 名稱

種別	氏名	所有株式數	摘要
取締役			
監査役			
主ナル株主			

(備考)

- 1 主ナル株主ハ株式總數ノ百分ノ五以上ヲ有スルモノヲ記載スヘシ
- 2 所有株式數種アルトキハ種類別内譯ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

車輛表

第二表 年 月 日現在 名稱

種別	車名	輛數	旅客定員			積載定量	摘要
			座席	立席	計		
旅客自動車			人	人	人	斤	
計	/	/	/	/	/	/	
貨物自動車							
計	/	/	/	/	/	/	
合造車							
計	/	/	/	/	/	/	
索引車							
計	/	/	/	/	/	/	
附隨車							
計	/	/	/	/	/	/	
合計	/	/	/	/	/	/	

自

九九

(備考)

- 1 本表ハ所有者ノ如何ニ拘ラス現ニ事業ノ用ニ供スル車輛ニ付之ヲ作製スヘシ
- 2 車名及輛數ハ旅客定員又ハ積載定量別ニ記載スヘシ
- 3 瓦斯倫以外ノ動力ヲ使用スルモノニ在リテハ之ヲ區別シ摘要欄ニ記載スヘシ

路線表

第一表 年 月 日現在 名稱

種別	區間	程			停留所數	摘要
		道路及通路	一般自動車道及專用自動車道	計		
開業路線	旅客運送	何々間	斤	斤	斤	
	物品運送	同				
	旅客及物品運送計	同				
未開業路線	旅客運送	同				
	物品運送	同				
	旅客及物品運送計	同				
合計						

(備考)

- 1 旅客運送ト物品運送トノ種別ハ免許ヲ受ケタル事業ノ種別ニ依リ記載スヘシ
- 2 區間ハ免許、運轉系統ノ如何ニ拘ラス重複セサル様記載スヘシ
- 3 程ハ小數點以下二位ヲ四捨五入シ一位ニ止メテ計上スヘシ
- 4 停留所數ハ開業路線ニ係ルモノノミヲ記載スヘシ
- 5 本表ハ營業年度末日現在ヲ以テ作製記載スヘシ第二表及第五表ニ付亦同シ

自

九八

例 一區券 二區券 三區券 總延區數

$$\frac{100 \times 1 + 80 \times 2 + 70 \times 3}{100 + 80 + 70} = 1.88$$
 一人平均乘車區數

區券冊 區券冊

$$\frac{50 \times 100 + 100 \times 80}{1.88} = 6.915 \dots \dots$$
 推定旅客人員

へ 乘車券ヲ發賣セサルモノニ在リテハ推定ニ依リ旅客人員ヲ算出シ其ノ方法ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

ト 定期、回数、廻遊、團體乘車券ニ對スル延人員及運賃ハ之ヲ摘要欄又ハ欄外ニ記載スヘシ

5 輸送數量及運輸收入ハ乘車券發賣ノ日又ハ物品受託ノ日ノ屬スル營業年度ニ算入スヘシ

6 物品數量ハ運賃計算重量ニ依リ計上スヘシ

7 箇數扱ノ物品ハ適當ナル方法ニ依リ之ヲ斤ニ換算シ計上スヘシ

運輸成績表

第三表 自年月日至年月日名稱

種別	營業日數	使用延日車數	車輛走行	輸送數量		運輸收入			摘要
				旅客	物品	旅客	物品	計	
旅客運送			斤	人	斤	圓	圓	圓	
物品運送									

(備考)

1 接續セサル路線ニ在リテハ其路線毎ニ區分記載スヘシ接續スル路線ト雖モ區間ヲ分チ整理スルトキ亦同シ

2 營業日數ハ營業休止ノ日數ヲ除キタルモノヲ記載スヘシ

3 使用延日車數及車輛走行斤ハ自己路線ニ於テ營業上使用シタル車輛ニ付調査記載スヘシ

4 輸送旅客人員ノ計算ハ次ノ方法ニ依ル

イ 片道乘車ハ一券ヲ以テ一人トス

ロ 往復乘車及廻遊乘車ハ一券ヲ以テ二人トス

ハ 定期乘車ハ有效日數ニ二ヲ乘シタルモノ

ニ 團體及貸切乘車ハ運賃計算人員

ホ 回数乘車ハ乘車シ得ヘキ其ノ回数但シ區間制ニシテ乘車區數ニ應シ乘車券ヲ使用シ得ルモノニ在リテハ適當ノ方法ニ依リ旅客人員ヲ推定算出シ其ノ方法ヲ説明スヘシ此ノ場合普通乘車ニ於テ各區券ヲ發賣スルトキハ次ノ如キ算出方法アリ

$$\frac{\text{普通乘車總延區數}}{\text{普通乘車人員}} = \text{一人平均乘車區數}$$

$$\frac{\text{回数乘車總延區數}}{\text{一人平均乘車區數}} = \text{推定旅客人員}$$

職員表

第五表

年月日現在 名稱

職名	人員	給料月額	諸給與月額	摘要
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技		圓	圓	
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				
長役 社務取締 役取締 査計配 主書 主運車 主技				

(備考)

- 1 給料月額欄ニハ年俸額ハ其ノ十二分ノ一、日給額ハ其ノ三十倍ヲ記載スヘシ
- 2 諸給與月額欄ニハ臨時手當、賞與金、交際費、社宅料、被服代、時間増手當等ノ諸給與金チ一月分ニ平均シタルモノヲ記載スヘシ
- 3 同一人ニテ他ノ職務ヲ兼務スルトキハ之ヲ明ニスヘシ
- 4 株式會社ニ非サル事業者ニ在リテハ本表ニ準シ作製スヘシ

事故表

第四表

自年月日至年月日 名稱

死傷種別	件數			旅客		職員		公衆		計	
	死生	傷シ	チタ	死生	傷	死生	傷	死生	傷	死生	傷
墜落			件			人	人	人	人	人	人
衝突											
顛覆											
車輻											
火災											
轢死											
一											
一											
一											
計											

(備考)

- 1 種別ノ競合シタルトキハ主要ナルモノニ付記入スヘシ
- 2 衝突ニハ汽車、電車、家屋、電柱等ニ衝突シタルモノヲ含ム

自動車取締令（昭和八年八月十八日）
（内務省令第二二三號）

第一章 通 則

第一條 本令ハ道路ニ於テ運轉スル自動車ニ之ヲ適用ス

本令ニ於テ自動車ト稱スルハ原動機ヲ用ヒ軌條ニ依ラスシテ運轉スル車輛ヲ謂フ

本令ニ於テ道路ト稱スルハ一般ノ道路、自動車道其他一般通行ノ用ニ供スル場所ヲ謂フ

第二條 自動車ヲ分チテ普通自動車、特殊自動車及小型自動車ノ三種トス

本令ニ於テ普通自動車ト稱スルハ内燃原動機、差動装置及前二輪ニ依ル操向装置ヲ具備シ車輛重量三

百六十斤以上ニシテ主トシテ人又ハ貨物ヲ運搬スル構造ヲ有スル自動車ノ内小型自動車ニ非サルモノ

ヲ謂フ

本令ニ於テ特殊自動車ト稱スルハ普通自動車又ハ小型自動車ニ非サル自動車ヲ謂フ索引自動車ハ之ヲ

特殊自動車ト看做ス

本令ニ於テ小型自動車ト稱スルハ左ノ制限ヲ超エサル自動車ヲ謂フ

一 車輛ノ長二、八米、幅一、二米、高一、八米

二 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計七百五十立方糎

二行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計五百立方糎

三 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力四、五キロワット

第三條 本令ニ於テ車輛重量ト稱スルハ燃料油槽、潤滑油槽及冷却水槽ヲ充滿シタル状態ニ於ケル自動
車ノ重量ヲ謂フ

本令ニ於テ自動車ノ總重量ト稱スルハ車輛重量、最大積載量、五十五斤ニ乗車定員ヲ乗シタル重量ノ
總和ヲ謂フ

第四條 本令ニ於テ自動車ノ停車ト稱スルハ人ノ乗降若ハ貨物ノ積卸ノ爲自動車ヲ停止シ又ハ法令ノ規
定若ハ交通上ノ標示、指示ニ依リ若ハ交通上ノ危害豫防ノ爲一時自動車ヲ停止スルコトヲ謂フ

本令ニ於テ自動車ノ駐車ト稱スルハ停車以外ノ場合ニ於テ自動車ヲ駐ムルコトヲ謂フ但シ停車ノ場合
ト雖モ自動車ノ停止繼續時間五分以上ニ亘ルトキハ之ヲ駐車ト看做ス

第二章 構造 裝置

第五條 車輛ノ長ハ七、五米、幅ハ二、二米、高ハ三米ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルモノニ

シテ地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ）ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 操向車輪ニ懸ル重量ハ自動車カ水平面ニ在ルトキ其ノ總重量ノ二割以上タルコトヲ要ス

車輛ノ重心ノ高ハ空車ノ場合ニ於テ最大轍間距離ノ七割以内タルコトヲ要ス

側車附自動車ニ在リテハ側車ノ車輪ニ懸ル重量ハ其ノ總重量ノ三分ノ一以内タルコトヲ要ス

第七條 車輛ノ最短廻轉半徑ハ最外側ノ轍ニ就キ測リ十一米以内タルコトヲ要ス

第八條 車輛重量三百六十斤以上ノ自動車ニ在リテハ逆行裝置ヲ備フヘシ

第九條 蒸氣、瓦斯又ハ油其ノ他爆發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルヘキ器、管及氣筒竝ニ電氣裝置等ハ堅牢ニシテ漏洩又ハ危險ノ虞ナキモノタルコトヲ要ス

第十條 車輛ハ運轉ニ際シ甚シキ騒音ヲ發シ又ハ惡臭若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セサル構造ニシテ且排出瓦斯又ハ煤煙ノ車室内ニ侵入セサルモノタルコトヲ要ス

第十一條 排氣管ニハ適當ナル消音裝置ヲ備フヘシ

第十二條 動力調節裝置、制動裝置、操向裝置、斷續裝置及變速裝置ハ機能確實ニシテ且容易ニ操從シ得ヘキモノタルコトヲ要ス

第十三條 制動裝置ニ付テハ左ノ各號ニ從フヘシ

一 獨立ニ作用スヘキ二系統以上ノ制動裝置ヲ備フルコト但シ總重量二千五百斤未滿ノ自動車ノ制動裝置ニシテ四箇以上ノ車輪ヲ制動シ且制動力ノ傳達ニ流體壓力ヲ用ヒサルモノニ在リテハ一系統ト爲スヲ妨ケス

二 二系統以上ノ制動裝置ヲ備フル場合ニ在リテハ一系統ハ後車軸ノ兩車輪ヲ制動スルコト

三 制動距離(二系統以上ノ制動裝置ヲ備フル場合ニ在リテハ足動制動裝置ノ制動距離)ハ乾燥セル水平道路ニ於テ第五十一條第一項第一號及第三項ノ自動車ニ在リテハ走行速度毎時五十斤ノトキ二十米、同條第一項第二號ノ自動車ニ在リテハ走行速度毎時三十五斤ノトキ十四米ヲ超エサルコト

四 運轉者自動車ニ在ラサルトキ停止狀態ヲ保持シ得ル構造ヲ有スルコト

第十四條 前照燈ニ付テハ左ノ各號ニ從フヘシ

一 車輛ノ前面兩側ニ各一個ヲ備フルコト

二 五十米ノ前方ニ在ル交通上ノ障害物ヲ明瞭ニ認メ得ヘキ光度ヲ有スルコト

三 主要光線ノ限界ハ前方二十五米以内ニ在リテハ地上、二米ヲ超エサルコト

第十五條 車輛ノ後面ニ相當ノ光度ヲ有スル赤色ノ尾燈一箇以上及夜間二十五米ノ距離ニ於テ後面車輛

番號ヲ明瞭ニ認メ得ヘキ燈火ヲ備フヘシ

前項ノ燈火ハ運轉者ノ座席ヨリ消燈シ得サル裝置ト爲スヘシ

第十六條 運轉者ノ見易キ箇所ニ速度計ヲ備フヘシ

第十七條 軟調ノ音響ヲ發スル警音器ヲ備フヘシ但シ消防自動車及救急自動車ニ在リテハ之ニ異ル警音器ヲ備フルコトヲ得

第十八條 輪帶ハ護謨製ノモノタルコトヲ要ス

第十九條 地方長官ハ市街地其ノ他交通頻繁ナル場所ニ於テ運轉スル自動車ニ付方向指示器又ハ停止燈

ノ備付ヲ命スル規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ自動車ニ依リ汚水泥土ヲ飛散スルノ虞アル場合ニ於ケル泥除ノ備付ヲ命スル規定ヲ設クル

コトヲ得

地方長官ハ緩衝器、後寫鏡、前面硝子拂拭器若ハ室内燈ノ備付又ハ本令ニ規定スルモノノ外車輛ノ燈火若ハ塗色ノ制限ニ付規定ヲ設クルコトヲ得

第二十條 自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ特殊自動車若ハ小型自動車タル自動三輪車ノ構造裝置ニ付テハ第十三條第一號、第十四條第一號及第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラス左ノ制限ニ依ルコトヲ得

一 一系統ノ制動裝置ヲ備フルコト

二 前照燈一箇以上ヲ備フルコト

三 車輛番號ハ車輛ノ後面ニ標示スルコト

小型自動車タル自動自轉車、側車附自動自轉車又ハ自動三輪車ニシテ左ノ制限ヲ超エサルモノニ在リテハ速度計ヲ備ヘサルコトヲ得

一 内燃機關ヲ原動機トスルモノニ在リテハ四行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計四百五十立方糎

二 二行程式ヲ用フルモノハ氣筒容積ノ合計三百立方糎

二 電動機ヲ原動機トスルモノニ在リテハ一時間定格出力三キロワツト

第二十一條 地方長官ハ前條以外ノ特殊自動車ニ付第六條、第十三條乃至第十八條及第三十一條第一項ノ規定ニ拘ラス特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

地方長官ハ前條以外ノ小型自動車ニ付第十三條、第十四條及第十六條ノ規定ニ拘ラス特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ常ニ危險物ヲ運搬スル自動車ニ付テハ其ノ構造裝置ニ付特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得

交通上特ニ危險ノ虞アル道路ニ於テ常ニ運轉スル自動車ニ付亦同シ

第二十三條 運轉者ハ其ノ構造裝置ニ付危害ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲スヘシ

自動車ノ使用主其ノ構造裝置ノ缺陷ニ付警察官吏又ハ運轉者ヨリ告知ヲ受ケタルトキハ直ニ危害防止ニ付必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第三章 檢 査

第二十四條 自動車ハ車輛檢査ニ合格シ車輛番號ノ指示ヲ受ケタルモノニ非サレハ之ヲ運轉スルコトヲ得ス但シ地方長官ノ定ムル所ニ依リ檢査、試運轉、廻送等ノ爲一時自動車ヲ運轉スルハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 車輛檢査ハ使用主ノ申請ニ依リ主タル使用地ノ地方長官之ヲ行フ

商品トシテ自動車ヲ所持スル者ハ自動車所在地ノ地方長官ニ申請シテ車輛檢査ヲ受クルコトヲ得

第二十六條 前條ノ申請者ハ車輛檢査ノ申請ニ際シ自動車ノ乗車定員又ハ最大積載量ヲ申告スヘシ車輛檢査ヲ受ケタル後之ヲ變更セントスルトキ亦同シ

地方長官必要アリト認ムルトキハ前項ノ申告ニ拘ラス自動車ノ乗車定員又ハ最大積載量ヲ指定スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル乗車定員又ハ最大積載量ハ自動車ノ總重量ト共ニ車輛檢査證ニ之ヲ記載ス

第二十七條 車輛検査ニ合格シタルトキハ別記第一號様式ノ車輛検査證ヲ交付シ車輛番號ヲ指示ス但シ

商品トシテ車輛検査ヲ受ケタル自動車ニハ車輛番號ヲ指示セス

商品トシテ車輛検査ニ合格シタル自動車ヲ使用セントスルトキハ使用主ハ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シテ車輛検査證ノ書換及車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ

第二十八條 車輛検査ノ有効期間ハ一年トス但シ特別ノ事由アル自動車ニ付テハ地方長官ハ一年以内ニ於テ其ノ有効期間ヲ指定スルコトヲ得

前條第二項又ハ第三十條第二項ノ規定ニ依リ車輛検査證ノ書換ヲ受ケタル場合ニ於テハ新車輛検査證ハ舊車輛検査證ノ有効期間内ニ限り其ノ效力ヲ有ス

第二十九條 車輛検査ノ有効期間滿了後引續キ自動車ヲ使用セントスル者ハ有効期間滿了前三十日以内ニ車輛検査ヲ申請スルコトヲ得

第三十條 自動車ノ使用主其ノ主タル使用地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ使用地ノ長官ニ届出テ車輛検査證ニ其ノ旨記入ヲ受ケ且車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ

自動車ノ使用主ノ變更アリタルトキハ後ノ使用主ハ十日以内ニ其ノ主タル使用地ノ地方長官ニ届出テ車輛検査證ノ書換ヲ受クヘシ其ノ主タル使用地前ノ使用主ノ主タル使用地ト異ルトキハ更ニ車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ

第三十一條 車輛検査證ハ車輛内部ノ見易キ箇所ニ、車輛番號ハ車輛ノ前面及後面見易キ箇所ニ之ヲ標

示スヘシ

一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ニ在リテハ前項ノ外車室内乗用者ノ見易キ箇所ニ車輛番號ヲ標示スヘシ

第三十二條 車輛検査ニ合格シタル自動車ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ使用主ハ直ニ主タル使用地ノ地方長官ニ届出テ變更検査ヲ受クヘシ

一 原動機又ハ其ノ氣筒ヲ取換ヘタルトキ

二 燃料油槽ノ構造又ハ位置ヲ變更シタルトキ

三 制動装置、變速装置又ハ操向装置ノ構造ヲ變更シタルトキ

四 貨物自動車ノ荷臺ノ構造ヲ變更シタルトキ

五 車輛ノ長、幅又ハ高ヲ増加シタルトキ

六 第二十二條ノ規定ニ依ル特別ノ構造装置ヲ設ケ又ハ之ヲ變更シタルトキ

第三十三條 地方長官ハ定期又ハ臨時ニ車輛ノ検査ヲ行フコトヲ得

第三十四條 地方長官ハ前二條ノ規定ニ依ル検査ニ基キ車輛検査ノ有効期間ヲ延長シ若ハ短縮シ又ハ自動車ノ使用ヲ停止シ若ハ禁止スルコトヲ得

第三十五條 車輛検査證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル使用地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得

第三十六條 左ニ掲クル場合ニ於テハ自動車ノ使用主ハ遲滞ナク車輛検査證ヲ主タル使用地ノ地方長官ニ返納スヘシ

- 一 自動車ノ使用ヲ廢止シタルトキ
- 二 車輛検査ノ有効期間滿了シタルトキ
- 三 第三十四條ノ規定ニ依リ自動車ノ使用ノ停止又ハ禁止ヲ命セラレタルトキ
- 四 車輛検査證ノ書換ヲ受ケタルトキ
- 五 車輛検査證ノ再交付ヲ受ケタル者舊車輛検査證ヲ所持スルトキ自動車ノ使用ノ停止期間滿了シタルトキハ車輛検査證ヲ自動車ノ使用主ニ還付ス

第四章 運轉免許

第三十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ニ非サレハ自動車ヲ運轉スルコトヲ得ス

運轉免許ヲ分チテ普通免許、特殊免許及小型免許ノ三種トス
普通免許ヲ受ケタル者ハ普通自動車及小型自動車ヲ、特殊免許ヲ受ケタル者ハ特定種類ノ特殊自動車及小型自動車ヲ、小型免許ヲ受ケタル者ハ小型自動車ヲ運轉スルコトヲ得
前項ノ特殊自動車ノ種類ハ内務大臣之ヲ定ム

※特殊自動車ノ種類(昭和八年十月二十四日) 一三八
内務省告示第三五〇號

第三十八條 運轉免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ申請スヘシ

地方長官運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第二號様式ノ運轉免許證ヲ交付ス

第三十九條 運轉免許ノ有効期間ハ五年トス

第四十條 運轉免許ノ有効期間滿了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者ハ有効期間滿了前六月以内ニ運轉免許ヲ申請スルコトヲ得

第四十一條 運轉免許ハ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セサル者ニ之ヲ與フ但シ小型免許ニ在リテハ試験ヲ行ハス

- 一 普通免許及特殊免許ニ付テハ十八歳未滿ノ者、小型免許ニ付テハ十六歳未滿ノ者
 - 二 精神病者、聾者、啞者又ハ盲者
 - 三 運轉免許ノ取消ヲ受ケ一年ヲ經過セサル者
 - 四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者
- 運轉免許ノ試験ハ自動車ノ構造及取扱方法ノ要旨、自動車及交通ニ關スル取締法令竝ニ自動車ノ運轉技能ニ關シ之ヲ行フ

第四十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試験ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得

- 一 現ニ運轉免許ヲ有シ運轉免許ノ有効期間滿了後引續キ自動車ヲ運轉セントスル者

- 二 普通免許ヲ有スル者ニシテ特殊免許ヲ受ケントスル者
- 三 特殊免許ヲ有スル者ニシテ普通免許又ハ異種ノ特殊免許ヲ受ケントスル者
左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニ付テハ前條ノ規定ニ依ル試驗ノ一部ヲ省略スルコトヲ得
- 一 特殊免許ヲ受ケントスル者
- 二 本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル者
- 三 甲種工業學校又ハ之ト同等以上ノ學校ノ機械科卒業者ニシテ在學中自動車ノ構造ニ關スル學科ヲ修得シタル者
- 四 內務大臣ノ指定シタル者ノ發行スル技倆證明書ヲ有スル者

※技倆證明書ノ發行者

(昭和八年十月二十四日) 內務省告示第三五一號 一三八

- 第四十三條 第四十一條第一項各號ニ該當セス且本令施行區域外ノ行政廳ニ於テ與ヘタル運轉免許ヲ有スル短期間滞在者ハ地方長官ニ假運轉免許ヲ申請スルコトヲ得
- 前項ノ申請アリタルトキハ地方長官ハ自動車ヲ指定シ三月以内ニ於テ期間ヲ限り假運轉免許ヲ與フルコトヲ得
- 前項ノ假運轉免許ヲ與ヘタルトキハ別記第三號様式ノ假運轉免許證ヲ交付ス
- 假運轉免許ヲ受ケタル者ハ指定ヲ受ケタル自動車ニ限り之ヲ運轉スルコトヲ得
- 第四十四條 運轉者ハ運轉中運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ携帯スヘシ

第四十五條 運轉免許ヲ受ケタル者其ノ主タル運轉地ヲ變更シタルトキ十八日以内ニ後ノ主タル運轉地ノ地方長官ニ届出テ運轉免許證ニ其ノ旨記入ヲ受クヘシ

第四十六條 第四十一條第一項第二號ニ該當スルトキハ主タル運轉地ノ地方長官(假運轉免許ニ在リテハ之ヲ與ヘタル地方長官以下之ニ同シ)ハ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ取消シ又ハ停止スヘシ
左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ハ運轉免許又ハ假運轉免許ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

- 一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ
 - 二 第四十一條第一項第四號ニ該當スルトキ
 - 三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ
- 第四十七條 運轉免許ヲ受ケタル者ハ重ネテ同種ノ運轉免許ヲ受クルコトヲ得ス
前項ノ規定ニ違反シテ交付ヲ受ケタル運轉免許證ハ無効トス前項ノ無効ノ運轉免許證ハ遲滯ナク之ヲ交付シタル地方長官ニ返納スヘシ
- 第四十八條 運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ滅失シ又ハ毀損シタルトキハ主タル運轉地ノ地方長官ニ其ノ再交付ヲ申請スルコトヲ得
- 第四十九條 左ニ掲グル場合ニ於テハ遲滯ナク運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ主タル運轉地ノ地方長官ニ返納スヘシ

- 一 運轉免許又ハ假運轉免許ノ有効期間満了シタルトキ
 - 二 第四十六條ノ規定ニ依リ運轉免許又ハ假運轉免許ノ取消又ハ停止ヲ受ケタルトキ
 - 三 運轉免許證又ハ假運轉免許證ノ再交付ヲ受ケタル者舊免許證ヲ所持スルトキ
 - 四 普通免許證又ハ特殊免許證ノ交付ヲ受ケタル者小型免許證ヲ所持スルトキ
- 運轉免許又ハ假運轉免許ノ停止期間満了シタルトキハ運轉免許證又ハ假運轉免許證ヲ本人ニ還付ス
運轉免許又ハ假運轉免許ヲ受ケタル者死亡シ又ハ行衛不明トナリタルトキハ其ノ戸主、家族又ハ雇王
ニ於テ第一項ノ手續ヲ爲スヘシ

第五章 用 法

第五十條 地方長官ハ自動車ノ通行スル道路、區域又ハ時間ニ關スル制限ヲ設クルコトヲ得

第五十一條 自動車ノ最高速度ハ左ノ制限ニ依ルヘシ

- 一 自動車ノ總重量二千五百斤未滿(乗車定員七人以下ノ乗用自動車ニ在リテハ總重量三千斤未滿)ニシテ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ且全車輪ヲ制動スル制動裝置ヲ有スルモノニ在リテハ毎時五十軒
 - 二 其ノ他ノ自動車ニ在リテハ毎時三十五軒
- 地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ指定シテ前項ニ規定スル制限ノ範圍内ニ於テ更ニ必要ナル最高速度ノ制限ヲ設クルコトヲ得
消防自動車、救急自動車其ノ他之ニ類スル地方長官ノ定ムル自動車ニ付テハ地方長官ハ第一項ノ制限

ヲ超エテ其ノ最高速度ノ規定ヲ設クルコトヲ得

自動車道ニ於テ運轉スル自動車ノ最高速度ニ付テハ前各項ノ規定ニ拘ラス地方長官之ヲ定ム

第五十二條 運轉者ハ前條ノ規定ニ依ル最高速度ノ制限内ニ於テ道路及交通ノ狀況ニ應シ公衆ニ危害ヲ及ホスノ虞ナキ速度竝ニ方法ヲ以テ運轉スヘシ

第五十三條 自動車ノ方向ヲ轉換シ、徐行シ若ハ停止セントスル場合又ハ後續車輛ヲシテ追越サシメントスル場合ハ手信號ヲ爲スヘシ但シ方向指示器又ハ停止燈ニ依ル信號ヲ以テ手信號ニ代フル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ手信號ハ左ノ方法ニ依ルヘシ

- 一 右折セントスルトキ
右手ヲ開キ右方車體外ニ水平ニ出シ又ハ左手ヲ開キ左方車體外ニ舉ク
- 二 左折セントスルトキ
左手ヲ開キ左方車體外ニ水平ニ出シ又ハ右手ヲ開キ右方車體外ニ舉ク
- 三 後續車輛ヲシテ追越サシメントスルトキ
右手ヲ開キ右方車體外ニ出シテ之ヲ前後水平ニ動カス
- 四 徐行セントスルトキ
右手又ハ左手ヲ開キ車體外斜下ニ出ス

五 停止セントスルトキ

右手又ハ左手ヲ握リ車體外斜下ニ出ス

運轉者ハ前項各號以外ノ場合ニ於テハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ信號ヲ爲スヘシ

第五十四條 交通整理ノ行ハレサル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ同時ニ入ラントスル自動車相互間

ニ在リテハ左方ノ自動車ニ進路ヲ讓ルヘシ但シ小道路ヨリ大道路ニ入ラントスル自動車ハ大道路ノ自

動車ニ進路ヲ讓ルヘシ

消防自動車又ハ救急自動車ト他ノ自動車トカ交通整理ノ行ハレサル道路ノ交叉點ニ異リタル方向ヨリ

同時ニ入ラントスル場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス常ニ消防自動車又ハ救急自動車ニ進路ヲ讓ルヘ

シ

第五十五條 消防自動車又ハ救急自動車ノ接近シ來リタル場合ニハ他ノ自動車ハ道路ノ左側端ニ避讓ス

ヘシ

第五十六條 運轉者ハ道路ノ交叉點、曲角、急坂路、隧道又ハ幅員狭キ橋梁ニ於テハ他ノ自動車ヲ追越

スヘカラス但シ消防自動車又ハ救急自動車ヲ運轉スル場合ハ此ノ限リニ在ラス

第五十七條 鐵道又ハ軌道ノ踏切ヲ通過セントスルトキハ自動車ノ運轉者ハ一旦停車シ安全ナルコトヲ

確認シタル後通行スヘシ但シ警察官吏、信號人等ノ指示、信號ノ表示其ノ他ノ狀況ニ依リ通行ノ安全

ナルコトヲ確認シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十八條 乗客乗降ノ爲停留中ノ電車ノ側方ヲ通行セントスルトキハ自動車ノ運轉者ハ其ノ後方ニ於

テ一旦停車シ電車ノ發車ヲ待チテ進行スヘシ但シ乗客ノ乗降終了シタル場合、安全地帯ノ設アル場合

又ハ電車ノ左方ニ自動車ト一、五米以上ノ間隔ヲ存スル場合ニ於テハ徐行スルコトヲ得

第五十九條 不當ナル積載又ハ運轉ニ因リ運轉中甚シキ騒音ヲ發セシムヘカラス

警告器ハ交通安全ノ爲必要ナル限度ヲ超エテ之ヲ使用スヘカラス排氣ハ運轉中消音裝置ヲ經シテ排

出セシムヘカラス但シ急坂路ニ於テ運許上已ムヲ得サル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六十條 運許中惡臭若ハ有害ノ瓦斯又ハ煤煙ヲ多量ニ發散セシムヘカラス

第六十一條 夜間自動車ヲ運轉スルトキハ制規ノ燈火ヲ點スヘシ

前項ノ場合ニ於テ他ノ自動車ト行違フトキハ前照燈ノ光度ヲ減シ若ハ其ノ照射方向ヲ下向ト爲シ又ハ

前照燈ヲ一時消滅シテ側燈ヲ點スヘシ

第六十二條 運轉者ハ酒氣ヲ帶ヒテ自動車ヲ運轉シ又ハ運轉中喫煙スヘカラス

第六十三條 自動車ノ使用主又ハ運轉者ハ車輛ノ長、幅、高地上三、五米又ハ車輛検査證ニ記載シタル

乗車定員若ハ最大積載量ヲ超エテ積載シ又ハ第六條ニ規定スル車輛ノ安定ヲ失ハシムル積載ヲ爲スヘ

カラス但シ出發地警察官署ノ許可ヲ受ケタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

小型自動車ニ在リテハ前項ノ外高地上、八米ヲ超エテ貨物ヲ積載スヘカラス

第六十四條 左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外自動車ヲ停車シ又ハ駐車スヘカラス

- 一 道路ノ交叉點又ハ曲角ヨリ五米以内
 - 二 横斷歩道
 - 三 安全地帯ノ左側
 - 四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所
- 左ノ場所ニ於テハ交通上已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外自動車ヲ駐車スヘカラス
- 一 隧道又ハ橋梁
 - 二 消防署、消防出張所、消防機具置場ノ直前及其ノ兩端ヨリ三米以内
 - 三 火災報知機又ハ消火栓ヨリ三米以内
 - 四 前各號ノ外地方長官ノ指定シタル場所
- 第六十五條 地方長官ハ自動車ノ駐車ニ關スル時間ノ制限ヲ設クルコトヲ得
- 第六十六條 地方長官ハ時間ヲ定メ又ハ定メスシテ一定區域内ニ於ケル駐車場ヲ指定スルコトヲ得
- 前項ノ指定アリタルトキハ自動車ノ運轉者ハ當該區域及時間内ニ於テハ駐車場以外ノ場所ニ駐車スルコトヲ得ス
- 第六十七條 自動車ノ停車又ハ駐車ハ交通上已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外道路ノ左側端ニ於テ交通ノ方向ニ從ヒ之ヲ爲スヘシ
- 地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ヲ指定シテ前項ノ規定ニ異ル停車又ハ駐車ノ方法ヲ命スルコトヲ得

トヲ得

- 第六十八條 運轉者停車又ハ駐車中ノ自動車ヲ去ラントスルトキハ停止狀態ヲ保持シ得ル措置ヲ爲シ已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外機關ノ回轉ヲ停止スヘシ
- 第六十九條 運轉者ハ危害豫防其ノ他交通上ノ必要ニ基ク地方長官若ハ警察署長ノ標示又ハ警察官吏ノ指示ニ從フヘシ
- 第七十條 自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキハ運轉者ハ直ニ其ノ運轉ヲ中止スヘシ。前項ノ場合ニ於テ運轉者ハ被害者ノ救護其ノ他ニ付必要ナル應急ノ措置ヲ爲スヘシ但シ警察官吏在ルトキヘ其ノ指示ニ從フヘシ
- 運轉者ハ前項ノ措置ヲ了シ日本人、雇主、自動車使用主ノ氏名、住所（法人ニ在リテハ其ノ名稱、事務所所在地）及車輛番號ヲ警察官吏ニ申告シ、警察官吏在ラサルトキハ被害者又ハ其ノ同伴者ニ同一事項ヲ通告スルニ非サレハ自動車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得ス
- 乗合自動車、消防自動車、郵便自動車、救急自動車又ハ傷病人運搬自動車ノ運轉者ハ乗務員其ノ他ノ従業員ヲシテ前二項ノ措置ヲ爲サシメ自動車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得
- 第三項後段ノ規定又ハ前項ノ規定ニ從ヒ自動車運轉ヲ繼續シタル場合ニ於テハ運轉者ハ遲滞ナク前各項ノ事實ヲ警察官吏ニ申告スヘシ
- 乗用者ハ運轉者カ第一項乃至第三項又ハ前項ノ措置ヲ爲スニ付之ヲ妨クルコトヲ得ス

第六章 車輛ノ牽引

自一二三

- 第七十一條 自動車ニ依リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ左ノ制限ニ從フヘシ
- 一 牽引装置其ノ他車輛ノ牽引ニ適スル構造ヲ有スル自動車ニ依リ牽引スルコト
 - 二 被牽引車ハ幅二、二米以内、高三米以内トシ牽引車ト被牽引車トヲ連結シ全長十二米以内タルコト
 - 三 積荷ハ牽引車及被牽引車ノ幅、牽引車ノ前方又ハ被牽引車ノ後方一米若ハ其ノ高地上三、五米ヲ超エテ之ヲ積載セサルコト
 - 四 被牽引車ノ輪帶ハ護膜製ノモノタルコト
 - 五 被牽引車ニハ運轉者牽引車ニ在ラサルトキ停止状態ヲ保持シ得ヘキ制動装置ヲ備ヘ第六十八條ノ規定ニ準シ措置スルコト
 - 六 被牽引車ニハ制動装置ノ操作ヲ爲ス者ヲ乗車セシムルコト但シ運轉者ノ座席ヨリ操作スルコトヲ得ル制動装置ヲ有スルモノニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
 - 七 制動距離ハ牽引車ト被牽引車トヲ連結シタル場合乾燥セル水平道路ニ於テ最高速度制限毎時二十五糎ノモノニ在リテハ走行速度毎時二十五糎ノトキ十米、最高速度制限毎時十六糎ノモノニ在リテハ走行速度毎時十六糎ノトキ六米ヲ超エサルコト
 - 八 被牽引車ノ後面ニ相當光度ヲ有スル赤色ノ尾燈一箇以上ヲ備ヘ夜間之ヲ點燈スルコト
 - 九 被牽引車ノ後面見易キ箇所ニ牽引車ノ車輛番號ヲ標示シ夜間二十五米ノ距離ニ於テ之ヲ明瞭ニ認

メ得ヘキ燈火ヲ以テ照射スルコト

- 十 前二號ニ規定スル燈火ハ運轉者ノ座席ヨリ之ヲ消燈シ得サル装置ト爲スコト
 - 十一 最高速度ハ牽引車及被牽引車ノ全車輪ニ空氣入輪帶ヲ使用シ運轉者ノ座席ヨリ牽引車及被牽引車ノ全車輪ヲ制動スルモノニ在リテハ毎時二十五糎、其ノ他ノモノニ在リテハ毎時十六糎タルコト
- 前項ノ規定ニ依ル積荷ノ制限ヲ超エ分割スヘカラサル物ヲ積載スル場合ハ出發地警察官署ノ許可ヲ受クヘシ

事故ニ因リ他ノ車輛ヲ牽引スル場合ハ前二項ノ制限ニ依ラサルコトヲ得

- 第七十二條 地方長官必要アリト認ムルトキハ前條第一項ノ規定ニ拘ラス特別ノ制限ヲ設クルコトヲ得

第七章 就業免許

- 第七十三條 就業免許ヲ受ケタル者ニ非サレハ一般公衆ノ乗用ニ供スル自動車ヲ運轉スルコトヲ得ス
- 第七十四條 就業免許ヲ受ケントスル者ハ其ノ主タル就業地ノ地方長官ニ申請スヘシ
- 地方長官就業免許ヲ與ヘタルトキハ別記第四號様式ノ就業免許證ヲ交付ス
- 第七十五條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル間ニ限リ其ノ效力ヲ有ス
- 第七十六條 就業免許ハ運轉免許ヲ有スル者ニシテ試験ニ合格シ且左ノ各號ニ該當セサル者ニ之ヲ與フ
- 一 二十歳未満ノ者
 - 二 傳染性疾患ヲ有スル者

自一二三

三 就業免許ノ取消ヲ受ケ一年ヲ經過セサル者

四 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者

就業免許ノ試験ハ主タル就業地ノ地理其ノ他必要ト認ムル事項ニ關シ之ヲ行フ

小型免許ノミテ有スル者ニ付テハ前項ノ外小型自動車ノ運轉技能ニ關シ試験ヲ行フ

第七十七條 就業免許ヲ受ケタル者其ノ主タル就業地ヲ變更シタルトキハ十日以内ニ後ノ主タル就業地ノ地方長官ニ届出テ就業免許證ニ其ノ旨記入ヲ受ケヘシ

前項ノ届出ヲ受ケタル地方長官ハ前條第二項ノ試験ヲ行フコトヲ得

前項ノ試験ニ合格セサルトキハ其ノ道府縣ヲ主タル就業地ト爲スコトヲ得ス

第七十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主タル就業地ノ地方長官ハ就業免許ヲ取消シ又ハ停止スルコトヲ得

一 故意又ハ過失ニ因リ自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ

二 第七十六條第一項第二號又ハ第四號ニ該當スルトキ

三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ

第七十九條 第四十四條及第四十七條乃至第四十九條ノ規定ハ就業免許ニ付之ヲ準用ス

第八章 罰 則

第八十條 第二十四條(車輛検査)、第三十七條第一項(運轉免許)、第七十條(事故ノ處置)及第七十

三條(就業免許)ノ規定ニ違反シタル者又ハ第三十四條(車輛ノ検査ニ因ル禁停止)、第四十六條(運轉免許ノ取消停止)、第七十七條第三項(就業地變更ノ禁止)及第七十八條(就業免許ノ取消停止)ノ規定ニ依リ地方長官ノ處分ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十一條 過失ニ因リ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八十二條 左ニ掲クル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 故意又ハ過失ニ因リ第二十三條(構造装置ノ保全)、第三十條(使用地變更手續)、第三十一條(検査證、番號ノ標示)、第三十二條(變更検査)、第三十六條(車輛検査證ノ返納)、第四十四條(運轉免許證ノ携帯)、第四十五條(運轉地變更手續)、第四十七條第三項(重交付運轉免許證ノ返納)、第四十九條(運轉免許證ノ返納)、第五十二條(安全ナル速度、方法)、第五十五條(避讓)、第五十六條(追越)、第五十七條(踏切通行)、第五十八條(電車側方通行)、第五十九條(騒音取締)、第六十條(瓦斯、煤煙)、第六十一條第一項(點燈)、第六十二條(酒氣、喫煙)、第六十三條(定員、積載量等ノ嚴守)、第六十四條(停車、駐車ノ制限)、第六十六條第二項(駐車場指定ノ際ニ於ケル駐車ノ制限)、第六十七條第一項(停車、駐車ノ方法)、第六十八條(停止狀態保持)、第六十九條(標示、指示ノ遵守)、第七十一條第一項(車輛牽引ノ諸制限)及第七十七條第一項(就業地變更手續)ノ規定ニ違反シタル者

二 故意又ハ過失ニ因リ第五十條（道路ノ制限）及第七十二條（車輛牽引ノ特別制限）ノ規定ニ依ル
地方長官ノ命令又ハ處分ニ違反シタル者又ハ第六十五條ノ規定ニ依リ地方長官ノ定メタル駐車ニ關
スル時間ノ制限又ハ第六十七條第二項ノ規定ニ依リ地方長官ノ命シタル停車若ハ駐車ノ方法ニ違反
シテ自動車ヲ停車シ又ハ駐車シタル者

三 故意又ハ過失ニ因リ第五十一條第一項ニ規定スル最高速度ノ制限又ハ同條第二項乃至第四項及第
七十二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ定メタル最高速度ノ制限ヲ超エテ自動車ヲ運轉シタル者

四 故意又ハ過失ニ因リ第三十三條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ又ハ検査ヲ受クルコトヲ怠リタル者

五 運轉免許又ハ就業免許ヲ受ケ重ネテ同種ノ運轉免許又ハ就業免許ヲ申請シタル者

第八十三條 第四十四條（運轉免許證ノ携帶）、第四十七條第三項（重交付運轉免許證ノ返納）及第四
十九條（運轉免許證ノ返納）ノ違反ニ對スル罰則ノ規定ハ就業免許ニ付之ヲ準用ス

第八十四條 自動車ノ使用主ニシテ未成年者又ハ禁治產者ナレトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令
ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有ス
ル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

自動車ノ使用主ニシテ法人ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ
之ヲ法人ノ代表者ニ適用ス

第八十五條 自動車ノ使用主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ使用主ニ

關スル本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ
其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

附 則

第八十六條 本令ハ昭和八年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八十七條 本令施行前ニ車輛検査ニ合格シタル自動車ハ本令ノ規定ニ依リ車輛検査ニ合格シタル自動
車ト看做ス但シ其ノ検査證ノ有効期間ハ之ヲ變更セス

前項ノ自動車ノ使用主ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル使用地ノ地方長官ニ申請シ本令第二條ノ
規定ニ依ル自動車ノ種別ニ付指定ヲ受ケ且検査證ニ其ノ旨記入ヲ受クヘシ

第八十八條 本令施行ノ際現ニ車輛検査ヲ要セスシテ使用スル自動車ニシテ本令ノ規定ニ依リ新ニ車輛
検査ヲ受クルヲ要スルモノノ車輛検査及積載制限ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令又ハ本令
ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ拘ラス從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第八十九條 本令施行ノ際現ニ使用スル自動車ノ構造裝置ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令又
ハ本令ニ基キテ發スル命令ノ制限ニ拘ラス從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

第九十條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ有スル者ハ左ノ區別ニ從ヒ本令ノ規定ニ依リ運轉免許ヲ受ケ
タル者ト看做ス但シ其ノ免許ノ有効期間ハ之ヲ變更セス

一 甲種免許證ヲ有スル者ハ各種ノ運轉免許

二 普通自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ普通免許

三 特殊自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ當該特定種類ノ特殊自動車ニ關スル特殊免許

四 小型自動車ニ付乙種免許證ヲ有スル者ハ小型免許

前項第二號乃至第四號ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ六月以内ニ主タル運轉地ノ地方長官ニ免許證ヲ提示シテ各種別ニ付記入ヲ受クヘシ

第九十一條 本令施行ノ際現ニ運轉手免許ヲ要セスシテ自動車ヲ運轉スル者ニシテ本令ノ規定ニ依リ

新ニ運轉免許ヲ受クルヲ要スルモノニ在リテハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ハ本令ノ規定ニ依ル運轉免

許ヲ受クルコトナクシテ從前運轉手免許ヲ要セスシテ運轉シ得タル自動車ヲ運轉スルコトヲ得

第九十二條 本令施行ノ際現ニ普通自動車ニ付運轉手免許ヲ有スル者ハ本令ノ規定ニ依リ就業免許ヲ受

ケタル者ト看做ス

前項ノ規定ニ該當スル者ハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ニ主タル就業地ノ地方長官ニ申請シ就業免許證

ヲ交付ヲ受クヘシ

第八十八條 本令ハ昭和十八年十一月一日ヨリ施行ス

第一號様式 (車輛検査證)

十六糎

(表)

車輛検査證		廳府縣團	
種類	自動車		
用途	車名		
車輛番號	第	號	型式
總重量	庇	車輛重量	庇
乘車定員	人	最大積載量	庇
長	米	氣	行程式
		筒	筒數
幅	米	總容量	
		立方糎	
高	米	馬力	
		馬力	
機關番號	米	定格出力	
		キロワット	
主ナル使用地ノ變更	登錄番號		
年月日變更届	廳府縣團		

(裏)

交付日	年 月 日
有効期間	自 年 月 日 至 年 月 日
使用者 住所氏名	
前使用者ノ 住所氏名	
格納庫所 在ナキト 車庫ノ所 在ナキト	
備	
考	

備考

自一三〇

第二號様式 (運轉免許證) (手帳型)

(紙 表)

自動車運轉免許證
(免許)

十一種

七・五厘

寫眞

押出シスタンプ

年 月 日 撮影

(頁一)

自一三一

- 一 種類欄ニハ「自動車」ノ左方ニ「普通」、「特殊」、「小型」ノ種別ヲ、右方ニハ「特種自動車」ニ限リ第何種ト記入シ點線以下ニハ「サイドカー」、「オートバイ」、「電気自動車」、「六輪車」、「三輪車」等ノ別ヲ記入スルコト
- 二 用途欄ニハ「自家用」、「營業用」、「乗用」、「貨物用」等ノ別ヲ記入スルコト
- 三 車名欄ニハ「フォード」、「シボレー」等ノ如ク記入スルコト
- 四 型式欄ニハ「何年式」竝ニ「箱型」、「幌型」、「平型」、「三方開型」等ヲ記入スルコト
- 五 用紙ハ洋紙トシ普通自動車ハ淺黄色、特殊自動車ハ桃色、小型自動車ハ藤色ノモノヲ用フルコト

(面裏紙表)

第	號
年	月
日	交付
氏	廳
府	縣
名	印
年	月
日	生

主	運	轉	地	兵	役
届	出	年	月	日	
廳	府	縣	印		
所	屬	聯	隊	區	名
又	ハ	鎮	守	府	名
官	等	級			
種	兵				
種	役				
年	度	收			

(頁二)

(頁三)

本	籍
住	所
住	所
異	動
動	異
廳	府
縣	印

考 備

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(頁十・九・八・七・六・五)

免	許	事	項
別	種		
有	效	期	間
自	昭	和	
年	年		
月	月		
日	日		
至	昭	和	
年	年		
月	月		
日	日		

注 意 事 項

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(側内紙表裏)

- 備考
- 一 表紙ハ黑色革製、金文字入トシ「() 免許」中ニハ「普通」、「特殊」、「小型」ノ別ヲ設ケルコト
 - 二 寫眞ハ脱帽、正面、半身像、名刺版トスルコト
 - 三 用紙ハ洋紙トシ普通免許證ハ淺黄色、特種免許證ハ桃色、小型免許證ハ藤色ノモノヲ用フルコト

八種

(表)

種十二

第 號

自動車假運轉免許證

廳 府 縣 團

注 意 事 項

(裏)

本令施行區域
外ノ行政廳ニ
於テ與ヘタル
運轉免許證

指定自動車

備 考

寫 眞

押 出
ス タ
ン プ

年 月 日 撮 影

交 付	年 月 日
有 效 期 間	
本籍又ハ國籍	
居 所 又 ハ 滯 在 地	
氏 名	
年 齡	

備 考

一 寫眞ハ脱帽、正面、半身像、名刺版トスルコト
二 用紙ハ白色洋紙トスルコト

(表)

交付年月日	第 號	
	自動車就業免許證	
年 月 日	住 本	氏
	所 籍	
年 月 日	廳 府	年 月 日
	縣 府	
年 月 日	廳 縣	名 生 日
	府 縣	
九 種		

(裏)

備考 用紙ハ白色洋紙トスルコト

備考	住 所		異 動	主 務 地	種 別 番 號	免 許 證 轉 讓 有 限 公 司	本 人 ノ 有 限 公 司
	異 動						
備考	異 動		異 動	異 動	異 動	異 動	異 動
	異 動						
備考	廳 府 縣 印		廳 府 縣 印	廳 府 縣 印	廳 府 縣 印	廳 府 縣 印	廳 府 縣 印
	廳 府 縣 印						

特殊自動車ノ種類

(昭和八年十月二十四日
内務省告示第三五〇號)

自一三八

自動車取締令第三十七條第四項ノ規定ニ依リ特殊自動車ノ種類ヲ左ノ通定ム

第一種 牽引自動車 牽引装置ヲ有シ常ニ他ノ車輛ヲ牽引スルコトヲ目的トスルモノ

第二種 ロードローラーノ類 ロードローラー、グレーダー及耕作用自動車ノ類

第三種 蒸氣自動車 蒸氣機關ヲ原動機トシ、前各種ニ屬セサルモノ

第四種 電氣自動車 電氣機ヲ原動機トシ、前各種ニ屬セサルモノ

第五種 ハノマーク型自動車ノ類 前二輪ニ依ル操向装置ヲ有シ、差動装置ヲ有セサルモノニシテ前各種ニ屬セサルモノ

第六種 自動自轉車ノ類 前一輪ニ依リ操向スル自動自轉車、自動三輪車、側車附自動自轉車、後車

第七種 其ノ他ノ特種自動車 前各種ニ屬セサルモノ

附自動自轉車ノ類ニシテ前各種ニ屬セサルモノ

技術證明書ノ發行者 (昭和八年十月二十四日
内務省告示第三五一號)

自動車取締令第四十二條第二項第四號ノ規定ニ依ル技術證明書ノ發行者左ノ通定ム

戰車聯隊長(第一戰車隊長) 昭和八年五月十三日以前下附ノモノヲ含ム、野戰重砲兵第七・第八聯隊長、高射砲第一聯隊長、野砲兵聯隊内ニ在ル高射砲隊長、飛行聯隊長、氣球隊長、陸軍歩兵學校長、

陸軍野戰砲兵學校長、陸軍重砲兵學校長、下志津陸軍飛行學校長、陸軍自動車學校長、戰車大隊長、飛行大隊長、自動車隊長、裝甲自動車隊長

道府縣手数料令

(明治四十三年五月五)改(昭和二年勅令第四一號、六年)
(日勅令第二一九號)正(第九五號、八年同第二九八號)

第一條 道府縣ハ左ノ手数料ヲ徵收スルコトヲ得但シ東京府下伊豆七島及小笠原島ニ於テハ國ニ於テ之ヲ徵收スルコトヲ得

一 賣藥部外品ニ關スル各種ノ免許手数料並同免許鑑札名義書換及再渡手数料

一 産婆試験手数料及産婆名簿謄本手数料

一 鍼術灸術按摩術「マツサーシ」術柔道整復術免許試験手数料、同免許手数料及免許鑑札再渡手数料

一 看護婦(看護婦規則ノ準用ヲ受クル者ヲ含ム)免許試験手数料、同免許手数料及同免狀再渡手数料

一 自動車運轉免許試験手数料、自動車運轉免許證交付手数料、自動車運轉免許證再交付手数料、自動車就業免許試験手数料、自動車就業免許證交付手数料及自動車就業免許證再交付手数料

一 自動車検査證交付手数料及自動車検査證再交付手数料

一 輸出獸肉罐詰其ノ他輸出獸肉製品検査手数料及同検査證明手数料

一 重要物産検査手数料及同検査證明手数料

第二條 検査ヲ行フ重要物産ノ種類並前條ノ手数料額及手数料ノ免除ニ關シ必要ナル事項ハ主務大臣之

自一三九

ヲ定ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自一四〇

賣藥部外品等ノ免許手数料額及手数料免除ニ關スル件

(明治四十三年五月十三日改(昭和二年內務省令第一八號、六) 日內務省令第一九號) 正(年同第九號、八年同第四二號)

明治四十三年五月勅令第二百十九號ニ依ル手数料額及手数料免除ニ關スル件左ノ通之ヲ定ム
第一條 明治四十三年五月勅令第二百十九號ニ依リ道府縣ニ於テ徵收スル手数料ハ左記金額ノ制限ヲ超
ユルコトヲ得ス

- 一 賣藥部外品免許手数料 一方ニ付 金貳拾錢
- 一 賣藥部外品免許鑑札名義書換及再渡手数料 一回ニ付 金拾錢
- 一 賣藥部外品請賣免許又ハ行商免許手数料 一方ニ付 金拾錢
- 一 賣藥部外品請賣免許又ハ行商免許鑑札名義書換及再渡手数料 一回ニ付 金拾錢
- 一 產婆試驗手数料 金壹圓
- 一 產婆名簿謄本手数料 金五拾錢
- 一 鍼術、灸術、按摩術、「マツサーシ」術、柔道整復術免許試驗手数料 各金壹圓

- 一 鍼術、灸術、按摩術、「マツサーシ」術、柔道整復術免許手数料 各金五拾錢
- 一 鍼術、灸術、按摩術、「マツサーシ」術、柔道整復術免許鑑札再渡手数料 各金貳拾錢
- 一 看護婦(看護婦規則ノ準用) 免許試驗手数料 金壹圓
- 一 看護婦(看護婦規則ノ準用) 免許手数料 金五拾錢
- 一 看護婦(看護婦規則ノ準用) 免狀再渡手数料 金貳拾錢
- 一 輸出獸肉罐詰其ノ他輸出獸肉製品検査手数料 一回ニ付 金壹圓
- 一 輸出獸肉罐詰其ノ他輸出獸肉製品検査證明手数料 證明書一枚ニ付 金五拾錢
- 一 竝検査證ヲ貼付スヘキ容器 一箇ニ付 金貳錢
- 一 自動車運轉免許試驗手数料 一回ニ付 金五拾錢
- 一 自動車運轉免許證交付手数料 一回ニ付 金五拾錢
- 一 自動車運轉免許證再交付手数料 一回ニ付 金五拾錢
- 一 自動車就業免許試驗手数料 一回ニ付 金五拾錢
- 一 自動車就業免許證交付手数料 一回ニ付 金五拾錢
- 一 自動車就業免許證再交付手数料 一回ニ付 金五拾錢

自一四一

一 自動車検査證交付手数料

普通自動車及特殊自動車一臺ニ付 金壹圓

一 自動車検査證再交付手数料

小型自動車一臺ニ付 金五拾錢

第二條 道府縣ハ按摩術及「マツサー」術ニ關シ他ニ生業ヲ營ミ難シト認ムル者ニ對シ前條ノ手数料ヲ免除スルコトヲ得

附 則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車運轉手免許試驗手数料其ノ他徵收ニ關スル件

(昭和六年五月二十三日發警第一九號 廳府縣長官宛警保局長依令通牒)

今因明治四十三年五月五日勅令第二百十九號道府縣手数料令並明治四十三年五月十三日內務省令第十九號明治四十三年勅令第二百十九號ニ依ル手数料額及手数料免除ニ關スル件改正相成候處右ハ輒近自動車ノ利用頓ニ増加シ運轉手免許試驗並車輛検査逐日多キヲ加ヘ之カ爲適當ナル擔任者ヲ置キ試驗場其ノ他ノ設備ヲナスニ付多大ノ經費ヲ要スルヲ以テ之等ノ出願人ヨリ一定ノ手数料ヲ徵シ其ノ財源ニ充當セシメムトノ趣旨ニ有之候條御了知相成度尙自動車取締令第十六條ノ二ノ規定ニ依ル取扱其ノ他ニ關シテハ大體左記ニ依リ適宜御處理相成様致度右申進候

記

一 取締令第十六條ノ二ノ規定ニ依ル取扱ニシテ新規出願ノ場合ト同様ナル試驗ヲ行フモノニ在リテハ自動車運轉手免許試驗手数料ヲ徵シ試驗テ全部省略スルモノニ對シテハ手数料ヲ徵セサルコトトシ試驗ノ一部ヲ省略スルモノニ對シテハ其ノ中間ニ於テ彼是權衡ヲ失セサル程度ノ手数料額ヲ定ムルコト

二 取締令第二十一條ノ規定ニヨリ施行スル試驗ニシテ甲種ト乙種トニヨリ甚シク手數ノ繁簡ニ相違アル場合ハ其ノ權衡ヲ失セサル程度ニ於テ兩者ノ間ニ手数料額ノ差異ヲ設クルコト

三 自動車検査證交付手数料ハ最初交付ノ際ニ於テノミ之ヲ徵シ爾後定期又ハ臨時ノ検査ニ際シ既交付検査證ニ検査年月日ヲ記入シタル場合若ハ検査證ノ有効期間滿了ニ依ル書換ノ場合ハ之ヲ徵セサルコト

四 從來廳府縣等所有ノ自動車ヲ受驗者ニ貸與シテ料金ヲ徵セル向ニ於テハ本改正ノ趣旨ニ鑑ミ受驗者ニ過重ノ負擔ヲ課セサル様相當減額スルコト

自動車運轉免許試驗手数料其ノ他徵收ニ關スル件

(昭和八年十一月九日發警第一一三號 廳府縣長官宛警保、地方局長依令通牒)

自一四三

今回自動車取締令ノ改正ニ伴ヒ明治四十三年五月五日勅令第二百十九號道府縣手数料令並明治四十三年五月十三日內務省令第十九號明治四十三年勅令第二百十九號ニ依ル手数料額及手数料免除ニ關スル件改正相成候處右制度ヲ設ケラレタル理由ハ曩ニ昭和六年五月二十三日響保局警發乙第六七七號ヲ以テ申進候通軌近自動車交通ノ發達ニ伴ヒ運轉免許試驗並ニ車輛ノ検査逐日多キヲ加ヘ之カ爲適當ナル擔任者ヲ置キ試驗場、検査用機具其ノ他ノ設備ヲ爲スニ多大ノ經費ヲ要スルヲ以テ專ラ其ノ財源ニ充當セシメントノ趣旨ニ有之候條御了知相成度尙自動車検査證交付手数料ノ取扱ニ關シテハ左記ニ依リ御處理相成度

道路取締令(大正九年十二月十六日內務省令第四五號) 道二二五頁參照

警察犯處罰令

(明治四十一年九月內務省令第一六號)(拔萃)

- 第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三十日未滿ノ拘留又ハ二十圓未滿ノ科料ニ處ス
- 十一 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ喧噪シ、横臥シ又ハ泥酔シテ徘徊シタル者

- 十二 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ濫ニ車馬、舟筏其ノ他ノ物件ヲ置キ又ハ交通ノ妨害ト爲ルヘキ行爲ヲ爲シタル者
- 十三 公衆ノ自由ニ交通シ得ル場所ニ於テ危險ノ虞アルトキ點燈其ノ他豫防ノ裝置ヲ爲スノ義務ヲ怠リタル者
- 十五 雑沓ノ場所ニ於テ制止ヲ肯セス混雜ヲ増スノ行爲ヲ爲シタル者
- 二十三 河川、溝渠又ハ下水路ノ疏通ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲シタル者
- 二十五 出入ヲ禁止シタル場所ニ濫ニ出入シタル者
- 二十六 官公署ノ榜示シ若ハ官公署ノ指揮ニ依リ榜示セル禁條ヲ犯シ又ハ其ノ設置ニ係ル榜標ヲ汚瀆シ若ハ撤去シタル者
- 二十七 水火災其ノ他ノ事變ニ際シ制止ヲ肯セスシテ其ノ現場ニ立入り若ハ其ノ場所ヨリ退去セス又ハ官吏ヨリ援助ノ求ヲ受ケタルニ拘ラス傍觀シテ之ニ應セサル者
- 二十八 濫ニ他人ノ標燈又ハ社寺、道路、公園其ノ他ノ公衆用ノ常燈ヲ消シタル者
- 三十一 濫ニ他人ノ身邊ニ立塞リ又ハ追隨シタル者
- 三十二 他人ノ身體、物件又ハ之ニ害ヲ及ホスヘキ場所ニ對シ物件ヲ抛擲シ又ハ放射シタル者
- 三十七 濫ニ他人ノ繫キタル舟筏、牛馬其ノ他ノ獸類ヲ解放シタル者
- 第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二十圓未滿ノ科料ニ處ス

- 三 街路ニ於テ尿尿ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者
 - 五 家屋其ノ他ノ建造物若ハ引火シ易キ物ノ近傍又ハ山野ニ於テ濫ニ火ヲ焚ク者
 - 十 濫ニ禽獸ノ死屍又ハ汚穢物ヲ棄擲シ又ハ之レカ取除ノ義務ヲ怠リタル者
 - 十二 濫ニ犬其ノ他ノ獸類ヲ嘍シ又ハ驚逸セシメタル者
 - 十三 狂犬、猛獸等ノ繫鎖ヲ怠リ逸走セシメタル者
 - 十四 公衆ノ目ニ觸ルヘキ場所ニ於テ牛馬其ノ他ノ動物ヲ虐待シタル者
 - 十五 濫ニ他人ノ家屋其ノ他ノ工作物ヲ汚瀆シ若ハ之ニ貼紙ヲ爲シ又ハ他人ノ標札、招牌、賣貸家札其ノ他傍標ノ類ヲ汚瀆シ若ハ撤去シタル者
 - 十六 橋梁又ハ堤防ヲ損壞スルノ虞アル場合ニ舟筏ヲ繫キタル者
 - 十七 通路ナキ他人ノ田圃ヲ通行シ又ハ此ニ牛馬諸車ヲ牽入シタル者
- 第四條 本令ニ規定シタル違反行爲ヲ教唆シ又ハ幫助シタル者ハ各本條ニ照シ之ヲ罰ス但シ情狀ニ依リ其ノ刑ヲ免除スルコトヲ得

(附 錄)
土 地 收 用
要 塞 地 帶 法

附 錄 目 次

土 地 收 用

土地收用法(明治三十三年三月七日法律第二九號)…………… 一

土地收用法施行令(明治三十三年三月三十一日勅令第九九號)…………… 二

電氣事業法ノ準用ヲ受ケタル事業ニ對シ土地收用法適用ニ關スル件(大正八年二月二十八日發第四〇號各地方長官宛土木局長通牒)…………… 三

索道設置ニ關シ土地收用法適用ノ件(明治四十四年十月二十六日閣議申請同年十一月二十九日閣議決定)…………… 三

特定ノ會社ニ電力ノ供給ヲ目的トスル事業認定ニ關スル件(大正七年六月六日長土第三一號長野縣知事宛土木局長通牒)…………… 三

住宅建設ニ要スル土地收用ノ件(大正九年二月十八日發土第七號各地方長官宛土木局長通牒)…………… 三

耕地整理事業トシテ施行スル用悪水路工事ニ關シ土地收用法適用ノ件

(明治四十三年四月土第六二七號) 和歌山縣知事宛土木局長回答

四

永代借地權ニ對シ土地收用法適用ニ關スル件

(大正三年七月二十九日土第九八六號) 神奈川縣知事宛土木局長依命通牒

三

土地收用法上關係人ノ意義ニ關スル件

(明治四十五年五月二日土第一六二六號) 東京土木出張所長宛土木局長回答

三

土地收用法上ノ關係人ニ關スル件

(昭和二年九月二日一五農土第一四號) 道廳長官(各府縣知事各土木出張所長宛土木局長通牒)

三

土地收用法第六條ニ基キテ發スル命令ノ件

(明治三十三年三月三十一日勅令第一〇〇號)

三

土地收用ノ認定ヲ受ケタル事業ノ爲地上權等收用ニ關スル件

(明治四十五年六月十日) 五日內務省々議決定

四〇

公有水面埋立免許權收用ニ關スル件

(明治三十三年九月十三日) 丘甲第一九二號 福岡縣知事宛土木局長回答

四一

土地收用法ニ依ル事務處理方法ニ關スル件

(大正六年十一月十二日) 發土第九六號 各地方長官宛土木局長通牒

四二

土地收用法ニ依ル事業ノ協議ニ關スル件

(大正八年十一月五日) 發土第一五四號 各省次官宛內務次官通牒

四三

土地收用ニ依ル事務處理方法ニ關スル件 (大正八年十一月五日) 發土第一五四號 各地方長官宛土木局長通牒

四四

土地收用細目公告期間ニ關スル件 (明治三十四年六月二十五日) 乙第五七號 福岡縣知事宛土木局長回答

四五

土地收用細目公告ヲ爲スヘキ期間ノ件 (大正三年八月十日) 發土第二七號 東京土木出張所長宛土木局長通牒

四六

事業ノ認定ヲ爲シタル土地ヲ更ニ認定シタル場合ニ於ケル

土地收用法第十九條ノ取扱ニ關スル件 (大正二年七月二十二日) 內務省々議決定

四七

土地細目公告後收用ノ不必用ニ至リタル場合ニ於ケル取扱方ノ件

(明治三十三年九月四日) 乙第一〇二號 福岡縣知事宛土木局長通牒

四七

土地收用ニ依ル事務分掌ノ件 (大正八年五月九日) 發土第五六號 各地方長官宛土木局長通牒

四七

土地所有者不明ノ場合ニ於ケル協議其ノ他ノ件 (明治四十二年七月二日) 特甲第一七號 京都府知事宛土木局長回答

四七

土地所有者不明ノ場合ニ於ケル協議ノ件 (大正七年十一月十九日) 甲第一一三號 大阪府知事宛土木局長回答

四九

附錄目次 四

收用審査會開會期日ノ件 (大正七年十月二十一日發土第一五) 四九

土地收用法ニ關スル件 (明治三十三年四月十九) (日內務省訓令第九號) 五〇

土地收用法第三十二條ニ關スル件 (明治四十一年五月十八日土甲第二) (三號神奈川縣知事宛土木局長回答) 五〇

收用審査會裁決事項ニ關スル件 (明治三十四年五月一日土甲第二) (號各地方長官宛土木局長通牒) 五一

土地收用法ニ依ル訴願又ハ行政訴訟ノ辯明書又ハ答辯書作成ニ關スル件 (明治四十一年六月二十七日土甲第) (三二號各地方長官宛土木局長通牒) 五一

收用審査會長代理ニ關スル件 (明治三十三年九月一日新) (瀧縣知事宛土木局長回答) 五二

第四十一條申立ノ範圍ニ關スル件 (明治三十七年四月十一日甲第三) (三號福岡縣知事宛土木局長回答) 五三

土地所有者ノ申立ナキ場合ニ於ケル裁決ノ範圍ニ關スル件 (明治四十四年八月十七日福) (島縣知事宛土木局長回答) 五三

土地所有者及關係人呼出ノ場合ニ於ケル費用其ノ他ニ關スル件 (明治三十六年二月十八日富) (山縣知事宛土木局長回答) 五四

收用審査會裁決書中土地所有者住所誤記ノ場合取扱方ノ件 (明治四十四年八月二十六日甲第一) (七號千葉縣知事宛土木局長回答) 五五

土地收用法第四十六條ニ依ル合同收用審査會ニ關スル件 (明治三十三年三月三十) (一日勅令第一〇一號) 五五

土地收用法第五十一條適用ニ關スル件 (大正八年十一月十九日甲第一一三) (四號愛知縣知事宛土木局長回答) 五五

河川法ニ依リ河川ノ敷地ト認定セラレタル土地及土地收用法ニ依リ (河川法ニ依リ河川ノ敷地ト認定セラレタル土地及土地收用法ニ依リ) 五五

收用セラレタル土地ノ分割並土地臺帳更正ニ關スル件 (大正三年九月十日發土第二六號各地) (方長官土木出張所長宛土木局長通牒) 五五

收用審査會裁決取消ノ場合ニ於ケル土地所有權移轉ニ關スル件 (明治四十二年十二月東丙第二五) (二號東京府知事宛土木局長通牒) 五五

協議買収ニ依ル土地ノ買戻權ニ關スル件 (明治四十五年四月三十日土第一二) (八七號各地方長官宛土木局長通牒) 五〇

土地收用法第六十九條ニ依リテ發スル命令ノ件 (明治三十三年三月三十) (一日勅令第一〇二號) 六〇

收用審査委員旅費ニ關スル件 (明治三十三年五月十一日乙發第一) (號各地方長官宛土木局長通牒) 六一

土地收用審査委員旅費支給ノ件 (大正元年九月五日地第三六九號岡) (山縣知事宛土木局長回答) 六三

附錄目次 五

收用審査會ニ要スル書記任命ノ件 (明治三十三年五月二十五日乙第六) 三

土地收用法第八十五條第三項ニ基キテ發スル命令ノ件 (明治三十三年三月三十日勅令第一〇三號) 三

公用土地買上規則ニ依リ買上ケ又ハ土地收用法ニ依リ收用シタル土地處分等ノ場合ニ於ケル取扱方ノ件 (明治三十三年五月十八日內務省訓令第五二五號) 六

同上ノ件 (明治三十三年五月十八日內務大臣通知、房庶甲第一三三號) 六

公用土地買上規則ニ依リ買上ケタル土地ノ買戻ニ關スル件 (大正五年五月三日丘土第五八號福岡縣知事宛土木局長回答) 五

內務省ノ起業ニ係ル土木事業ニ關シ携帶スル證票雛形ノ件 (大正三年一月十六日內務省告示第七號) 五

土地收用法ニ依リ收用セラルヘキ土地及內務大臣ノ許可ヲ要スヘキ工事ニシテ (社)寺境内地ニ關係スルモノハ其ノ調書見取圖添附ノ件 (明治二十七年十二月十三日社甲第八〇號各地方長官宛社寺局長通牒) 五

土地收用法ニヨリ起業者ヨリ事業認定ノ申請ヲ爲シタル場合ニ關スル件 (明治三十五年七月三十日內務省訓令第一四號) 五

町村共同墓地收用ニ關スル件 (明治四十三年十一月十七日甲第一〇七號東京府知事宛土木局長回答) 六

公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ニ供スル土地ニ對シ土地收用事業認定ノ件 (大正六年九月京土第七六號) 京都府知事宛土木局長照會 六

要塞地帶法

要塞地帶法 (明治三十二年七月十日法律第一〇五號) (拔萃) 六

要塞地帶法施行規則 (拔萃) 六

凡 欄上ハ見出便覽、※ハ參照事項又ハ參照條文、施ハ土地收用法施行令ノ略、太數字ハ上掲法令ノ
例 條文一ハ乃至ノ略ナリ

土地收用法 (明治三十三年三月) 改 (大正三年法律第一五號、昭和二年四月) 七日法律第二九號) 正 (一日同第三號、六年四月一日同第五號)

第一章 總 則

第一條 公共ノ利益ト爲ルヘキ事業ノ爲之ニ要スル土地ヲ收用又ハ使用スルノ必要アルト
キハ其ノ土地ハ本法ノ規定ニ依リ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得
本法ニ於テ使用ト稱スルハ權利ノ制限ヲ包含ス

※電氣事業法ノ準用ヲ受ケタル事業ニ對シ土地收用法適用ニ關スル件

(大正八年二月二十八日發第四〇) 三三

※索道設置ニ關シ土地收用法適用ノ件

(號各地方長官宛土木局長通牒) 三三

※特定ノ會社ニ電力ノ供給ヲ目的トスル事業認定ニ關スル件

(大正七年六月六日長土第三一) 三四

(號長野縣知事宛土木局長通牒)

第二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノナルコト
ヲ要ス

- 一 國防其ノ他軍事ニ關スル事業
- 二 皇室陵墓ノ營建又ハ神社若ハ官公署ノ建設ニ關スル事業

事業ノ適格

適 用

公共用地收用
使用

起業者ノ權利
義務ノ移轉
手續其他行爲
ノ及效範圍
土地所有者及
關係人ノ意義

三 社會事業又ハ教育若ハ學藝ニ關スル事業
四 鐵道、軌道、索道、專用自動車道、道路、橋梁、河川、堤防、砂防、運河、用惡水路、溜池、船
渠、港灣、埠頭、水道、下水、國立公園、市場、電氣裝置、瓦斯裝置又ハ火葬場ニ關スル事業
五 衛生、測候、航路標識、防風、防火、水害豫防其ノ他公用ノ目的ヲ以テ國道府縣市
町村其ノ他公共團體ニ於テ施設スル事業

※住宅建設ニ要スル土地收用ノ件 (大正九年二月十八日發土第七) 三四
(號各地方長官宛土木局長通牒)

第二條ノ二 現ニ土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ノ用ニ供スル土地ハ特別ノ必要
アル場合ニ非サレハ之ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ス

※耕地整理事業トシテ施行スル用惡水路工事ニ關シ土地收用法適用ノ件
(明治四十三年四月土第六二七號) 三四
(和歌山縣知事宛土木局長 回答)

第三條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル起業者ノ權利義務ハ事業ト共ニ
其ノ承繼人ニ移轉ス

第四條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ起
業者、土地所有者又ハ關係人ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第五條 本法ニ於テ土地所有者ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ所有者ヲ謂フ
本法ニ於テ關係人ト稱スルハ收用又ハ使用スヘキ土地又ハ其ノ土地ニ在ル建物ニ關シテ

權利ヲ有スル者ヲ謂フ

第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後其ノ土地又ハ其ノ土地ニ在ル建物ニ關シテ權利
ヲ取得シタル者ハ關係人ト看做サス但シ既存ノ權利ヲ承繼シタル者ハ此限ニ在ラス

※永代借地權ニ對シ土地收用法適用ニ關スル件
(大正三年七月二十九日二土第九八六) 三五
(號神奈川縣知事宛土木局長 依命通牒)

※土地收用法上關係人ノ意義ニ關スル件
(明治四十五年五月二日土第一六二六) 三六
(號東京土木出張所長宛土木局長 回答)

※土地收用法上ノ關係人ニ關スル件
(昭和二年九月二日一五農土第一四號道廳長官) 三七
(各府縣知事各土木出張所長宛土木局長 通牒)

第六條 本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シタル期間ノ計算法、通知ノ方法及書
類ノ送達ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

※土地收用法第六條ニ基ツキテ發スル命令ノ件 (明治三十三年三月三十) 三七
(一日勅令第一〇〇號)

第七條 本法ノ規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ收用
又ハ使用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第七條ノ二 本法ハ第二條ニ規定スル事業ノ用ニ供スヘキ土地ニ定著スル物件又ハ之ニ關

期間ノ計算
通知、送達

水使用權其他
收用使用

土地定著物件

其他收用使用

スル權利ヲ其ノ事業ノ用ニ供スル爲ニ收用又ハ使用スル場合ニ之ヲ準用ス
※土地收用ノ認定ヲ受ケタル事業ノ爲地上權等收用ニ關スル件
（明治四十五年六月十日）
（五日內務省々議決定）四〇

土 四

土石砂礫收用

第八條 本法ノ規定ハ土地ニ屬スル土石砂礫ノ收用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス
※公有水面埋立免許權收用ニ關スル件
（明治三十三年九月十三日丘甲第一）四一
（九二號福岡縣知事宛土木局長回答）

立入測量検査

第二章 事業ノ準備

第九條 事業ノ準備ノ爲必要アルトキハ起業者ハ事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ得テ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲スコトヲ得但シ此場合ニ於テ宮内省又ハ國ノ起業ニ係ルトキハ宮内大臣又ハ主務大臣ハ之ヲ地方長官ニ通知スヘシ
地方長官前項ノ許可ヲ與ヘ又ハ通知ヲ受ケタルトキハ起業者、事業ノ種類及立入ルヘキ土地ノ區域ヲ公告シ又ハ之ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ
第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ノ準備ノ爲其ノ土地ニ立入り測量又ハ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ本條ノ許可又ハ通知ヲ要セス

※施二（證票）

立入通知

第十條 前條ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ五日前ニ其ノ日時及場所ヲ市町村

障害物ノ除却

長ニ通知スヘシ
市町村長ハ之ヲ公告シ又ハ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ
邸内ニ立入ル場合ニ於テハ起業者ハ豫メ其ノ占有者ニ通知スヘシ
日出前日没後ハ起業者ハ占有者ノ承諾アルニ非サレハ邸内ニ立入ルコトヲ得ス
第十一條 第九條ノ規定ニ依ル測量又ハ検査ノ爲必要アルトキハ起業者ハ行政廳ノ許可ヲ得テ障害物ヲ除却スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ障害物ノ除却ヲ爲ス場合ニ於テハ起業者ハ三日前ニ其ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

※施一（行政廳）・二（證票）

第三章 事業ノ認定

認定機關
認定申請

第十二條 土地ヲ收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業ハ內務大臣之ヲ認定ス但シ軍機ニ關スル事業ハ此限ニ在ラズ
第十三條 起業者カ前條ノ認定ヲ受ゲントスルトキハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シテ內務大臣ニ申請スヘシ但シ起業者カ宮内省又ハ國ナルトキハ宮内大臣又ハ主務大臣ハ事業計畫書及圖面ヲ添ヘ內務大臣ニ請求スヘシ
※施三（添附圖書）・五（廢止變更）

土 五

※土地收用法ニ依ル事務處理方法ニ關スル件

(大正六年十一月十二日發土第九) 四二

※土地收用法ニ依ル事業ノ協議ニ關スル件

(大正八年十一月五日發土第一五) 四四

※土地收用ニ依ル事務處理方法ニ關スル件

(大正八年十一月五日發土第一五) 四五

認定公告

第十四條 內務大臣カ認定ヲ爲シタルトキハ起業者及事業ノ種類並起業地ヲ公告スヘシ

※施四(公告)

應急事業認定

第十五條 天災地變ニ際シ急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ市町村長ハ其ノ事業ノ認定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ事業カ宮内省、國又ハ道府縣ノ起業ニ係ルトキハ宮内大臣、主務大臣又ハ道廳長官府縣知事ハ事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ市町村長ニ通知スヘシ
前二項ノ使用ノ期間ハ六箇月ヲ超ユルコトヲ得ス
軍事上臨時急施ヲ要スル事業ノ爲土地ヲ使用スルトキハ主務大臣ハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ市町村長ニ通知スヘシ

同申請

第十六條 起業者カ市町村長ノ認定ヲ受ケムトスルトキハ事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ

同通知

區域及使用ノ期間ヲ定メ市町村長ニ申請スヘシ

第十七條 市町村長カ認定ヲ爲シタルトキ又ハ第十五條第二項ノ通知ヲ受ケタルトキハ起業者事業ノ種類、使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

市町村長カ第十五條第四項ノ通知ヲ受ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域ヲ土地所有者及占有者ニ通知スヘシ

認定失効

第十八條 起業者カ內務大臣ノ認定ノ公告ノ後三箇年內ニ第十九條ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ認定ハ效力ヲ失フ

※土地收用細目公告期間ニ關スル件 (明治三十四年六月二十五日乙第五) 四五

※土地收用細目公告ヲ爲スヘキ期間ノ件 (大正三年八月十日發土第三號東) 四六

第四章 收用ノ手續

細目公告

第十九條 內務大臣ノ認定ノ公告ノ後起業者ノ申請ニ依リ地方長官ハ收用又ハ使用スヘキ

土地ノ細目ヲ公告シ又ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

軍機ニ關スル事業ニ付テハ主務大臣ハ地方長官ニ收用又ハ使用スヘキ土地ノ細目ヲ通知シ地方長官ハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

※施五・一〇(廢止變更)

※事業ノ認定ヲ爲シタル土地ヲ更ニ認定シタル場合

二於ケル土地收用法第十九條ノ取扱ニ關スル件 (大正二年七月二十二日內務省々議決定) 四六

※土地細目公告後收用ノ不必要ニ至リタル場合ニ於ケル取扱方ノ件

(明治三十三年九月四日乙第一〇) 四七
(二號福岡縣知事宛土木局長通牒)

細目公告後ノ制限

第十九條ノ二 前條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ土地所有者及關係人ハ事業ニ支障ヲ及ホス虞ナキ場合ヲ除クノ外行政廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ收用又ハ使用スヘキ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ第七條ノ二ノ物件ヲ損壞若ハ收去スルコトヲ得ス

※施一六(行政廳)

立入調査

第二十條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後ハ起業者ハ其ノ土地ニ立入り土地物件ヲ調査スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ起業者ハ立入ルヘキ日ヨリ三日前ニ其ノ日時及場所ヲ其ノ土地占有者ニ通知スヘシ

日出前日没後ハ占有者ノ承諾アルニ非サレハ邸内ニ立入ルコトヲ得ス

※施二(證書)

第二十一條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者ハ土地所有者及關係人ト共ニ

土地物件調書

ノ作成

土地物件ニ關スル調書ヲ作ルヘシ

前項ノ場合ニ於テ土地所有者又ハ關係人カ調書ヲ作ルコトヲ拒ミタルトキ其ノ他之ト共ニ調書ヲ作ルコト能ハサルトキハ起業者ハ市町村長ノ立會ヲ以テ之ヲ作ルヘシ市町村長カ起業者ナルトキ又ハ起業者ニ對シ第四十條第二項ニ掲ケタル關係ヲ有スルトキハ起業者ノ申請ニ依リ地方長官立會人ヲ指定スヘシ
起業者、土地所有者及關係人ハ本條ノ規定ニ依リ作りタル調書ノ記載事項ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ス

※施六(調書)

※土地收用ニ依ル事務分掌ノ件

(大正八年五月九日發土第五六) 四七
(號各地方長官宛土木局長通牒)

協
決
申
請
議

第二十二條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者ハ其ノ土地ニ關スル權利ヲ取得スル爲メ土地所有者及關係人ニ協議ヲ爲スヘシ
前項ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ起業者ハ收用審査會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

※土地所有者不明ノ場合ニ於ケル協議其ノ他ノ件

(明治四十二年七月二日特甲第一) 四七
(七號京都府知事宛土木局長回答)

裁決申請ノ方
式及通知

※土地所有者不明ノ場合ニ於ケル協議ノ件

(大正七年十一月十九日甲第一一三) 四九
四號大阪府知事宛土木局長回答

第二十三條 收用審査會ノ裁決ヲ求メムトスルトキハ起業者ハ其ノ申請書ニ左ニ掲ケタル
書類ヲ添ヘ地方長官ニ差出スヘシ但シ軍機ニ關スル事業ニ付テハ事業計畫書及圖面ヲ添
フルコトヲ要セス

一 事業計畫書及圖面

二 市區町村別ニ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル書類
收用又ハ使用スヘキ土地ノ番號、地目

收用又ハ使用スヘキ土地ノ面積及其土地ニ在ル物件ノ種類、數量但シ土地物件方分割
ヲ來スヘキ場合ニ於テハ其ノ全部ノ面積建坪等ヲ併記スヘシ

損失補償ノ見積金額及内譯

收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間

土地所有者及關係人ノ氏名、住所

三 第二十一條ノ規定ニ依ル土地物件ニ關スル調書又ハ其ノ寫

收用審査會ノ裁決ヲ求メタルトキハ起業者ハ同時ニ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十四條 地方長官前條ノ書類ヲ受ケタルトキハ之ヲ市町村長ニ送付スヘシ但シ同條第

裁決申請書類

ノ下付、公告、
縦覽

一項第三號ノ調書ハ此ノ限ニ在ラス
市町村長前項ノ書類ヲ受ケタルトキハ遲滯ナク公告ヲ爲シ公告ノ日ヨリ一週間之ヲ公衆
ノ縦覽ニ供スヘシ

※施七(報告)

第二十五條 土地所有者及關係人ハ前條縦覽期間ノ初日ヨリ二週間内ニ地方長官ニ意見書
ヲ差出スコトヲ得

第二十六條 地方長官ハ前條ノ期間ヲ經過シタル後收用審査會ヲ開クヘシ

※收用審査會開會期日ノ件

(大正七年十月二十一日發土第一五) 四九
○號各地方長官宛土木局長通牒

第二十七條 收用審査會ハ開會ノ日ヨリ一週間内ニ裁決ヲ爲スヘシ但シ地方長官ハ必要ト
認ムルトキハ二週間内ノ延期ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 收用審査會カ前條ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ事情ヲ具シ内
務大臣ノ指揮ヲ請フヘシ内務大臣ハ收用審査會ニ一定ノ期間内ニ裁決ヲ爲スヘキコトヲ

命シ又ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘキコトヲ地方長官ニ命スルコトヲ得

收用審査會カ前項ノ期間内ニ裁決ヲ爲ササルトキハ地方長官ハ之ニ代テ裁決ヲ爲スヘシ
第二十九條 收用審査會カ招集ニ應セス又ハ成立セサルトキハ地方長官ハ内務大臣ノ認可
ヲ得テ之ニ代テ裁決ヲ爲スコトヲ得事業ノ急施ヲ要スルトキ亦同シ

被收用者意見
開會
裁決期間
大臣ノ指揮命
令
地方長官ノ代
決

裁決報告

裁決書謄本ノ送達

附帶工事土地收用ノ許可

應急事業土地
使用開始及損
失補償

細目公告失効

第三十條 收用審査會カ裁決ヲ爲シタルトキハ其ノ裁決書ノ謄本ヲ添ヘ地方長官ニ報告スヘシ

第三十一條 前條ノ報告ヲ受ケ又ハ收用審査會ニ代テ裁決ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ裁決書ノ謄本ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ送達スヘシ

第三十二條 軍機ニ關スル事業又ハ内務大臣ノ認定シタル事業ノ施行ニ因リテ必要ヲ生シタル道路、堤防其ノ他公用ニ供スル工作物ノ新築、改築又ハ増築ノ爲土地ヲ收用又ハ使用スルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ直ニ本章ノ規定ニ依ルコトヲ得

※施八(出願)・九(許可)

※土地收用法ニ關スル件 (明治三十三年四月十九日 内務省訓令第九號) 五〇

※土地收用法第三十二條ニ關スル件 (明治四十一年五月十八日 土甲第二) 五〇

第三十三條 市町村長カ認定ヲ爲シ又ハ第十五條第二項若ハ第四項ノ通知ヲ受ケタル時ハ第十七條ノ通知ノ後起業者ヲシテ直ニ其ノ土地ヲ使用セシムルコトヲ得但シ損失ノ補償ニ關シテハ本法ノ規定ニ依ルヘシ

第三十四條 起業者カ第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後一箇年内ニ收用審査會ノ裁決ヲ求メサルトキハ其ノ公告又ハ通知ハ效力ヲ失フ

第五章 收用審査會

大臣ノ監督
審査會ノ權限

第三十五條 收用審査會ハ内務大臣ノ監督ニ屬シ左ニ掲ケタル事項ヲ定メテ收用又ハ使用ノ裁決ヲ爲スモノトス

一 收用又ハ使用スヘキ土地ノ區域

二 損失ノ補償

三 收用ノ時期又ハ使用ノ時期、期間

起業者ノ申請カ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反スルトキハ收用審査會ハ却下ノ裁決ヲ爲スヘシ

※收用審査會裁決事項ニ關スル件 (明治三十四年五月一日 土甲第二) 五一

※土地收用法ニ依ル訴訟又ハ行政訴訟ノ辯明書

又ハ答辯書作製ニ關スル件 (明治四十一年六月二十七日 土甲第一) 五一

第三十六條 收用審査會ハ會長一人委員六人ヲ以テ之ヲ組織ス

第三十七條 會長ハ地方長官ヲ以テ之ニ充ツ議事其ノ他ノ會務ヲ統理シ會ヲ代表ス

※收用審査會代理ニ關スル件 (明治三十三年九月一日 新 湯縣知事宛 土木局長回答) 五二

會長
構成

委員

土 一四

定員
過半
委員ノ除斥及
補充

第三十八條 委員ハ高等文官及道府縣名譽職參事會員各三人ヲ以テ之ニ充ツ
高等文官ニシテ委員タルヘキ者ハ内務大臣之ヲ命シ道府縣名譽職參事會員ニシテ委員タルヘキ者ハ其ノ互選トス

第三十九條 收用審査會ハ委員半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス
收用審査會ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可ク否同數ナルトキハ會長ノ決スル所ニ依ル

第四十條 委員カ起業者、土地所有者又ハ關係人ナルトキハ收用審査會ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス

委員カ起業者、土地所有者若ハ關係人ノ配偶者、四親等内ノ親族、戸主、家族、代理人及保佐人ナルトキ又ハ起業者、土地所有者若ハ關係人タル市町村ノ市町村長、合名會社ノ社員、合資會社及株式合資會社ノ無限責任社員、株式會社ノ取締役及監查役其ノ他法人ノ理事及監事ナルトキ亦前項ニ同シ

本條ノ規定ニ依リ委員ノ數減少シテ前條第一項ノ數ヲ得サルトキハ地方長官ハ左ニ掲ケタル順序ニ從ヒ其ノ本條ノ規定ニ抵觸セサル者ノ内ヨリ臨時ニ指名シテ之ヲ補充スヘシ

- 一 道府縣名譽職參事會員
- 二 道府縣名譽職參事會員ノ補充員
- 三 道府縣會議員

裁決範圍

第四十一條 收用審査會ノ裁決ハ起業者、土地所有者及關係人ノ申立テタル範圍ヲ超ユルコトヲ得ス

※第四十一條申立ノ範圍ニ關スル件

(明治三十七年四月十一日甲第三) 五二
三號福岡縣知事宛土木局長回答

※土地所有者ノ申立ナキ場合ニ於ケル裁決ノ範圍ニ關スル件

(明治四十四年八月十七日福) 五三
島縣知事宛土木局長回答

鑑定人ノ呼出

第四十二條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ鑑定人ヲ選ヒ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

前項ノ鑑定人ニ付テハ第四十條ノ規定ヲ準用ス

當事者及事實
參考人ノ呼出

第四十三條 收用審査會ハ必要ト認ムルトキハ起業者、土地所有者又ハ關係人ヲ呼出シ其ノ意見ヲ聽クコトヲ得

收用審査會ハ事實參考ノ爲必要ト認ムルトキハ前項ニ掲クル者以外ノ者ヲ呼出シ其ノ供述ヲ聽クコトヲ得

※土地所有者及關係人呼出ノ場合ニ於ケル費用其ノ他ニ關スル件

(明治三十六年二月十八日富) 五四
山縣知事宛土木局長回答

第四十四條 裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其ノ理由ヲ附シ會長之ニ署名捺印スヘシ

裁決書ノ謄本ニハ會ノ印章ヲ捺捺スヘシ

裁決書ノ方式

土 一五

※收用審査會裁決書中土地所有者住所誤記ノ場合取扱方ノ件

(明治四十四年八月二十六日甲第一) 五六
(七號千葉縣知事宛土木局長回答)

旅費、手當

第四十五條

鑑定人及事實參考人ハ旅費及手當ヲ請求スルコトヲ得

合同收用審査會

第四十六條

二府縣以上ニ渉ル事業ニ係ルトキハ關係地方長官ハ勅令ノ定ムル所ニ從ヒ合同シテ收用審査會ヲ開クコトヲ得

※土地收用法第四十六條ニ依ル合同收用審査會ニ關スル件

(明治三十三年三月三十) 五七
(一日勅令第一〇一號)

第六章 損失ノ補償

補償者

第四十七條

土地所有者及關係人ノ受クル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

補償額

第四十八條

收用スヘキ土地物件ニ付テハ相當ノ價格ニ依リ其ノ損失ヲ補償スヘシ

殘地補償

第四十九條

土地ノ一部ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ損失ヲ補償スヘシ

殘地收用請求

第五十條

土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

物件移轉補償及收用請求

第五十一條

收用又ハ使用スヘキ土地ニ在ル物件ハ移轉料ヲ補償シテ移轉セシムヘシ但シ物件ノ分割ヲ來シ其ノ全部ヲ移轉スルニ非サレハ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ全部ノ移轉料ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ物件ヲ移轉スルニ因リテ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ所有者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

※土地收用法第五十一條適用ニ關スル件

(大正八年十一月十九日甲第一一三) 五八
(四號愛知縣知事宛土木局長回答)

第五十二條 前條ノ移轉料ニシテ其ノ物件ノ相當價格ヲ超ユル場合ニ於テハ起業者ハ其ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

受因工事費補償

第五十三條

土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ通路、溝渠、塙柵其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲ス必要ヲ生スル時ハ其ノ費用ヲ補償スヘシ

通常ノ損失

第五十四條

前數條ニ規定シタルモノノ外土地ヲ收用又ハ使用スルニ因リテ土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ハ之ヲ補償スヘシ

使用ニ對スル收用請求

第五十五條

土地ノ使用カ三箇年以上ニ亘ルトキ又ハ土地ノ形質ヲ變更スルトキ若ハ使用

補償請求ニ關スル制限

スヘキ土地ニ建物アルトキハ所有者ハ其ノ土地ノ收用ヲ請求スルコトヲ得但シ空間ヲ使用スル場合ニ於テ土地ノ使用ヲ妨ケサルトキハ此ノ限ニ在ラス
第五十六條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後行政廳ノ許可ヲ得シテ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置シタル土地所有者又ハ關係人ハ之ニ關スル損失ノ補償ヲ請求スルコトヲ得ス

※施一六(行政廳)

立入ニ因ル損失

第五十七條 第九條又ハ第二十條ノ規定ニ依リ土地ニ立入り測量、検査又ハ調査ヲ爲スニ因リテ他人ニ及ホシタル損失ハ起業者之ヲ補償スヘシ

事業廢止變更ニ因ル損失

第五十八條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知ノ後起業者カ事業ヲ廢止變更シタルニ因リテ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ハ之ヲ補償スヘシ

損失補償ノ協議及決定申請

第五十九條 前二條ノ補償ニ付キ協議調ハサルトキハ地方長官ノ決定ヲ求ムルコトヲ得此場合ニ於テハ第三十一條及第四十一條乃至第四十五條ノ規定ヲ準用ス

第七章 收用ノ效果

補償金拂渡

第六十條 起業者ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

左ニ掲ケタル場合ニ於テハ補償金ヲ供託スルコトヲ得

一 補償金ヲ受クヘキ者カ其ノ受領ヲ拒ミタルトキ又ハ之ヲ受領スルコト能ハサルトキ

二 起業者カ過失ナクシテ補償金ヲ受クヘキ者ヲ確知スルコト能ハサルトキ

三 起業者カ收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アルトキ但シ補償金ヲ受クヘキ者ノ請求アルトキハ起業者ハ自己ノ見積金額ヲ拂渡スヘシ

第六十一條 土地所有者及關係人ハ收用又ハ使用ノ時期迄ニ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スヘシ但シ左ニ掲ケタル場合ニ於テハ起業者ノ請求ニ依リ市町村長ハ土地所有者及關係人ニ代ルモノトス

一 土地所有者及關係人カ土地物件ヲ引渡シ又ハ物件ヲ移轉スルコト能ハサルトキ

二 起業者ノ過失ナクシテ土地所有者及關係人ヲ確知スルコト能ハサルトキ

第六十二條 起業者カ收用又ハ使用ノ時期迄ニ補償金ノ拂渡又ハ供託ヲ爲ササルトキハ收用審査會ノ裁決ハ其ノ效力ヲ失フ但シ土地所有者及關係人カ損害賠償ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第六十三條 土地物件ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ其ノ權利ハ使用ノ時期ニ於テ起業者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ノ期間其ノ行使ヲ停止セラル但シ使用ヲ妨ケサルモノハ此ノ限ニ在ラス

土地物件ノ引渡、移轉

裁決失効
損害賠償請求

權利ノ得喪

※河川法ニ依リ河川ノ敷地下認定セラレタル土地及土地收用法ニ依リ
收用セラレタル土地ノ分割並土地臺帳更正ニ關スル件

(大正三年九月十日發土第二六號各地) 五八
方長官、土木出張所長宛土木局長通牒

※收用審査會裁決取消ノ場合ニ於ケル土地所有權移轉ニ關スル件

(明治四十二年十二月東丙第二五) 五九
二號東京府知事宛土木局長通牒

危險負擔

第六十四條 收用審査會ノ裁決ノ後收用又ハ使用スヘキ土地物件カ土地所有者又ハ關係人
ノ責ニ歸スヘカラサル事由ニ因リテ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ滅失又ハ毀損ハ起業
者ノ負擔ニ歸ス

擔保物權ノ行使

第六十五條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ其ノ目的物ノ收用又ハ使用ニ因リテ債務者カ受
クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡前ニ差押ヲ爲スヘシ

買受權

第六十六條 收用ノ時期ヨリ二十箇年内ニ事業ノ廢止其ノ他ノ事故ニ因リテ收用シタル土
地ノ全部又ハ一部カ不用ニ歸シタルトキハ舊所有者又ハ其ノ相續人ハ補償價格ヲ以テ之
ヲ買受クルコトヲ得但シ第五十條ノ規定ニ依リテ收用シタル殘地ハ其ノ接續部分ノ不用
ニ歸シタル時ニ非ラサレハ之ヲ買受クルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ買受ハ第三者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス

第一項ノ期間内ニ於テ收用シタル土地ヲ他ノ軍機ニ關スル事業又ハ内務大臣ノ認定シタ

ル事業ニ供スルトキハ不用ニ歸シタルモノト看做サス

※協議買收ニ依ル土地ノ買戻權ニ關スル件

(明治四十五年四月三十日土第一二) 六〇
八七號各地方長官宛土木局長通牒

買受手續

第六十七條 前條ノ不用ノ土地アルトキハ起業者ハ舊所有者又ハ其ノ相續人ニ通知スヘシ
但シ起業者ノ過失ナクシテ之ヲ確知スルコト能ハサルトキハ少クトモ三回ノ公告ヲ爲ス
ヘシ

前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二箇月内又ハ第三回ノ公告終了ノ日ヨリ六箇月内ニ舊所有
者又ハ其ノ相續人カ買受ノ通知ヲ爲ササルトキハ其ノ權利ヲ失フ

※施一七(公告)

第八章 費用ノ負擔

當事者負擔

第六十八條 起業者、土地所有者及關係人カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ニ規定シ
タル手續其ノ他ノ行爲ヲ爲シ又ハ義務ヲ履行スル爲ニ要シタル費用ハ各其ノ負擔トス

審査會費負擔

第六十九條 收用審査會ニ要シタル費用ハ命令ヲ以テ別ニ負擔者ヲ定メタルモノヲ除クノ
外府縣ノ負擔トス第五十九條ノ場合ニ要シタル費用ニ付亦同シ

第七十二條ノ規定ニ依リ收用審査會ノ裁決ヲ取消シタル場合ニ於テ更ニ開クヘキ收用審

土 二二二
查會ニ要シタル費用ハ之ヲ起業者、土地所有者及關係人ニ負擔セシムルコトヲ得ス

※施一—一五(旅費手當)

※土地收用法第六十九條ニ依リテ發スル命令ノ件 (明治三十三年三月三十日) 六一

※收用審査委員旅費ニ關スル件 (明治三十三年五月十一日乙發第一〇二號) 六一

※土地收用審査委員旅費支給ノ件 (大正元年九月五日地第三六九號) 六二

※收用審査會ニ要スル書記任命ノ件 (山縣知事宛土木、地方兩局長回答) 六二

第七十條 第七十三條第一項ノ規定ニ依リ地方長官カ義務者ノ爲スヘキ事項ヲ自ラ執行シ

又ハ他人ヲシテ執行セシメタル爲ニ要シタル費用ハ府縣ノ負擔トス

府縣ハ前項ノ費用ヲ各其ノ義務者ヨリ徵收スルコトヲ得但シ其ノ義務者ノ受領スヘキ補償金ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得

代位履行費負擔

第七十一條 土地所有者又ハ關係人ノ負擔スヘキ費用ハ第六十一條但書ノ場合ニ於テハ市

町村ノ負擔トス

前項ノ場合ニ於テハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第九章 監督、強制及罰則

裁決取消

第七十二條 收用審査會カ其ノ權限ヲ超エ又ハ法令ノ規定ニ違反シテ爲シタル裁決ハ内務

大臣之ヲ取消スコトヲ得

代執行
直接強制

第七十三條 義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セス又

ハ之ヲ履行スルモ一定ノ期間内ニ終了スル見込ミナキトキハ地方長官ハ自ラ之ヲ執行シ又ハ他人ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

義務者カ本法又ハ本法ニ基ツキテ發スル命令ノ規定ニ依ル義務ヲ履行セサル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依ルコト能ハサルトキハ地方長官ハ直接ニ之ヲ強制スルコトヲ得

第七十四條 前章ノ規定ニ依リ私人ノ負擔スヘキ費用ヲ支出セサル者アルトキハ行政廳ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ費用ニ付テハ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有ス

※施一八(行政廳)

第七十五條 第九條又ハ第十一條ノ場合ニ於テ行政廳ノ許可ヲ得スシテ土地ニ立入り又ハ

障害物ヲ除却シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第七十六條 第十九條ノ地方長官ノ公告又ハ通知アリタルコトヲ知リタル者第十九條ノ二ノ規定ニ違反シタルトキハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第七十七條 鑑定人トシテ收用審査會ニ呼出サレタル者虛偽ノ陳述ヲ爲シタルトキハ二年

土 二三

立入違反

細目公告後ノ
惡意制限違反

虛偽ノ陳述

鑑定人ノ拒絶

呼出 不應

非訟事件手續
法ノ準用

行政訴訟
願

民事訴訟

以下ノ懲役ニ處ス

第七十八條 故ナク鑑定人タルコトヲ拒ミタル者又ハ鑑定人カ故ナク鑑定ヲ爲スコトヲ拒ミタルトキハ百圓以下ノ過料ニ處ス

第七十九條 鑑定人又ハ第四十三條第二項若ハ第五十九條ノ規定ニ依リ呼出ヲ受ケタル者故ナク出頭セサルトキハ五十圓以下ノ過料ニ處ス

第八十條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前二條ノ過料ニ之ヲ準用ス

第十章 訴訟及訴訟

第八十一條 收用審査會ノ裁決ニ對シテ不服アル者ハ内務大臣ニ訴願スルコトヲ得
收用審査會ノ違法裁決ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前二項ノ規定ニ依ル訴訟ハ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキハ之ヲ提起スルコトヲ得ス
本法ノ規定ニ依リ通常裁判所ニ出訴ヲ許シタル事項ニ關シテハ訴訟又ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第八十二條 收用審査會ノ裁決中補償金額ノ決定ニ對シテ不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決書謄本ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三箇月ヲ經過シタルトキハ此限ニ

土 二四

訴訟手續
ノ效果

施行期日
經過規定

在ラス

前項ノ訴訟ハ收用審査會ニ對シテ之ヲ提起スルコトヲ得ス

第五十九條ノ規定ニ依ル地方長官ノ決定ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第八十三條 本法ノ規定ニ依ル訴訟ハ事業ノ進行及土地ノ收用又ハ使用ヲ停止セス

附 則

第八十四條 本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第八十五條 明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用又ハ使用ニ關シテ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本法ノ規定ニ依リテ爲シタルモノト看做ス

明治二十二年法律第十九號土地收用法ノ規定ニ依リ收用シタル土地ニ關シテハ第六十六

條ノ期間ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

明治八年太政官達第三百三十二號公用土地買上規則ニ依リ買上ケ現ニ國有タル土地ハ命令ノ定ムル所ニ依リ本條ノ規定ヲ準用ス

※土地收用法第八十五條第三項ニ基キテ發スル命令ノ件

(明治三十三年三月三十日勅令第一〇三號) 六三

※公用土地買上規則ニ依リ買上ケ又ハ土地收用法ニ依リ收用シ

タル土地處分等ノ場合ニ於ケル取扱方ノ件 (明治三十三年五月十八日勅令第五二五號) 六四

土 二五